

公表時間
7月14日(水) 14時00分

2004年7月14日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 4 年 7 月)

本稿は、7月12日、13日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、生産活動や企業収益から雇用面への好影響を伴いつつ、回復を続けている。

輸出、設備投資の増加が続いており、鉱工業生産も引き続き増加している。企業収益や企業の業況感も、幅広い分野で改善が続いている。こうしたもとで、雇用面にも改善の動きがみられており、雇用者所得は下げ止まってきている。個人消費もやや強めの動きを続けている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

先行きについては、景気は回復の動きを続け、前向きな循環も明確化していくとみられる。

すなわち、海外経済が高めの成長を続けるとみられるもとで、輸出、設備投資を中心に最終需要の回復が続き、生産も引き続き増加していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な要因が企業活動に及ぼす影響も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は維持されているが、そうした中でも、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響は次第に明確化していくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、基調的には小幅のマイナスで推

¹ 本「基本的見解」は、7月12日、13日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

移すると予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、信用力の低い企業についてはなお厳しい状況にあるが、総じてみれば緩和される方向にある。CP・社債の発行環境は総じて良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も改善の動きが一段と明確になっている。また、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。こうしたもとで、CP・社債の発行残高は引き続き前年を上回って推移しており、民間銀行貸出は減少幅の縮小が基調として続いている。この間、銀行券発行残高の伸びが金融システムに対する不安感の後退などから低下傾向を続ける中で、マネタリーベースの伸び率は前年比4%台となっている。マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場は前月と比べ上昇しているが、長期金利、株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、4月の「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）で示した「2004年度見通し」に比べて上振れて推移すると予想される。すなわち、輸出、設備投資を中心に最終需要の回復が続いているほか、生産活動などからの好影響が雇用面にも及んでおり、先行き、前向きな循環が明確化していくとみられる。物価面では、国内企業物価は、原油価格など内外商品市況の上昇や需給環境の改善を反映して、4月の「2004年度見通し」に比べて上振れて推移すると予想される。こうした国内企業物価の上昇の影響は、注意深くみていく必要があるが、川下段階にいくにしたがって、企業部門における生産性の上昇等によってかなりの程度吸収されると見込まれることから、消費者物価は、概ね4月の「2004年度見通し」に沿って、小幅の下落基調が続くと予想される。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は減少している（図表3）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、引き続き減少傾向にある。工事進捗を反映する公共工事出来高も、減少傾向をたどっている。先行きの公共投資についても、2004年度の当初予算がかなり削減されたことを踏まえると、減少が続くと見込まれる。

実質輸出は（図表4(1)、5）、米国や東アジアを中心とした海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（1～3月の前期比+4.1%、4～5月の1～3月対比+1.9%）。

4～5月の動きを地域別にみると（図表5(1)）、米国向けが緩やかな増加を続けている一方、東アジア向け、EU向けは、これまでの大幅増加の反動から、ほぼ横ばいの動きとなった。東アジア向けの内訳をみると、中国向けは1～3月に大幅に増加した後、ほぼ横ばいとなった。これには、年初の関税率引き下げを受けた輸出急増とその反動の影響が大きいとみられるが²、同国での景気過熱抑制策も、何がしか影響し始めている可能性がある。また、NIEs向け、ASEAN向けについても、これまでの大幅増加の反動がみられた。

財別にみると（図表5(2)）、資本財・部品（半導体製造装置を含む）や情報関連、消費財（デジタル家電等）は、1～3月に比べて伸び率はやや鈍化したものの、引き続き堅調に増加した（図表6(1)、7(1)）。また、自動車関連も、1～3月はいったん微減となった後、4～5月は再び増加した（図表6(3)）。

² 中国は2001年末のWTO加盟に伴う段階的な関税引き下げの過程にあり、毎年年初に関税が引き下げられるため、中国向け輸出は年初に高い伸びになる傾向がある。

一方、中間財（化学、鉄鋼）は、1～3月までかなりの増加を続けた反動もあって、4～5月は減少した（図表6(2)）。

実質輸入は（図表4(1)、8）、国内景気が回復する中で、振れを伴いつつも増加傾向を続けている。財別にみると（図表8(2)）、情報関連や資本財・部品（航空機を除く）が、生産の増加や東アジアとの国際分業などを背景に、引き続き堅調な増加傾向にある。一方、素原料や食料品は足もと減少している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表4(2)）、上記の輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている。こうしたもとで、名目貿易・サービス収支の黒字幅も拡大している。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に高めの成長を続けるとみられることから（図表9-1(2)）、増加が続くと予想される。米国経済をみると（図表9-2）個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移するもとで、雇用も増加を続けている。中国経済は、総じて高い成長を続けているが、景気過熱抑制策によって、行き過ぎた固定資産形成には減速がみられる。以上のように、世界経済を取り巻く不安定要因は、幾分小さくなってきていると考えられるが、原油価格の先行きや中国の景気過熱抑制策の影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、情報関連や資本財・部品、消費財を中心に、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、増加を続けている。資本財出荷（除く輸送機械）は、半導体製造装置を中心に、増加を続けている（図表10-1(1)）。先行指標の一つである機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に減少した後、4～5月は大幅

な増加となった(図表 10-2(1))。内訳をみると、製造業が、産業機械、重電機の大型受注もあって顕著に増加した一方、非製造業は横ばいとなっている。もう一つの先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、1~3月に再開発案件が集中したことから大幅に増加した後、4~5月は反動減となった(図表 10-2(2))。もっとも、基調的にみれば、鋳工業(工場)、卸小売(新規出店)、運輸(物流・配送拠点)を中心に、増加傾向をたどっている。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は増加を続けている。6月短観で経常利益をみると(図表 11)、2003年度に続いて、2004年度もかなりの増益計画となっている。これを業種・規模別にみると、非製造業中小企業以外は3月短観時点に比べて上方修正されており、特に製造業では大企業、中小企業ともに二桁増益が続くと見込まれている。非製造業中小企業も、下方修正されたとは言え、なお1割に近い増益計画となっている。

こうした状況のもとで、企業の業況感をみると(図表 12)、製造業では大企業、中小企業ともに、90年代以降の2回のピーク(97年、2000年)を上回り、84~85年のピークにほぼ匹敵する水準となっている。また、相対的に改善が遅れている非製造業中小企業でも、2000年のピークをはっきりと超えるなど、DI水準は全体として底上げされている。

先行きの設備投資については、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとで、製造業を中心に増加が続くと予想される。6月短観で2004年度の設備投資計画をみると(図表 13)、製造業大企業では前年度からの繰越案件もあって、前年度比2割増ときわめて強い計画になっている。製造業中小企業の2004年度計画も、前年度に二桁増となった後、この時点としてはかなり強い計画である。

一方、非製造業大企業では、ほぼ横ばいの計画となっている。この間、非製造業中小企業の 2004 年度計画は前年度比大幅なマイナスとなっているが、2003 年度が二桁増で着地したことを考えれば、底堅い動きとみることができる。

個人消費は、やや強めの動きを続けている。個別の指標をみると(図表 14-1、14-2)、乗用車の新車登録台数は、1～3月に高めの伸びとなった後、4～6月は新型車投入の端境期に当たったことなどから減少したが、基調的には横ばい圏内で推移している。家電販売額(NEBA統計、実質ベース)は、デジタル家電(薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ)を中心に、順調な増加傾向が続いている。全国百貨店・スーパーの売上高は、5月は天候不順の影響などから減少した。この間、コンビニエンス・ストア売上高は、緩やかな増加傾向をたどっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、1～3月に減少した後、4月、5月はゴールデン・ウィークの曜日構成に恵まれたこともあって、大幅に増加した。外食産業売上高も、4月、5月と増加した。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数(実質ベース)をみると³、店舗調整前ベース(コンビニエンス・ストアを含む)では緩やかな増加傾向が、店舗調整後ベース(コンビニエンス・ストアを含まない)では横ばい圏内の動きが、それぞれ続いている(図表 14-3)。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は(図表 14-4)、1～

³ 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、5月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった5月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を4月と同水準と仮定して作成されている。

3月に小幅減少した後、4～5月は若干増加した。さらに、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（全世帯、実質ベース）は、サンプル要因から実勢をやや過大評価している可能性もあるが、4～5月は大幅な増加となっている（図表14-1(1)）。

この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、改善傾向を続けている（図表15）。

先行きの個人消費については、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響が次第に明確化していく中で、消費者コンフィデンスの改善にも支えられて、緩やかに回復していくと予想される。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表16(1)）、1～3月に年率120万戸台と、首都圏の分譲や貸家を中心にやや高めの水準となった後、4～5月はその反動から減少しており、振れを均せば横ばい圏内で推移している。先行きの住宅投資についても、引き続き横ばい圏内で推移すると予想される。

鉱工業生産は（図表17(1)）、1～3月に減速した後、4～5月は再び加速している。6月の生産予測指数（前月比 - 0.1%）から計算した4～6月の生産も、前期比 + 2.8%の高い伸びになっている（図表17(2)）。出荷を財別にみると（図表18）、生産財（電子部品等）、資本財（半導体製造装置等）、耐久消費財（自動車、デジタル家電）といった広範囲の財が、引き続き増加基調にある。

この間、在庫は（図表17(1)）、全体としては横ばい圏内ながら、財別には区々の動きとなっている。在庫循環図をみると（図表19）、「その他生産財」や「建設財」といった素材業種の生産は抑制気味であることから、在庫はなお減少している。その一方で、「電気機械類生産財」（電子部品）では、在庫積み増し

の動きが明確化し、積み増し局面と積み上がり局面の境界である45度線近辺まで在庫循環が進んでいる。この分野では、好調な内外需要からみて直ちに在庫調整圧力が高まるとは考えにくい。供給能力が増強されてきている中で、携帯電話やビデオカメラなど一部の商品で強気の販売予想が下振れるケースもみられているため、電気機械関連の需給バランスは、当面、注意深くみていく必要がある。なお、4月に輸出船待ちの影響から増加していた「資本財」や「耐久消費財」の在庫は、5月は減少した。

先行きの生産については、内外需要の回復を背景に増加が続くとみられる。企業からの聞き取り調査でも、一般機械、電気機械、電子部品を中心に、生産増加が見込まれている。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標は、改善傾向を続けている。こうしたもとで、雇用者数も増加傾向が次第に明確化しつつあり、雇用者所得は下げ止まってきている（図表20(1)）。

労働需給面では、所定外労働時間が前回回復局面のピークを上回って推移しており（図表21-2(3)）、そのもとで新規求人数は、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）を中心に、引き続き増加している（図表21-1(2)、(3)）。有効求人倍率も、昨年末にかけて大幅に上昇した後、しばらく横ばいとなっていたが、5月には0.80倍にまで上昇した（図表21-1(1)）。また、完全失業率も緩やかな低下傾向を続けている。6月短観でみた企業の雇用過剰感も（図表22）、徐々に薄れてきている⁴。

⁴ 中小企業では足もとの雇用過剰感がやや強まっているが、これは、新卒採用直後であることや、建設業が公共工事の端境期に当たることに伴う季節的な動きとみられる。

雇用面について、労働力調査の雇用者数をみると、4～5月の前年比はやや大きめのプラスとなった（図表21-2(1)）。振れの大きい統計であるが、増加傾向が次第に明確化しつつある。また、毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比で増加に転じてきている（図表21-2(2)）。

賃金の前年比をみると（図表20(2)）、所定外給与はプラスを続けている。一方、所定内給与は、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いている。もっとも、5月の所定内給与のやや大幅なマイナスは日数要因に影響されたものであり⁵、基調的にはマイナス幅が徐々に縮小に向かっているとみられる。この間、特別給与は、3月に公務員の期末手当圧縮の影響から大幅に減少した後、4月、5月は増加した。なお、今年の夏季賞与については、製造業大企業では昨年に引き続き増加する可能性が高くなっている⁶。ただし、非製造業や中小企業、あるいはパート労働者も含めた全体として、明確なプラスに転じるかどうかはまだ見きわめ難い。

先行きについては、企業は、パートやアウトソーシングの利用拡大などを通じて、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、既に水準が上がっている生産活動や企業収益が今後も高まる中で、雇用者所得への好影響も次第に明確化していくと考えられる。

⁵ 5月の休日数は昨年に比べて3日多かったため、月間の所定内労働時間がその分短かった。

⁶ 日本経団連調査の中間集計結果（7月7日時点、調査対象となる大手288社のうち176社＜うち製造業152社＞）によれば、夏季賞与の前年比は+3.5%となっている。

2. 物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、原油などの国際商品市況高を反映して、上昇を続けている（図表24）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると（図表25）⁷、上昇している⁸。内訳をみると、内外の商品市況高を受けて、石油や鉄鋼関連の上昇が目立っている。こうした分野では、需給環境の改善傾向も影響して、素原材料から中間財への価格転嫁が引き続き進捗している。一方、最終財については、ガソリンのなど一部を除いて、原材料価格からの波及の動きはなお限定的である。ただし、輸出や設備投資など需要が回復している資本財では、一頃に比べて価格下落幅が縮小してきている。また、米価格の下落幅が縮小しているほか、BSE問題や鳥インフルエンザ問題の余波で、肉類（豚肉、鶏肉）や鶏卵の価格が上昇している⁹。

企業向けサービス価格（国内需給要因、以下同じ）は、リース・レンタル、不動産、一般サービス（自動車修理、建物サービスなど）を中心に、前年比-1%前後の下落となっている（図表26）。4月以降の前年比下落幅が幾分縮小している点については、前年要因 前年4月にソフトウェア開発（「一般

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁸ なお、6月の国内企業物価の前年比は+1.4%となり（図表23(2)）、消費税引き上げの影響を除いたベースでは1991年6月以来の高い伸びとなった。このところ、3か月前比でみた上昇幅がやや縮小し始めている一方、前年比でみた上昇幅は一段と拡大しているが、これは前年の同時期に下落幅が拡大していたためである。

⁹ 米と肉類は、図表25では「その他」に分類されている。

サービス」に含まれる)がサンプル要因もあって急落 が大きく作用しているが、機械修理など一部には、需給改善を反映した動きもみられる。

消費者物価 (除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は(図表27)、小幅のマイナスとなっている(3月 -0.1% 4月 -0.2% 5月 -0.3%)。4月は前年同月に上昇した診療代の影響一巡から、5月は帰属家賃の下落などから、それぞれマイナス幅が若干拡大した。

国内の需給環境を6月短観でみると(図表29)、企業の製商品・サービス需給判断は、製造業では97年のピークを超える水準まで改善している一方、非製造業の改善は緩やかである。企業の販売価格判断も、非製造業よりも製造業の改善度合いが大きい。設備判断と雇用判断の加重平均でみた国内経済の稼働水準は、引き続き改善傾向にあるが、97年のピークにはなお達していない。

こうした状況のもとで先行きの国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続ける可能性が高い。先行きの消費者物価を取り巻く環境をみると、原油価格高を背景に、6月には石油製品(ガソリン等)の前年比がプラスに転じるとみられる。一方、7月には、前年同月に上昇したたばこ代の前年比押し上げ効果が剥落する。この間、マクロの需給環境は、改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くとみられる。そうしたもとで、企業は生産性の上昇や人件費の抑制で原材料コストの吸収を図るとみられ、消費財全体としては、商品市況上昇の影響はさほど大きくないと考えられる。以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、32～34兆円台で推移した（図表32）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表30(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表31(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（前掲図表31(2)）は、全般に低下した。

長期国債の流通利回り（10年新発債、前掲図表30(2)）は、わが国経済の回復などを背景に6月下旬にかけて一時1.9%台まで上昇した後、株価の上値の重さなどから低下し、最近では1.7%台後半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表34、35）、引き続き横ばい圏内で推移している。

株価は（図表36）、6月下旬にかけてわが国経済の回復期待を背景に上昇したが、7月入り後は利益確定売りの動きや米国雇用統計の予想比下振れなどを受けて下落し、最近では、日経平均株価は前月対比で横ばい圏内となる11千円台半ばで推移している。

為替相場をみると（図表37）、円の対米ドル相場は、海外投資家による対内株式投資等を背景に小幅上昇し、最近では107～109円台で推移している。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスは維持されているものの、設備投資の増加が続くなど企業活動が上向いていることから、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、信用力の低い先に対しては慎重な貸出姿勢を維持しているが、全体としては貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、改善の動きが一段と明確になっている(図表38)。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準で推移する中で、このところやや弱含んでいる。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、幾分低下している(図表39)。長期プライムレートは、7月9日に0.10%引き下げられ、1.80%となった。

民間銀行貸出(銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁰)は、減少幅の縮小が基調として続いている(4月-1.8% 5月-1.4% 6月-1.3%、図表40)。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境をみると、総じて良好な状況にある。社債発行金利は、長期金利の動向を受けて幾分上昇しているが、発行スプレッドは安定的に推移している。C P発行金利は、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している(4月+1.9% 5月+2.7% 6月+1.1%、図表42)。

¹⁰ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

こうした中、企業の資金繰り判断は、改善の動きが一段と明確になっている。

この間、銀行券発行残高は、金融システムに対する不安感の後退などから、伸びが低下傾向を続けている。マネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金）は、伸びが低下し、前年比4%台となっている（4月＋6.6% 5月＋7.4% 6月＋4.4%、図表43）。

マネーサプライ（M2＋CD）は、前年比2%程度の伸びとなっている（4月＋1.9% 5月＋2.0% 6月＋1.8%、図表44）。先行き7～9月も、「＋2%前後」の伸び率で推移する見通し。

企業倒産件数は、減少傾向が続いており、5月は1,089件、前年比－25.0%となった（図表45）。

以 上

金融経済月報（2004年7月） 参考計表

- (図表 1) 国内主要経済指標
- (図表 2) 実質GDPの推移
- (図表 3) 公共投資
- (図表 4) 輸出入
- (図表 5) 実質輸出の内訳
- (図表 6) 財別輸出の動向
- (図表 7) 情報関連の輸出入
- (図表 8) 実質輸入の内訳
- (図表 9) 輸出を取り巻く環境
- (図表 10) 設備投資関連指標
- (図表 11) 経常利益
- (図表 12) 業況判断
- (図表 13) 設備投資計画
- (図表 14) 個人消費関連指標
- (図表 15) 消費者コンフィデンス
- (図表 16) 住宅投資関連指標
- (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫
- (図表 18) 財別出荷
- (図表 19) 在庫循環
- (図表 20) 雇用者所得
- (図表 21) 労働需給
- (図表 22) 雇用の過不足
- (図表 23) 物価
- (図表 24) 輸入物価と国際商品市況
- (図表 25) 国内企業物価
- (図表 26) 企業向けサービス価格
- (図表 27) 消費者物価
- (図表 28) 消費者物価（輸入・輸入競合商品）
- (図表 29) 国内需給環境
- (図表 30) 市場金利等
- (図表 31) 短期金融市場
- (図表 32) 日銀当座預金残高
- (図表 33) 長期金利の期間別分解
- (図表 34) 銀行債流通利回り
- (図表 35) 社債流通利回り
- (図表 36) 株価
- (図表 37) 為替レート
- (図表 38) 企業金融
- (図表 39) 貸出金利
- (図表 40) 民間銀行貸出
- (図表 41) その他金融機関貸出
- (図表 42) 資本市場調達
- (図表 43) マネタリーベース
- (図表 44) マネーサプライ（M₁、M₂+CD、広義流動性）
- (図表 45) 企業倒産
- (図表 46) 量的金融指標と経済活動

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2003/10-12月	2004/1-3月	4-6月	2004/3月	4月	5月	6月
消費水準指数 (全世帯)	-0.1	0.5	n.a.	-1.6	5.8	-0.8	n.a.
全国百貨店売上高	-0.3	-0.5	n.a.	-1.0	1.0	-2.5	n.a.
全国スーパー売上高	0.1	-0.7	n.a.	-0.7	-1.6	-0.7	n.a.
乗用車新車登録台数 (除軽) < 季調済年率換算、万台 >	< 332 >	< 347 >	< 321 >	< 331 >	< 319 >	< 320 >	< 323 >
家電販売額 (実質、NEBA統計)	2.0	2.7	n.a.	-3.5	5.9	0.5	n.a.
旅行取扱額 (主要50社)	4.7	-2.8	n.a.	-0.3	7.8	8.0	n.a.
新設住宅着工戸数 < 季調済年率換算、万戸 >	< 117 >	< 121 >	< n.a. >	< 120 >	< 112 >	< 117 >	< n.a. >
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	8.5	-5.6	n.a.	-3.2	11.8	-2.1	n.a.
製造業	9.8	-3.6	n.a.	-4.5	30.6	-9.1	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	7.4	-7.7	n.a.	-3.2	0.2	3.0	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-2.7	17.9	n.a.	12.9	-11.4	-8.6	n.a.
鉱工業	17.0	2.7	n.a.	-6.3	38.4	-19.2	n.a.
非製造業	-5.6	21.5	n.a.	17.0	-22.4	-4.0	n.a.
公共工事請負金額	-8.3	-6.4	n.a.	-12.5	23.1	-15.3	n.a.
実質輸出	6.4	4.1	n.a.	0.5	2.4	-0.3	n.a.
実質輸入	1.6	2.6	n.a.	7.9	-2.9	-2.9	n.a.
生産	3.9	0.5	n.a.	0.6	3.5	p 0.5	n.a.
出荷	4.0	0.0	n.a.	0.1	4.0	p 1.4	n.a.
在庫	-1.2	0.2	n.a.	0.3	1.4	p -2.0	n.a.
在庫率 < 季調済、2000年=100 >	< 93.9 >	< 94.0 >	< n.a. >	< 94.0 >	< 95.0 >	< p 96.5 >	< n.a. >
実質GDP	1.8	1.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	1.2	-0.1	n.a.	1.6	2.3	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の < > 内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2003/10-12月	2004/1-3月	4-6月	2004/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	<0.73>	<0.77>	<n.a.>	<0.77>	<0.77>	<0.80>	<n.a.>
完全失業率 < 季調済、% >	<5.1>	<4.9>	<n.a.>	<4.7>	<4.7>	<4.6>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	4.7	3.3	n.a.	2.9	4.0	p 2.1	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	0.3	0.4	n.a.	0.3	1.1	1.0	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	-0.3	-0.1	n.a.	-0.1	0.5	p 0.3	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-1.3	-1.7	n.a.	-2.9	0.1	p -0.8	n.a.
国内企業物価 < 夏季電力料金調整済、 前期 (3 か月前) 比、% >	-0.4 <0.1>	0.1 <0.5>	p 0.9 <p 0.5>	0.2 <0.6>	0.6 <0.7>	0.9 <0.4>	p 1.4 <p 0.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) < 季調済前期 (3 か月前) 比、% >	0.0 <-0.0>	0.0 <-0.1>	n.a. <n.a.>	-0.1 <-0.1>	-0.2 <0.0>	-0.3 <-0.2>	n.a. <n.a.>
企業向けサービス価格 (国内需給要因) < 季調済前期 (3 か月前) 比、% >	-1.2 <-0.2>	-1.2 <-0.2>	n.a. <n.a.>	-1.2 <-0.1>	-0.9 <-0.2>	-0.9 <-0.2>	n.a. <n.a.>
マネーサプライ (M ₂ +CD) (平 残)	1.5	1.7	1.9	1.7	1.9	2.0	1.8
取引停止処分件数	-29.0	-24.4	n.a.	-26.7	-24.5	-33.0	n.a.

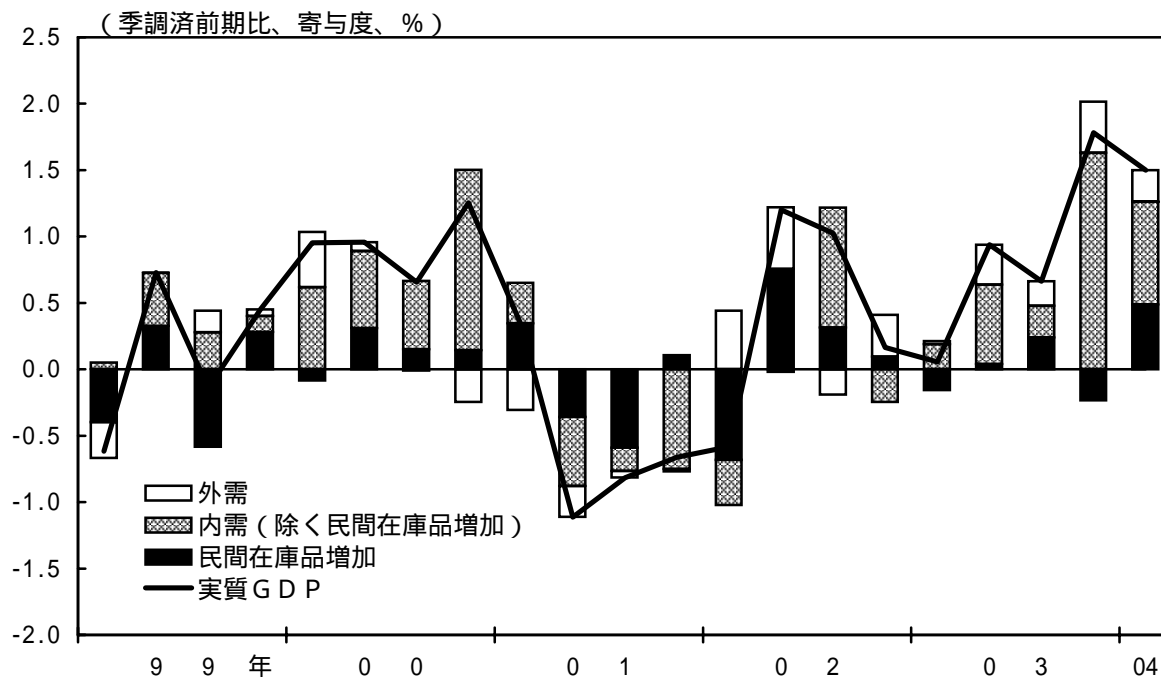
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

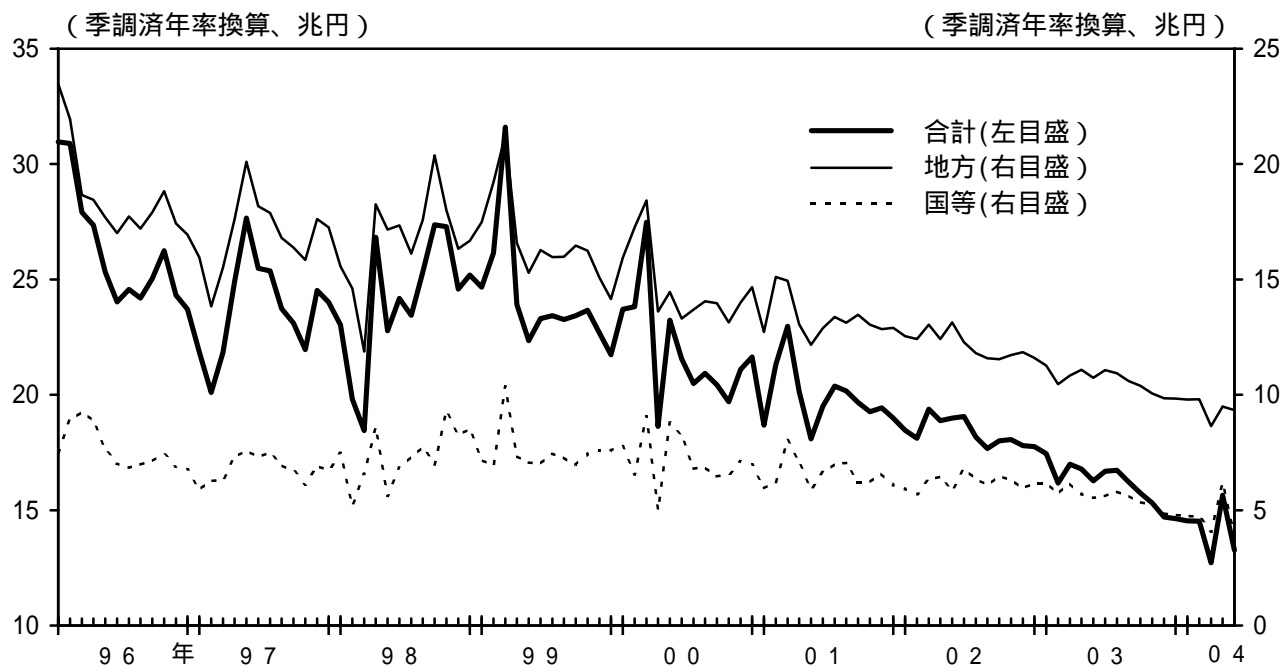
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2003年				2004年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.1	0.9	0.7	1.8	1.5
国内需要	0.0	0.7	0.5	1.4	1.3
民間最終消費支出	-0.1	0.2	0.6	1.0	1.0
民間企業設備	2.3	4.7	0.0	6.7	1.7
民間住宅	-1.2	-0.2	3.2	-0.9	0.6
民間在庫品増加	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.5)
公的需要	-0.4	-1.2	-1.0	-0.1	-0.4
公的固定資本形成	-2.3	-4.0	-5.4	-1.3	-2.9
純輸出	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.2)
輸出	0.7	1.8	3.5	5.1	3.9
輸入	0.6	-1.0	2.6	2.6	2.8
名目GDP	-0.7	0.5	0.2	0.7	1.0

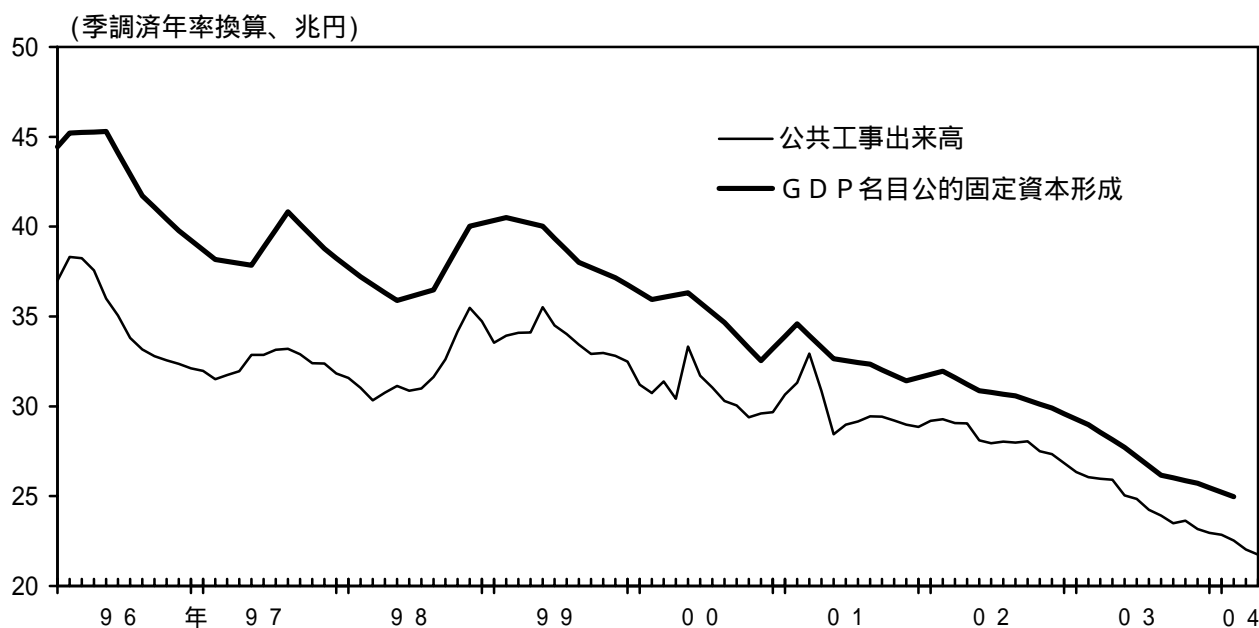
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成

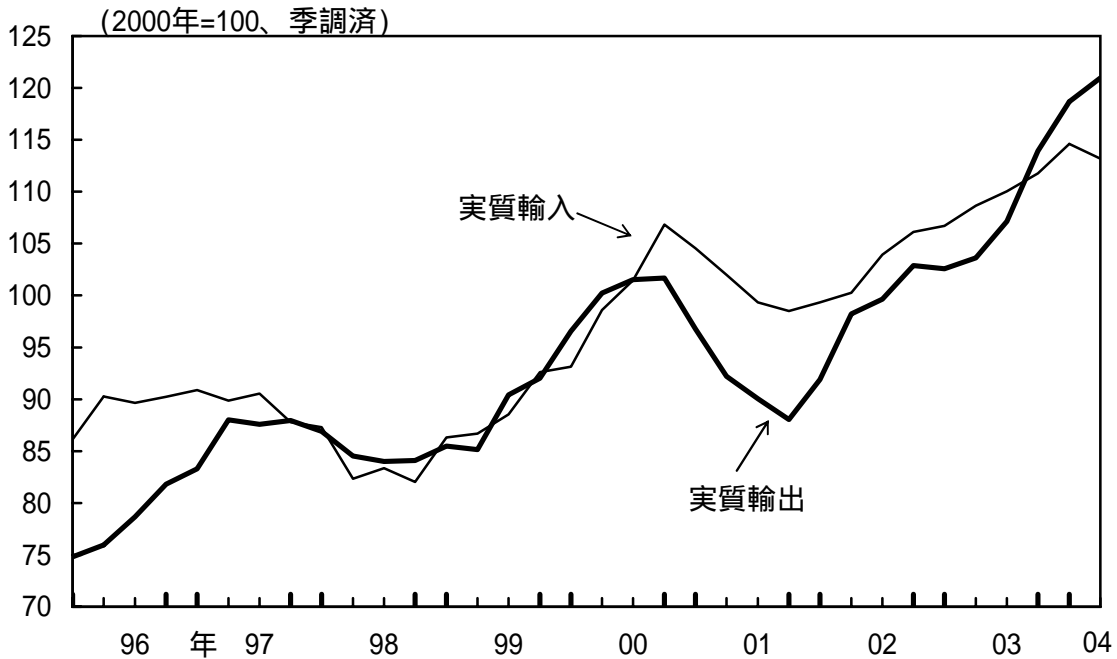


- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

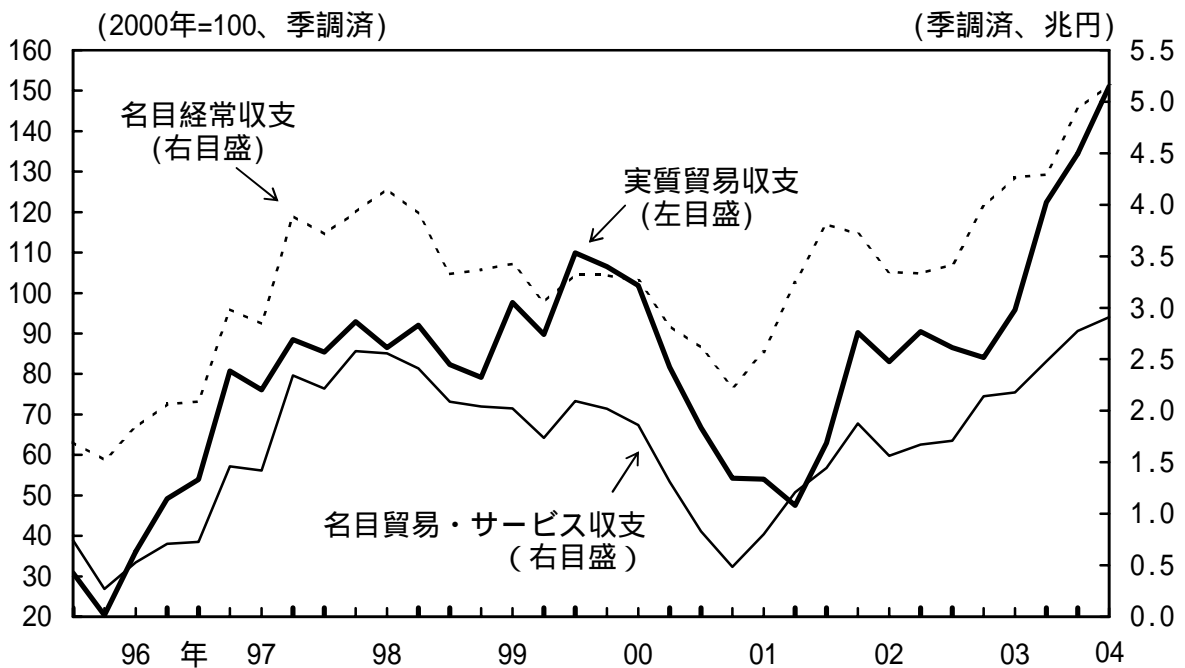
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4~5月の値。
3. 2004/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	2004 4Q	2004 1Q	2Q	2004年 3月	4	5
米国	<24.6>	1.4	-6.2	0.5	-1.4	2.6	2.7	1.1	2.6	-2.7	2.9
E U	<15.3>	-0.0	13.9	1.6	1.7	3.9	9.8	-0.5	3.4	-5.8	9.0
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	-1.0	7.1	8.4	8.8	0.2	-4.8	4.4	-1.3
中国	<12.2>	35.5	41.1	2.3	9.2	5.3	11.0	0.1	-10.3	7.2	0.9
N I E s	<23.5>	14.4	15.7	-3.3	7.4	12.1	8.1	0.8	-3.9	4.0	-2.6
韓国	<7.4>	19.1	19.2	-5.3	8.5	9.2	13.2	-0.5	-2.2	-0.1	2.6
台湾	<6.6>	14.6	16.1	-3.4	9.3	17.0	5.8	-0.4	-4.9	3.3	-5.9
A S E A N 4	<9.2>	10.2	9.1	0.7	4.1	3.5	7.7	-1.2	0.3	1.7	-0.8
タイ	<3.4>	16.5	18.3	3.0	6.5	5.5	7.4	2.4	-3.5	6.0	-0.7
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	1.9	0.5	2.4	-0.3

- (注) 1 . < > 内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	2004 4Q	2004 1Q	2Q	2004年 3月	4	5
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.6	0.9	4.0	6.0	-4.8	0.8	1.3	-3.9
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	-3.6	0.3	5.9	-1.5	5.7	5.4	-1.4	8.3
消費財	<7.0>	7.9	14.9	2.7	0.7	9.4	6.2	2.4	4.2	2.7	-6.5
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	3.4	7.4	4.7	5.6	3.9	1.5	2.9	1.9
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	2.3	6.4	6.3	7.3	6.0	-2.9	7.0	0.6
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	1.9	0.5	2.4	-0.3

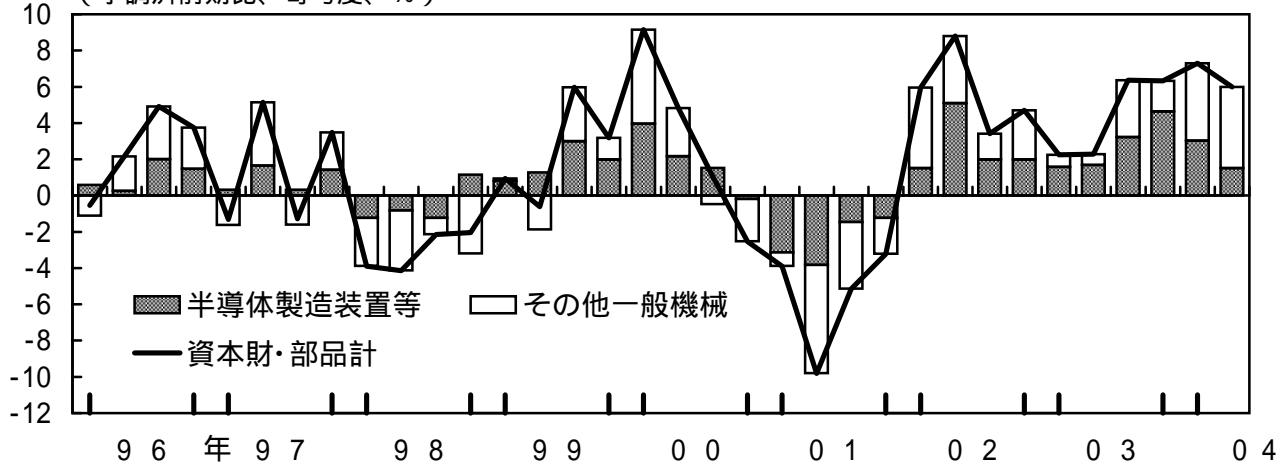
- (注) 1 . < > 内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

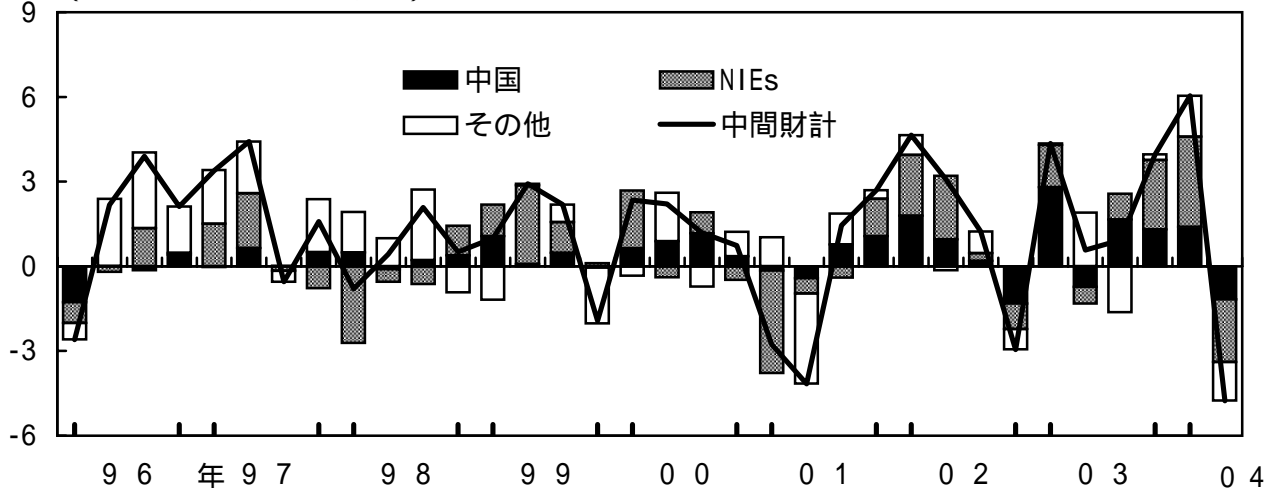
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



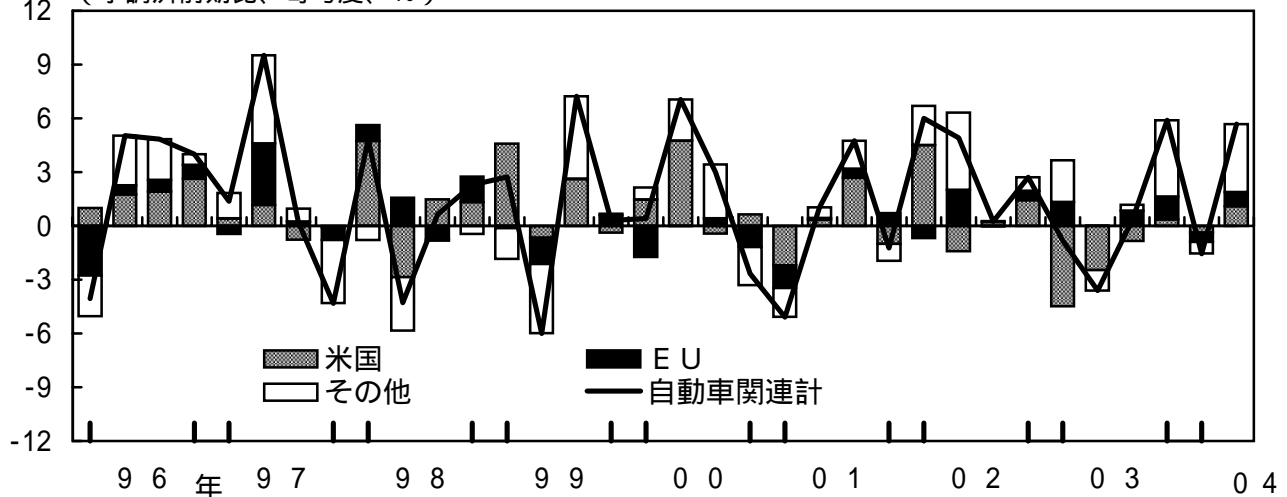
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



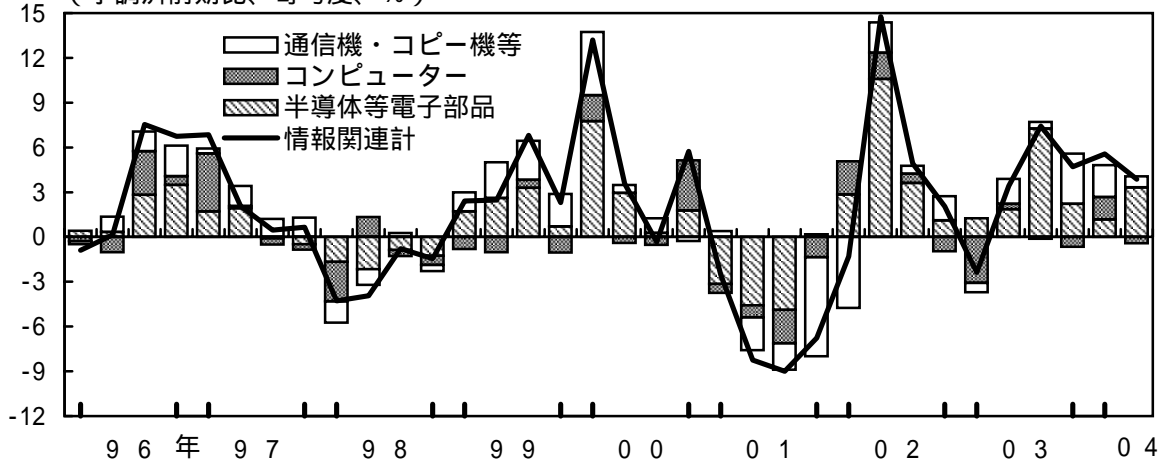
(注) 各計数ともX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

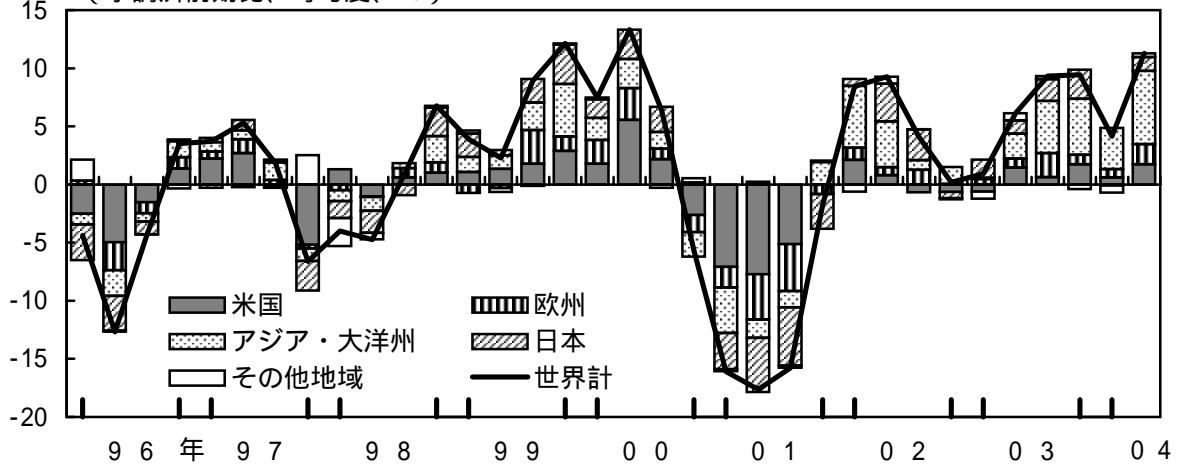
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



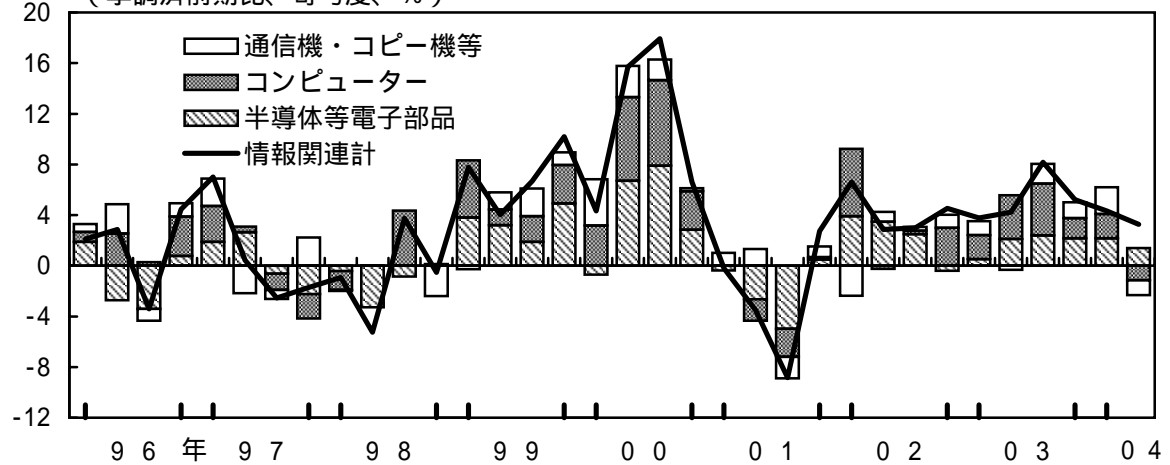
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2004/2Qは、4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q 2Q		2004年 3月 4 5		
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	4.5	-1.4	1.3	-3.6	0.8	4.5	3.8	-9.7
E U	<12.8>	2.3	6.4	2.6	1.3	3.1	6.8	-3.1	-0.0	-5.5	4.7
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	4.5	3.9	3.6	4.7	-0.5	4.3	-2.9	-0.3
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.1	5.2	3.5	6.7	-0.8	13.9	-8.7	1.4
N I E s	<10.2>	1.8	9.8	3.2	6.0	5.5	4.8	-0.8	-4.0	2.0	-3.9
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	4.2	3.1	7.8	9.4	-0.8	-3.5	-1.5	-1.0
台湾	<3.7>	5.4	7.1	2.7	8.4	2.2	3.3	0.3	-5.8	7.4	-6.1
A S E A N 4	<12.5>	1.5	9.0	4.9	0.5	2.1	1.5	0.0	-2.5	2.9	0.2
タイ	<3.1>	7.6	11.5	2.2	4.6	3.4	2.3	2.8	-1.9	4.3	2.9
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	-1.2	7.9	-2.9	-2.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4～5月の1～3月対比。

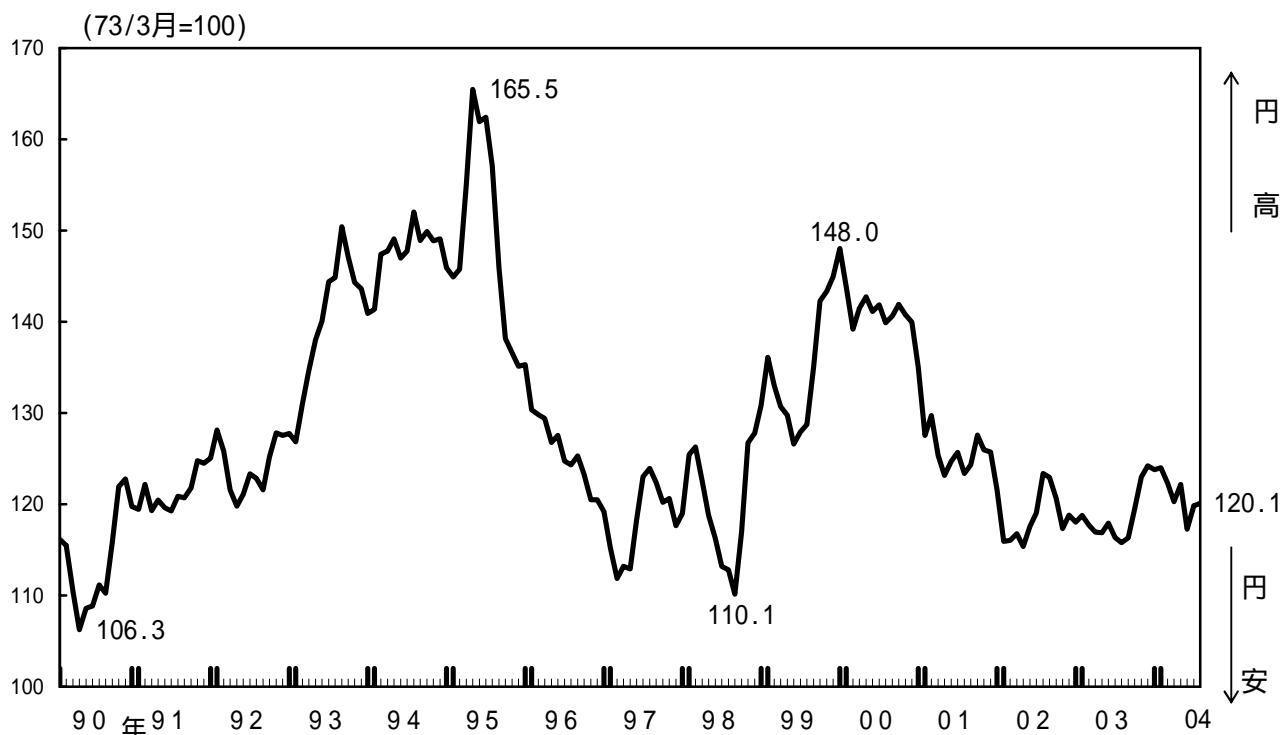
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q 2Q		2004年 3月 4 5		
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-0.5	-3.0	-3.4	3.3	-2.0	2.7	1.0	-5.4
中間財	<13.4>	1.4	4.5	-0.1	2.5	1.0	3.3	-0.3	7.1	-7.1	6.7
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-1.4	-0.6	0.2	-0.0	-1.5	3.5	-1.4	-4.8
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	2.6	3.7	6.3	0.7	0.4	14.1	-8.9	8.9
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	4.2	8.2	5.2	4.3	3.3	0.7	5.6	-4.8
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	10.8	-1.7	6.5	3.0	-0.3	26.7	-5.6	-11.3
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	3.7	1.5	4.8	7.8	0.3	2.1	2.9	-5.6
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	-1.2	7.9	-2.9	-2.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4～5月の1～3月対比。

輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近7月は12日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したものの。

(2) 海外経済 実質 GDP

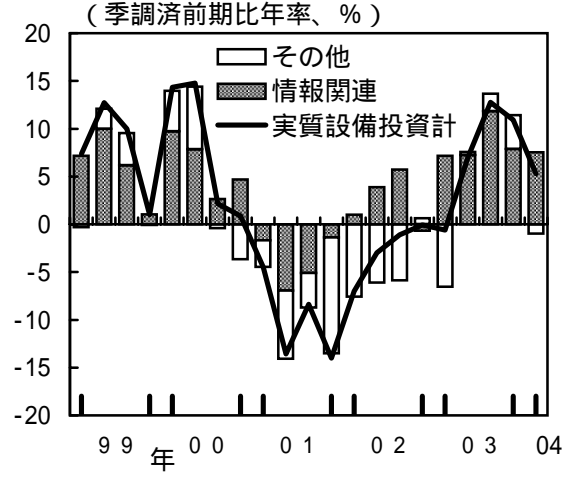
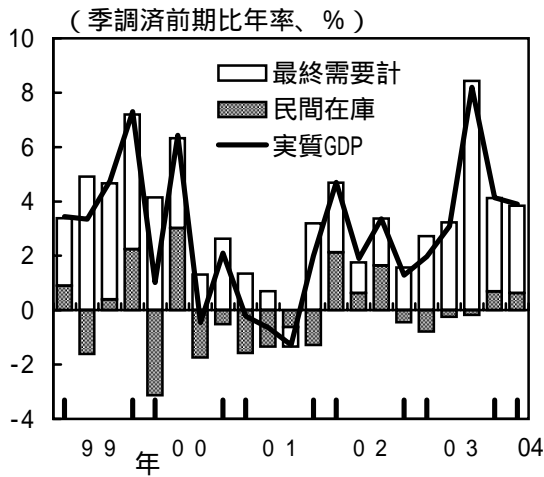
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2001年	2002年	2003年	2003年 3Q	4Q	2004年 1Q	2Q
米	国	0.5	2.2	3.1	8.2	4.1	3.9	n.a.
欧 州	E U (15か国)	1.6	1.0	0.7	1.9	1.9	2.3	n.a.
	ド イ ツ	0.8	0.2	-0.1	0.8	1.1	1.8	n.a.
	フ ラ ン ス	2.1	1.1	0.5	2.5	2.5	3.0	n.a.
	英 国	2.3	1.8	2.2	3.8	4.2	2.9	n.a.
東	中 国	7.5	8.0	9.1	9.6	9.9	9.8	n.a.
ア ジ ア	N 韓 国	3.8	7.0	3.1	2.4	3.9	5.3	n.a.
	I 台 湾	-2.2	3.6	3.2	4.2	5.2	6.3	n.a.
	E 香 港	0.5	1.9	3.2	4.0	4.9	6.8	n.a.
	S シンガポール	-1.9	2.2	1.1	1.7	4.9	7.4	11.7
ア S E A N 4	タ イ	2.1	5.4	6.8	6.6	7.8	6.5	n.a.
	インドネシア	3.8	4.3	4.5	3.7	4.1	4.5	n.a.
	マレーシア	0.3	4.1	5.3	5.3	6.6	7.6	n.a.
	フィリピン	3.0	3.1	4.7	4.8	5.0	6.4	n.a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

輸出を取り巻く環境 (2)

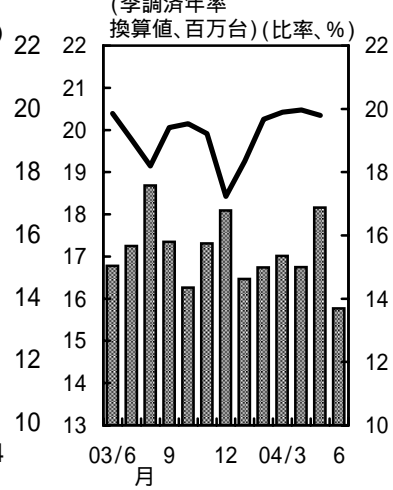
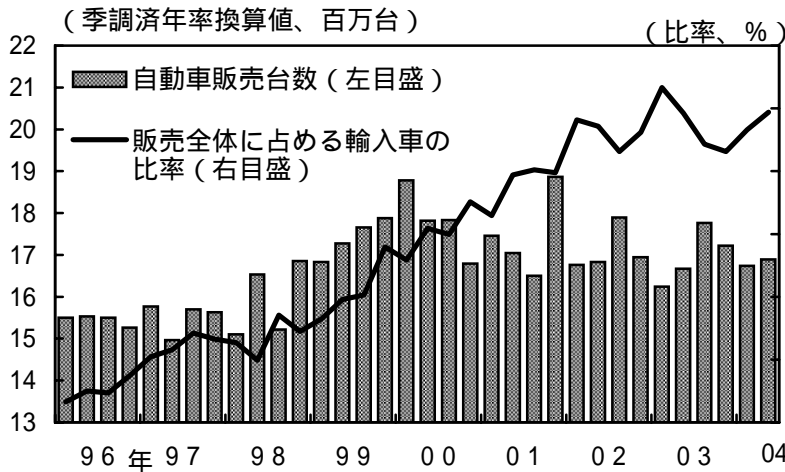
(1) 米国のGDP内訳(最終需要・在庫別) (2) 米国の設備投資



(3) 米国の自動車販売

< 四半期 >

< 月次 >



(4) 米国株価 (NASDAQ、S&P500)



(注) 1 . (3) の輸入車比率の2004/2Qは、4~5月の値。なお、6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,544万台 (季調済年率) に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。

2 . (4) の直近は、7月12日の値。

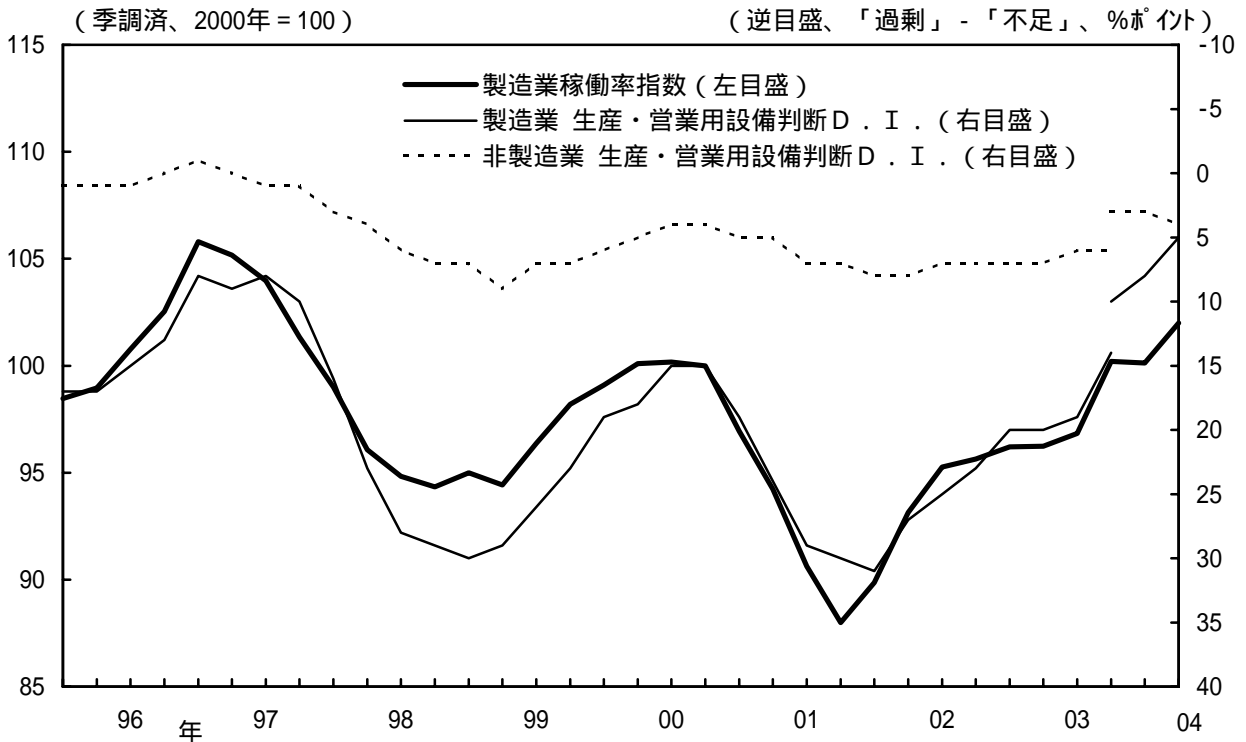
(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts", "Sales, production, imports, exports and inventories, in units", Reuters News Service、Bloomberg

設備投資関連指標(1)

(1) 資本財出荷(除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D.I.

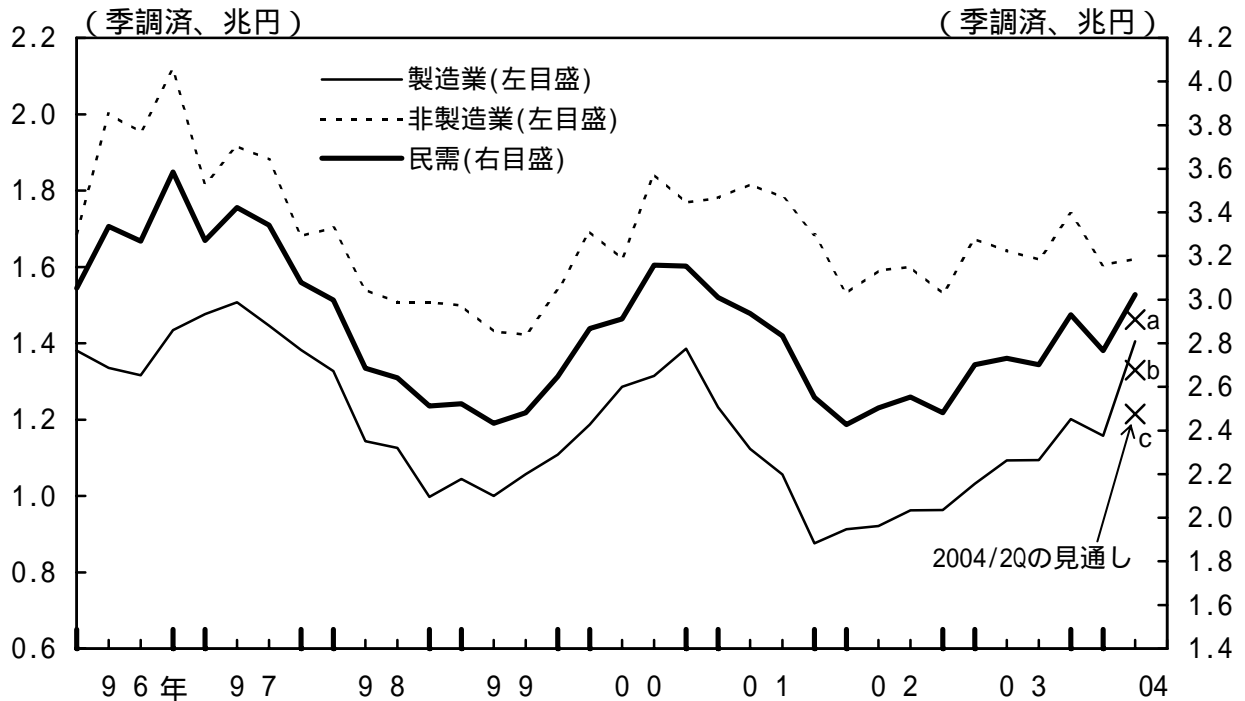


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D.I.は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2004/2Qは4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

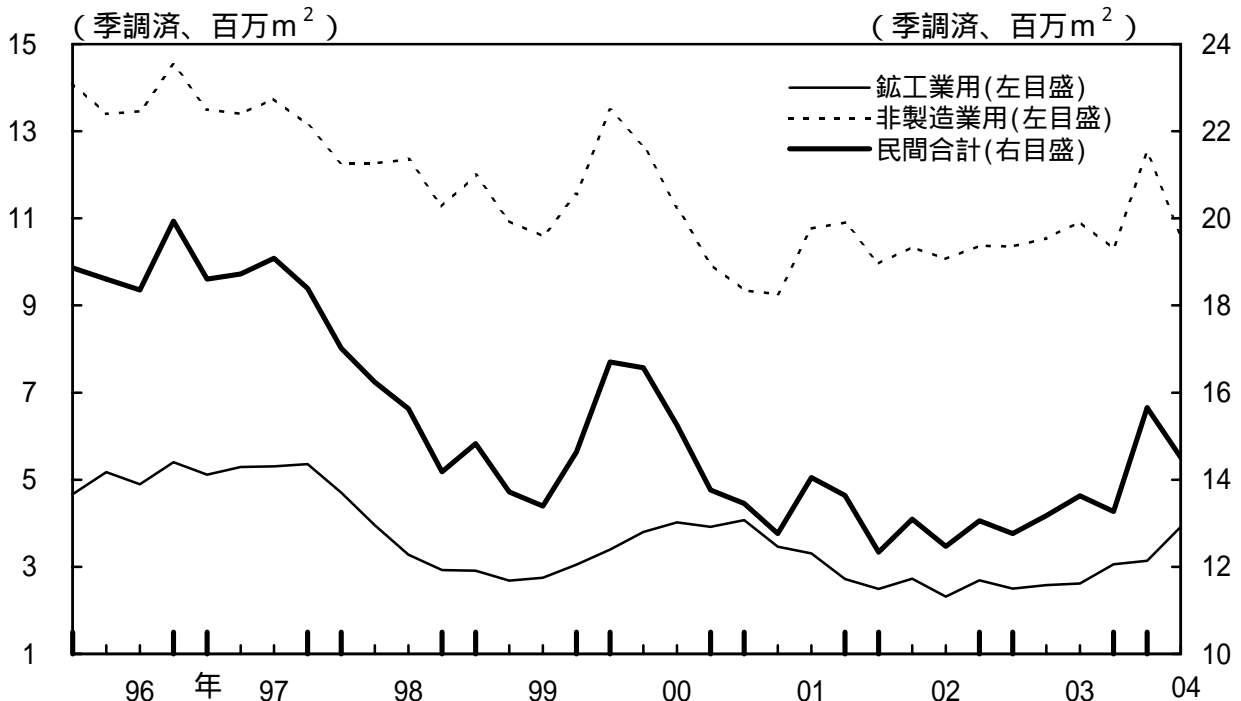
設備投資関連指標(2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

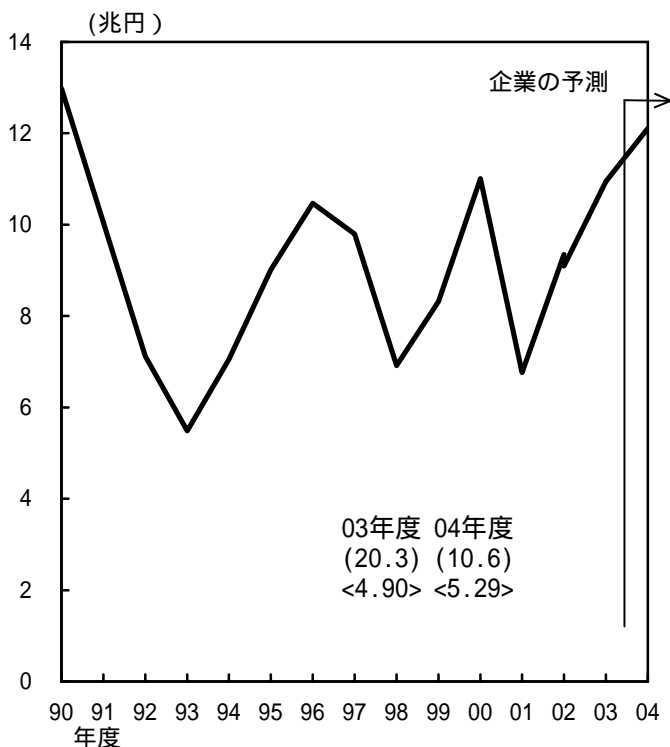


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2004/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。
 3. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

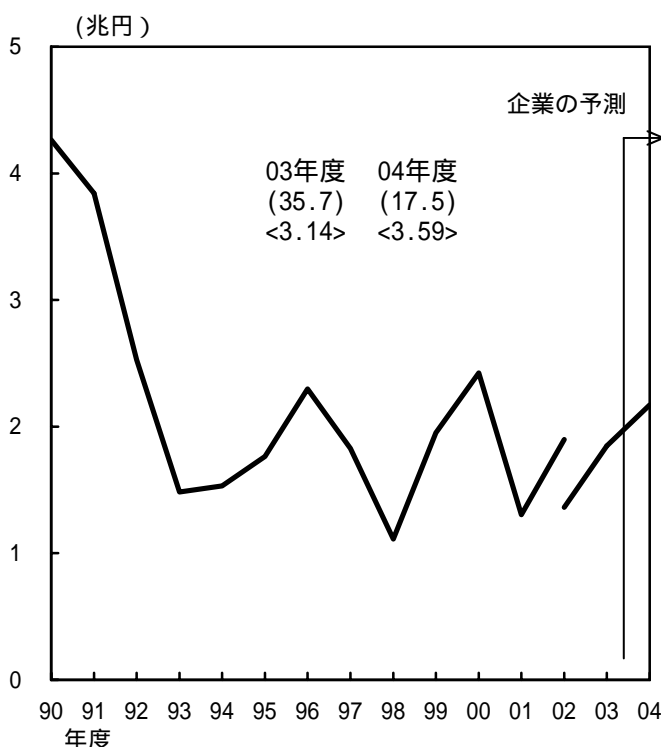
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

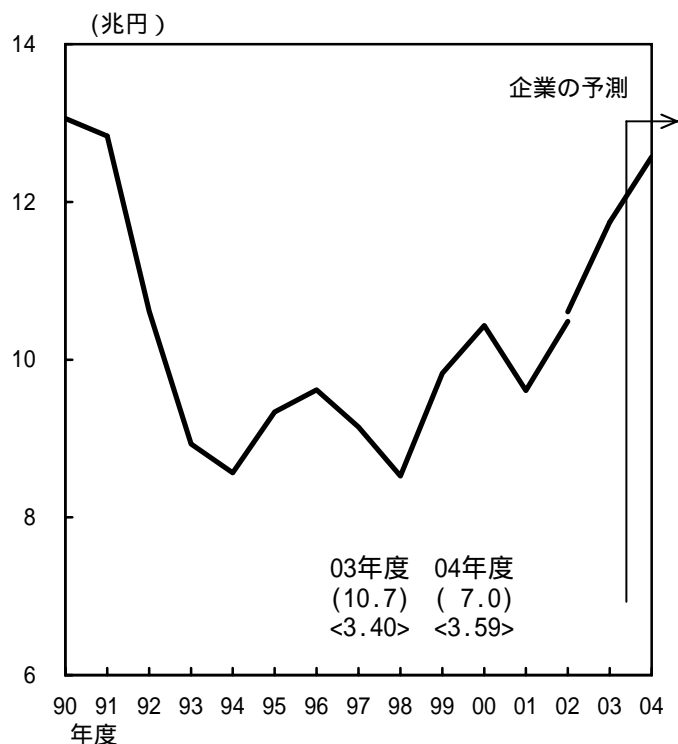
(1) 製造業大企業



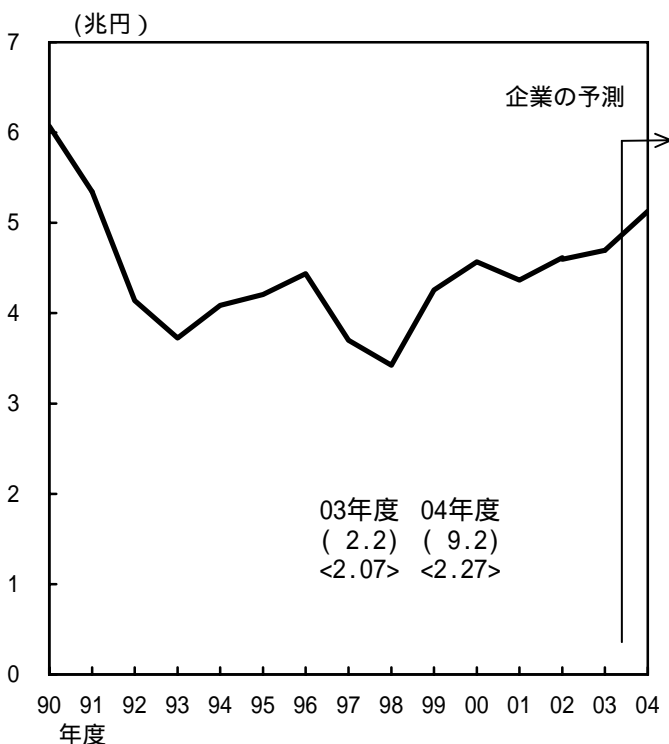
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



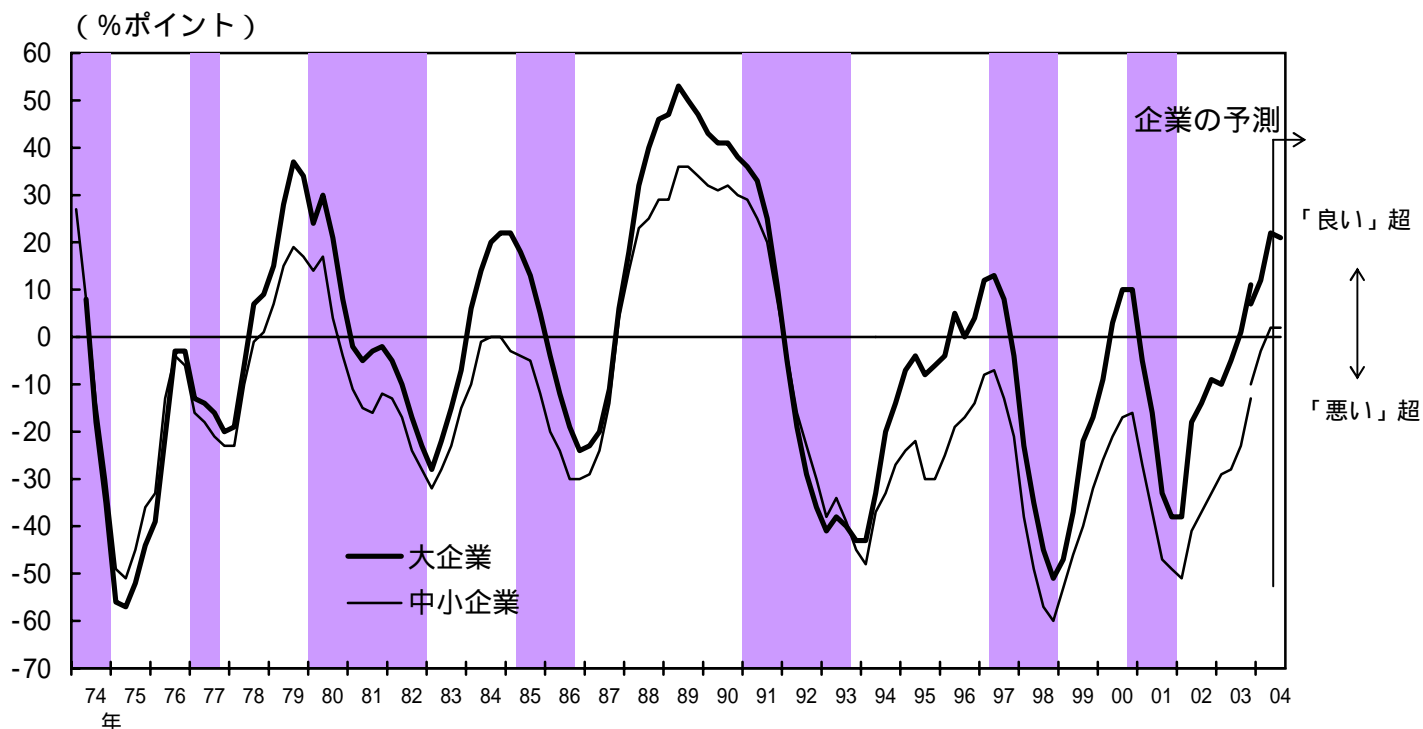
(4) 非製造業中小企業



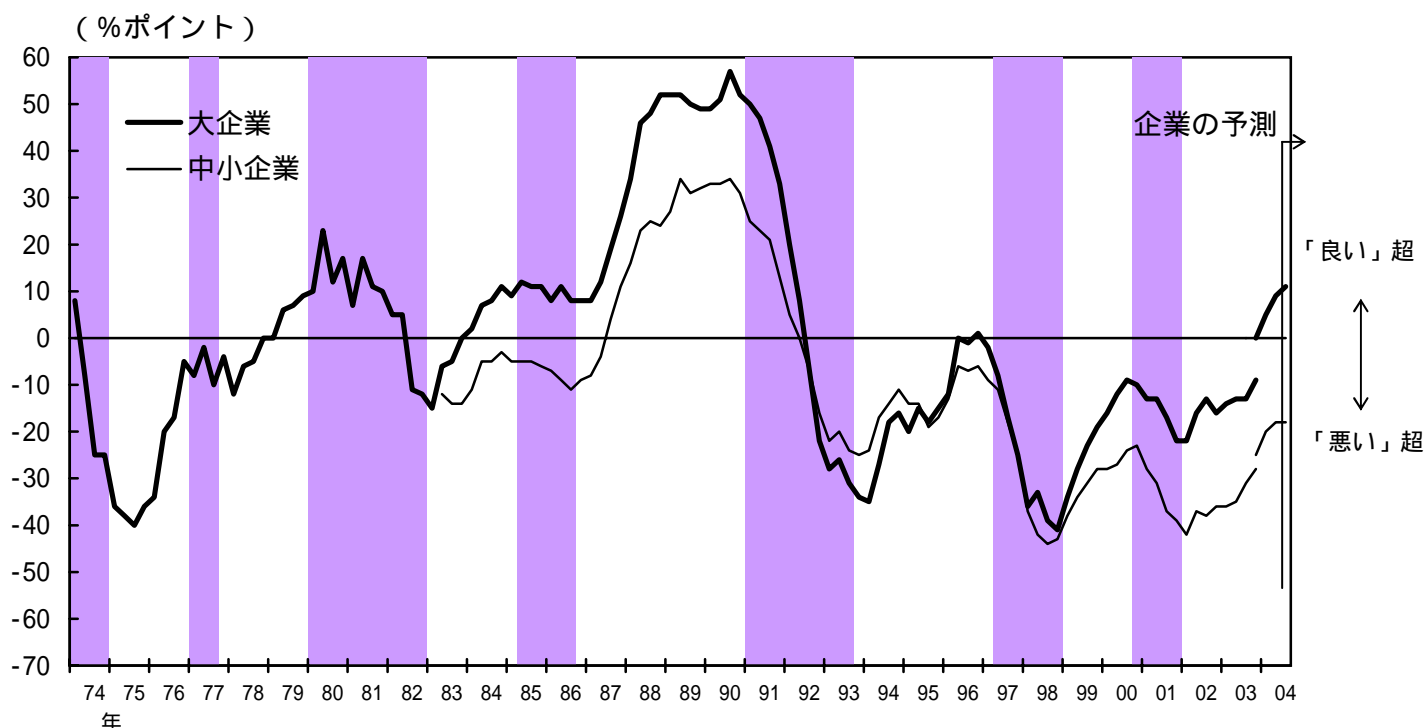
- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。いずれも新ベース。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

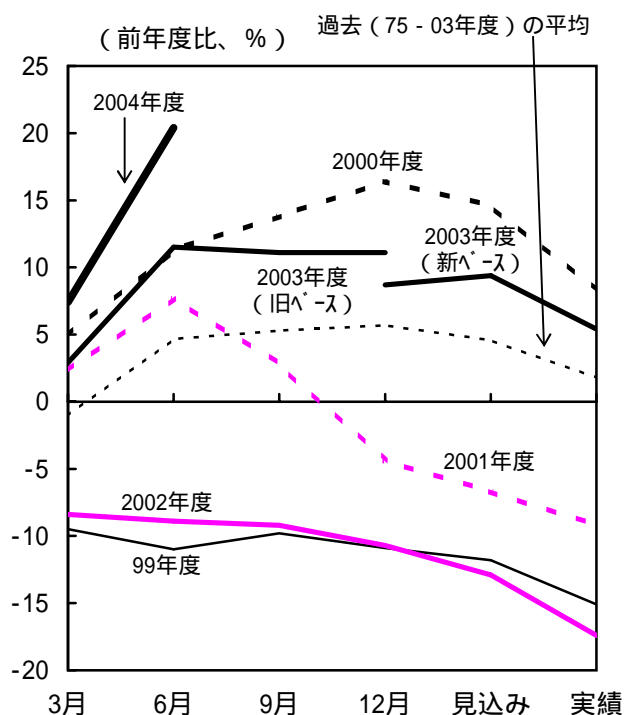


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

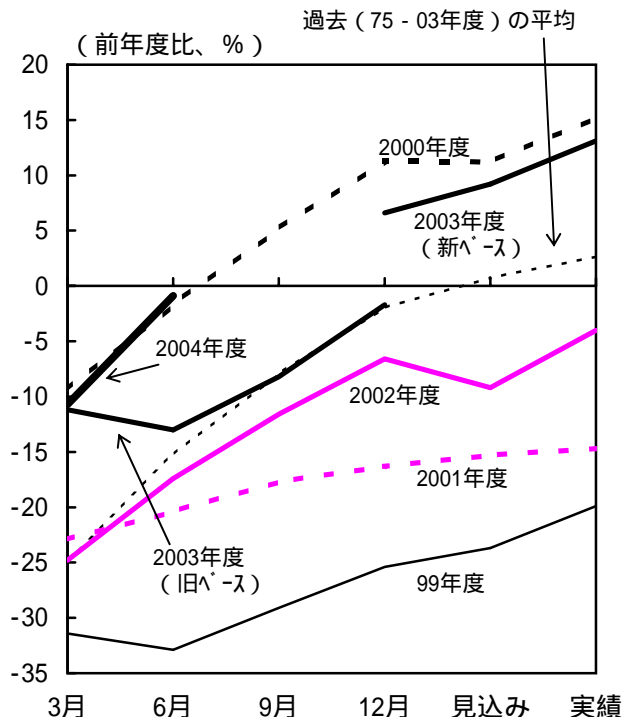
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資計画

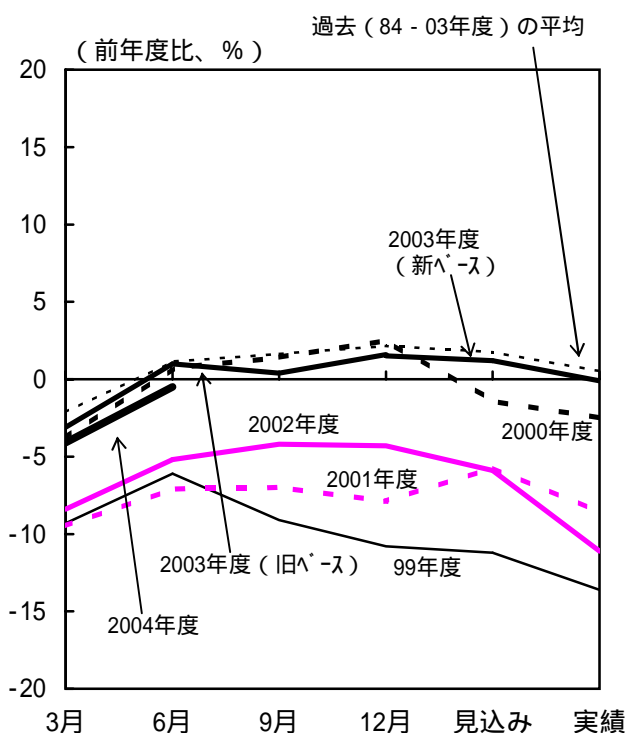
(1) 製造業大企業



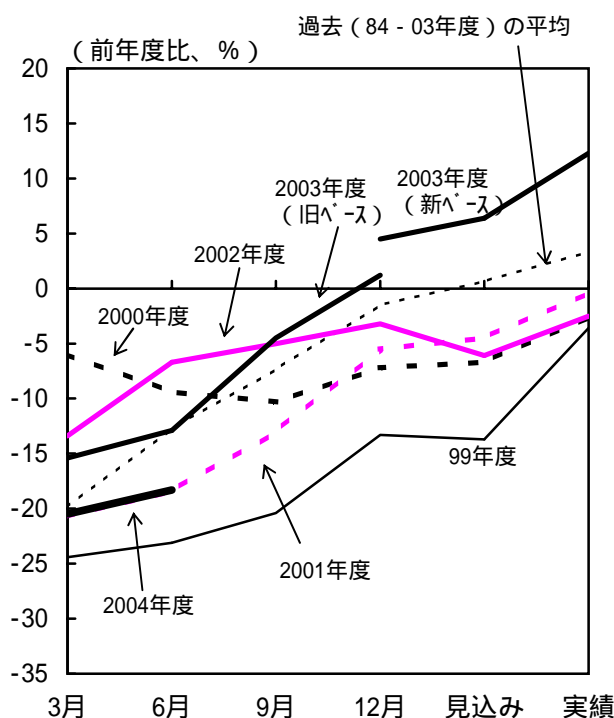
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

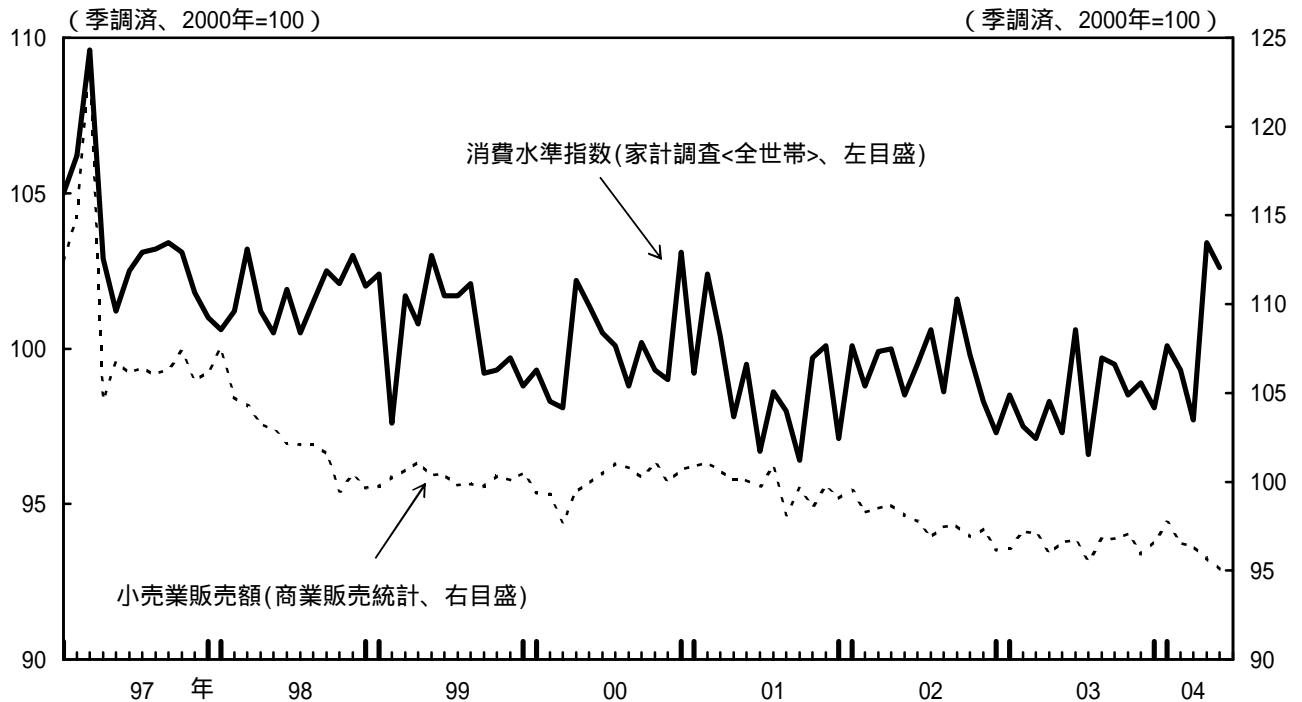


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 新旧ベースとも土地投資額を含む。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

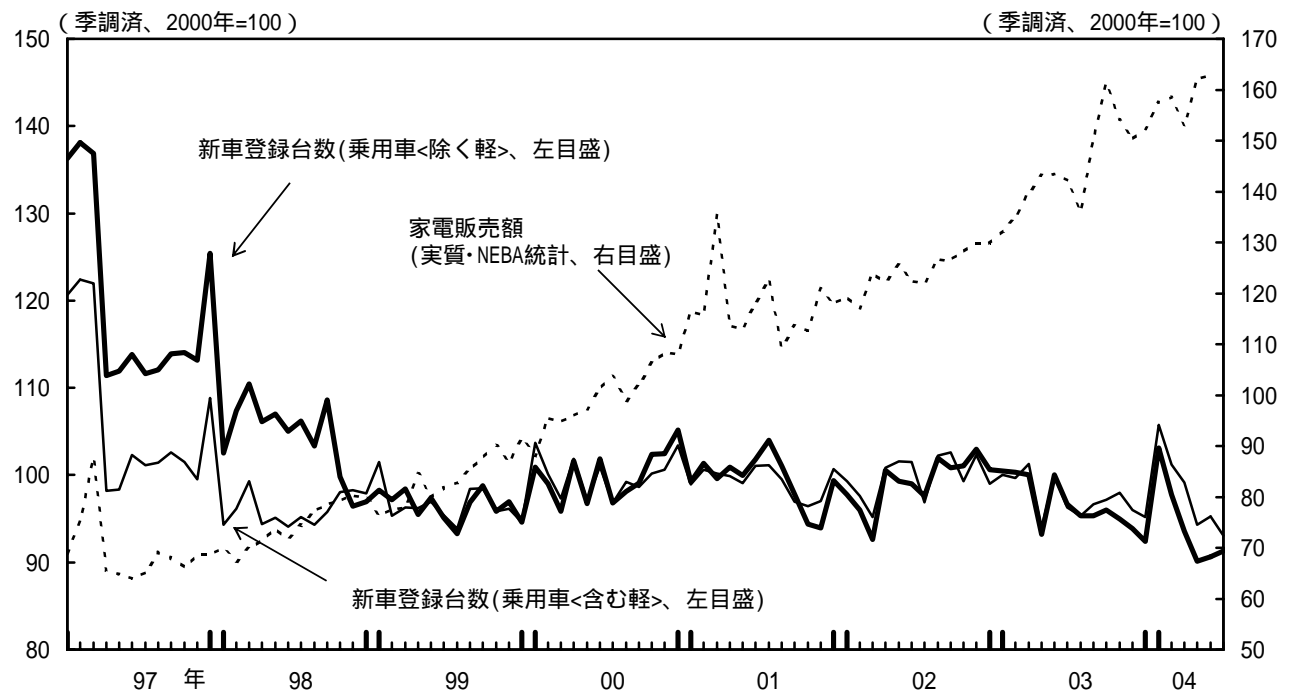
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



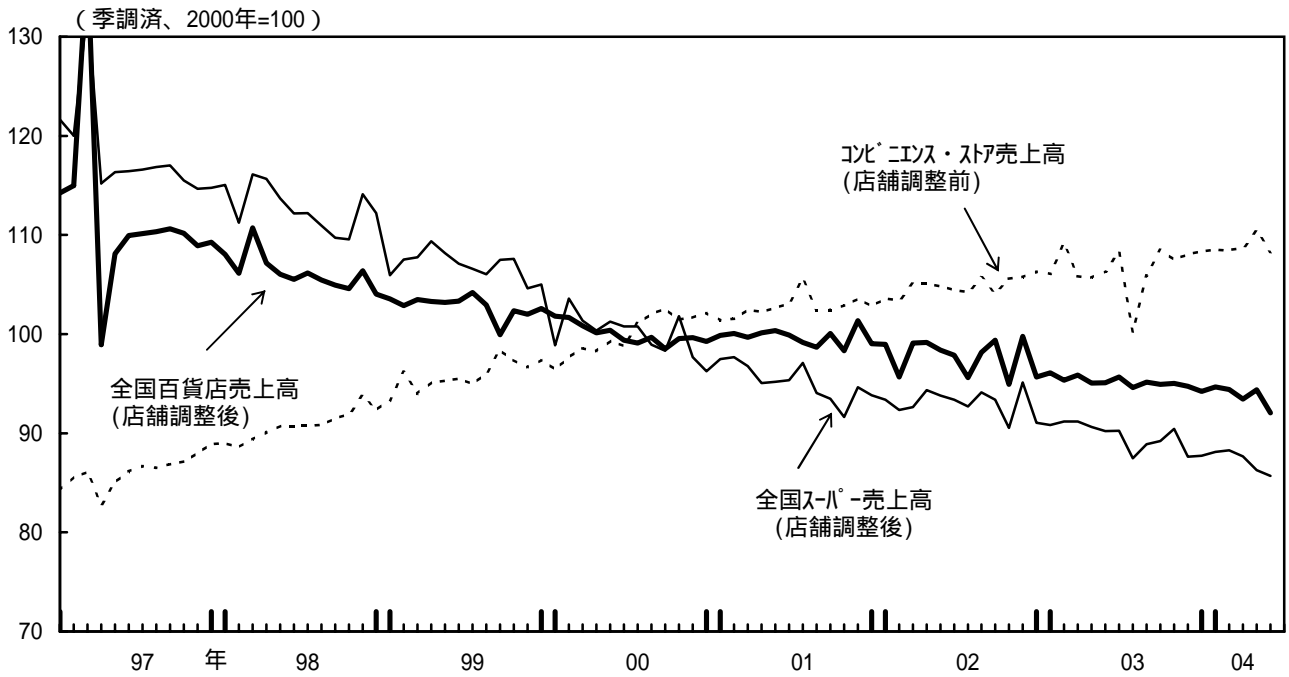
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

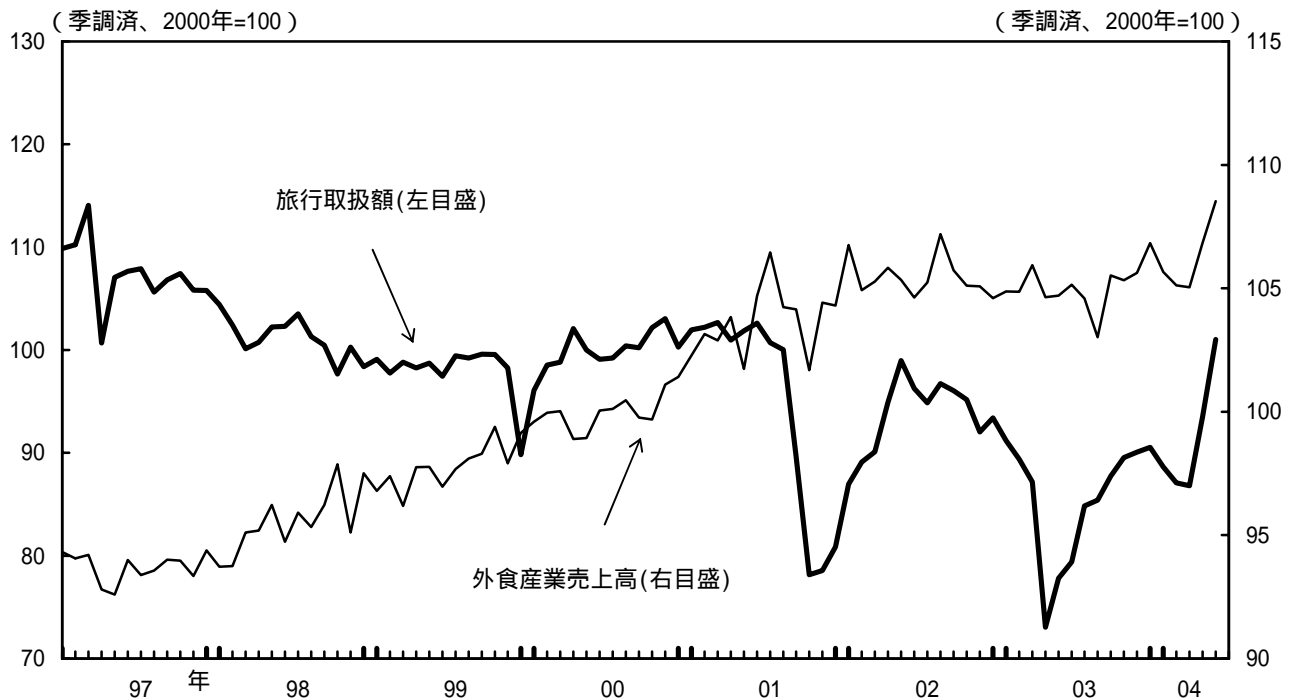
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



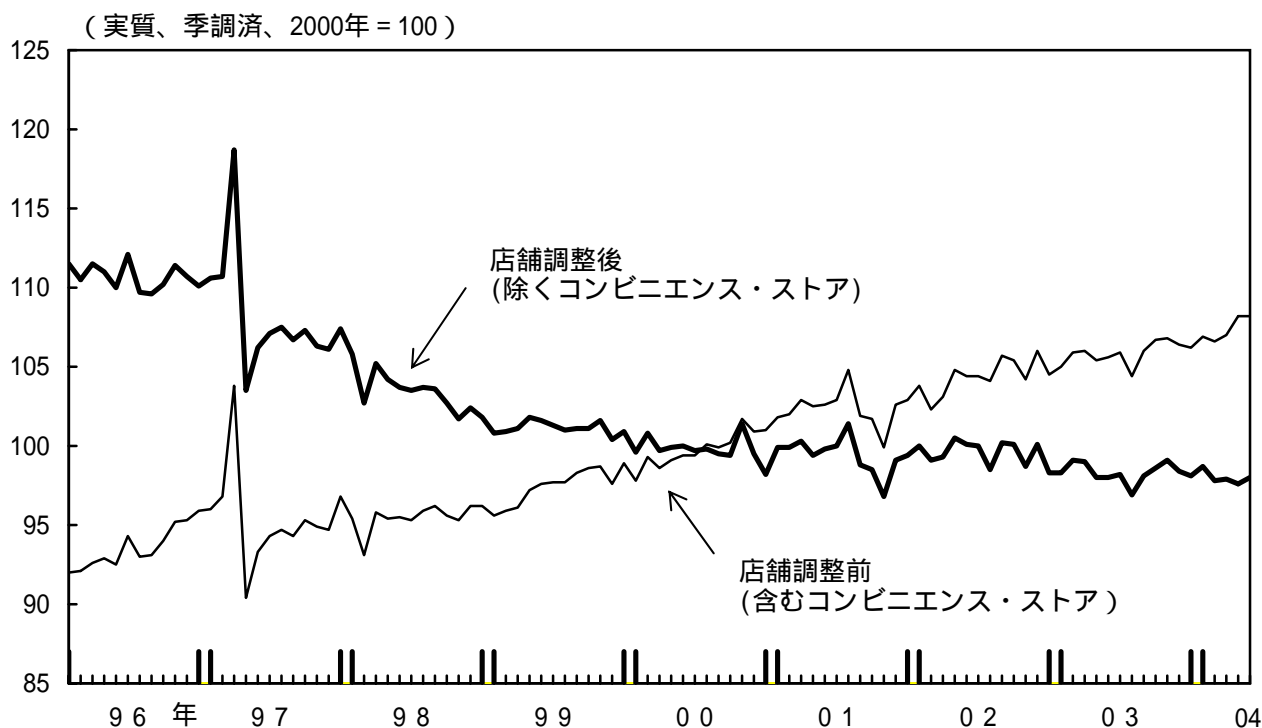
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるビリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)

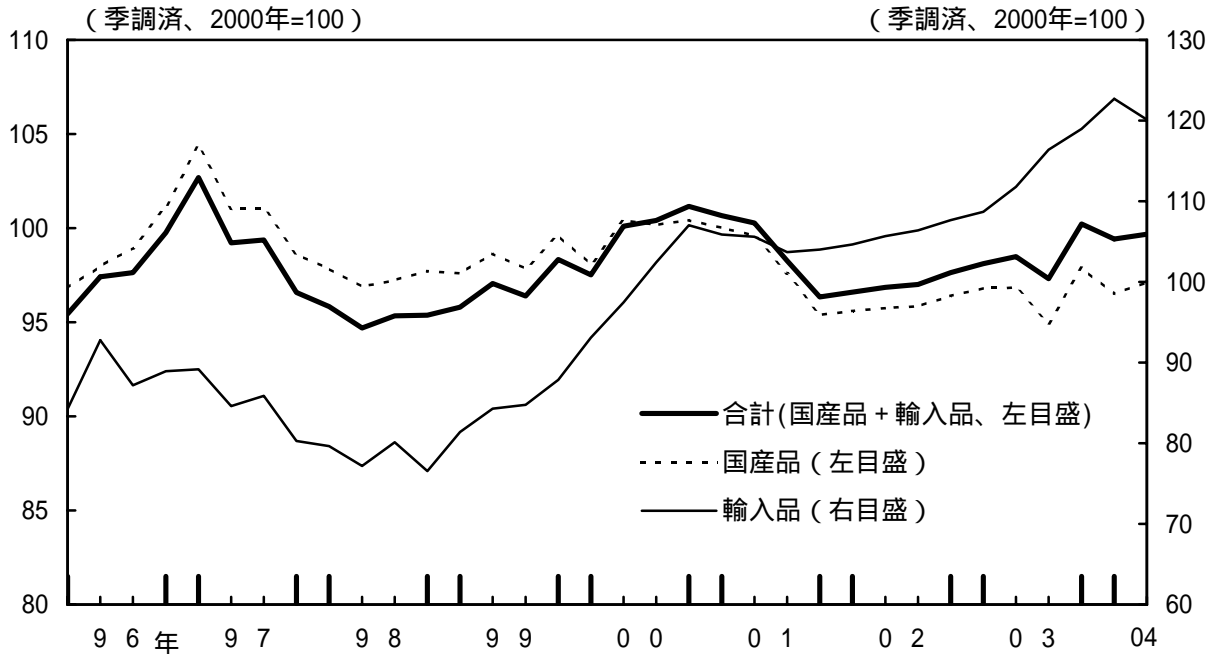


- (注) 1. 販売統計合成指数とは、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成することにより作成している。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である(店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高を含めている)。他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

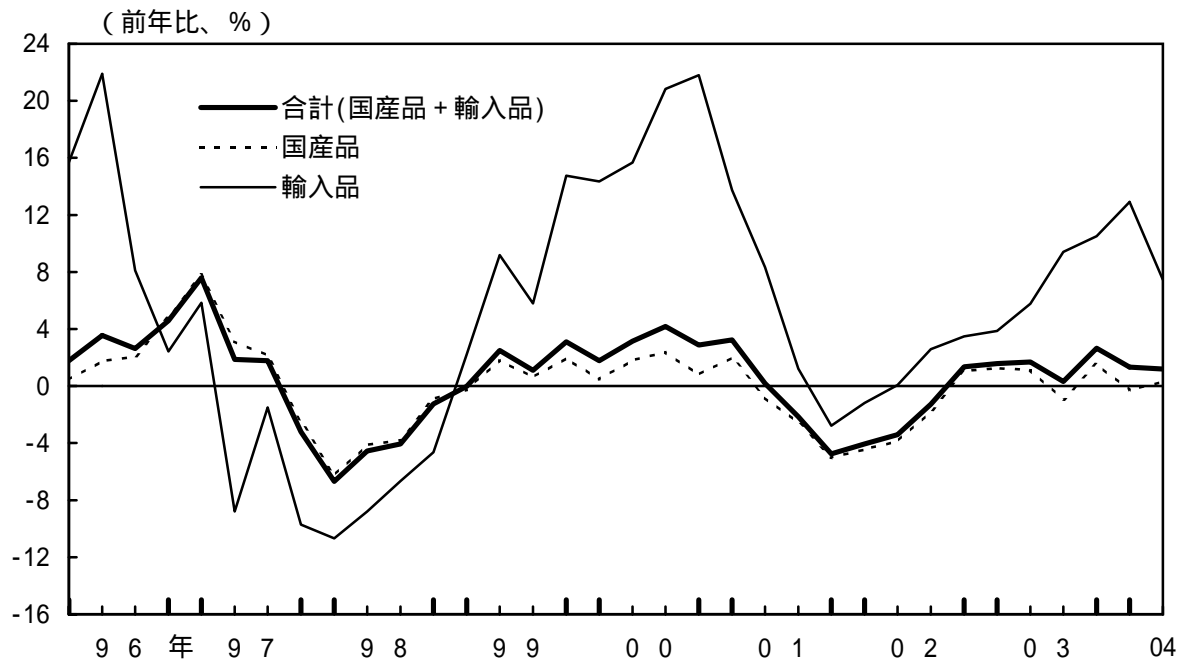
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

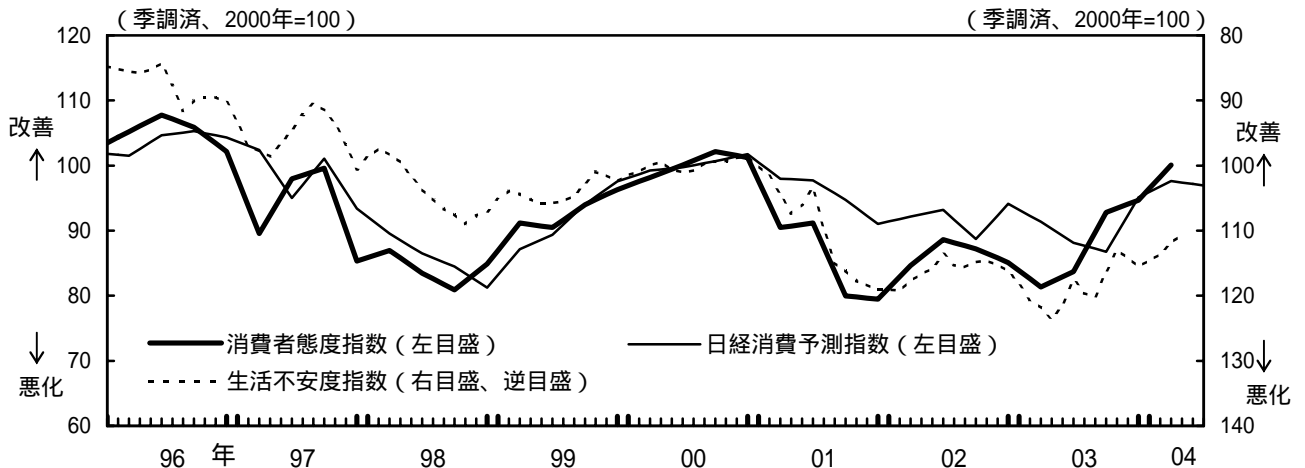


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2004/2Qは、4~5月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

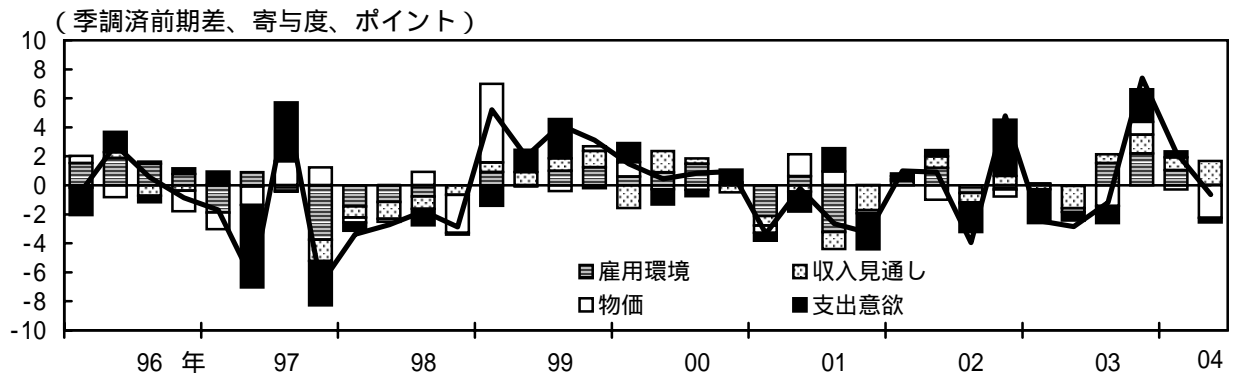
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



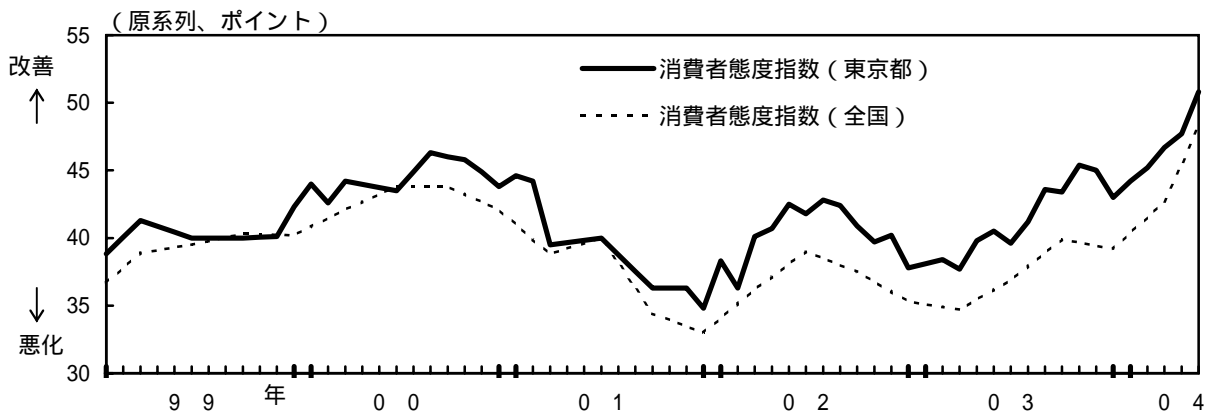
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。
 「雇用環境」: 「職の見つけやすさ」
 「物価」: 「最近の物価」
 「収入見通し」: 「勤め先の利益見通し」+ 「家計収入の増え方」
 「支出意欲」: 「耐久財への支出意欲」+ 「旅行・レジャーへの支出意欲」+ 「教養文化への支出意欲」

(参考) 消費動向調査(月次)

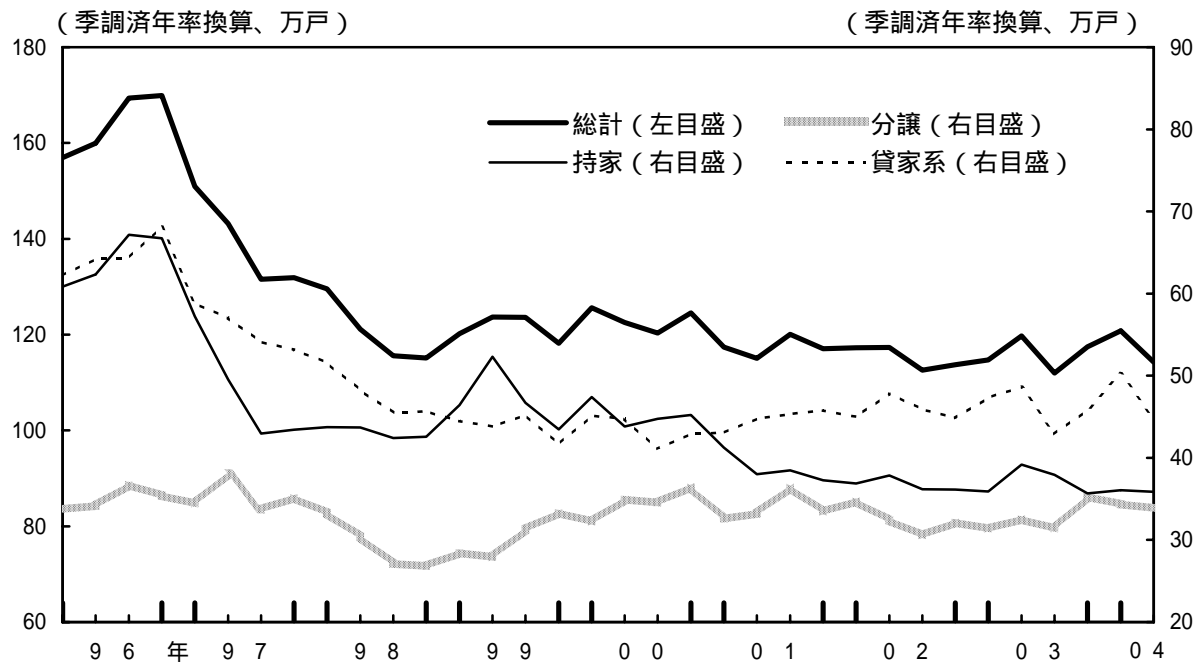


- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

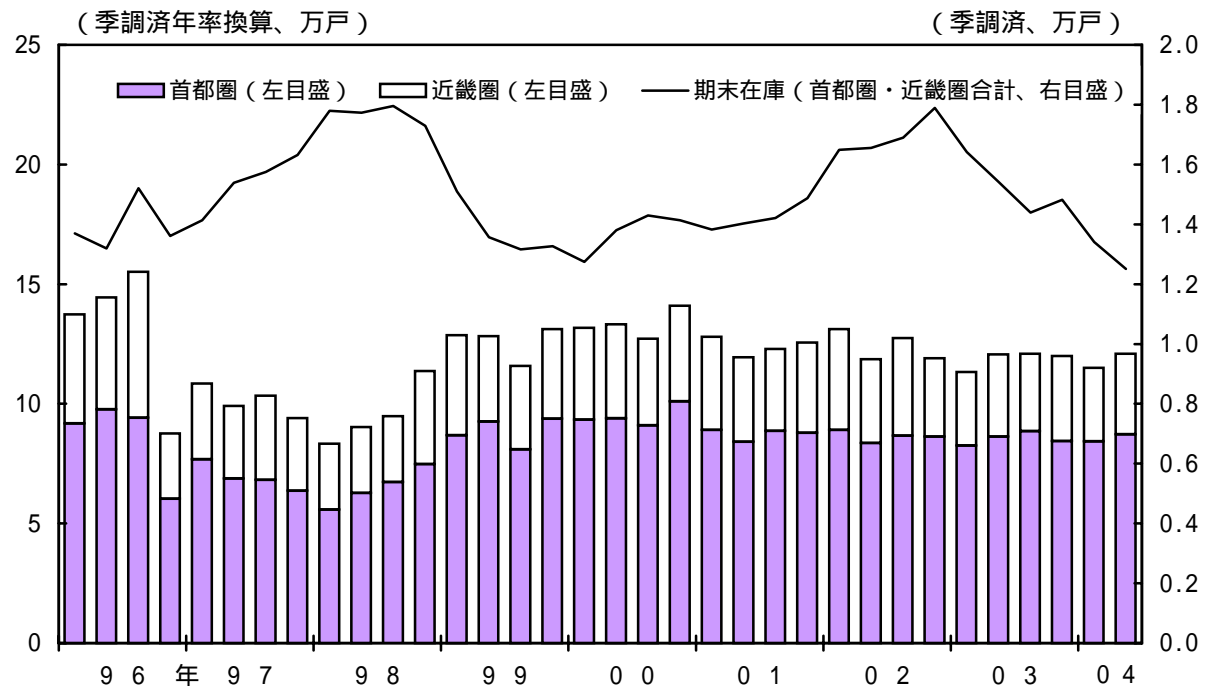
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2004/2Qは4～5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

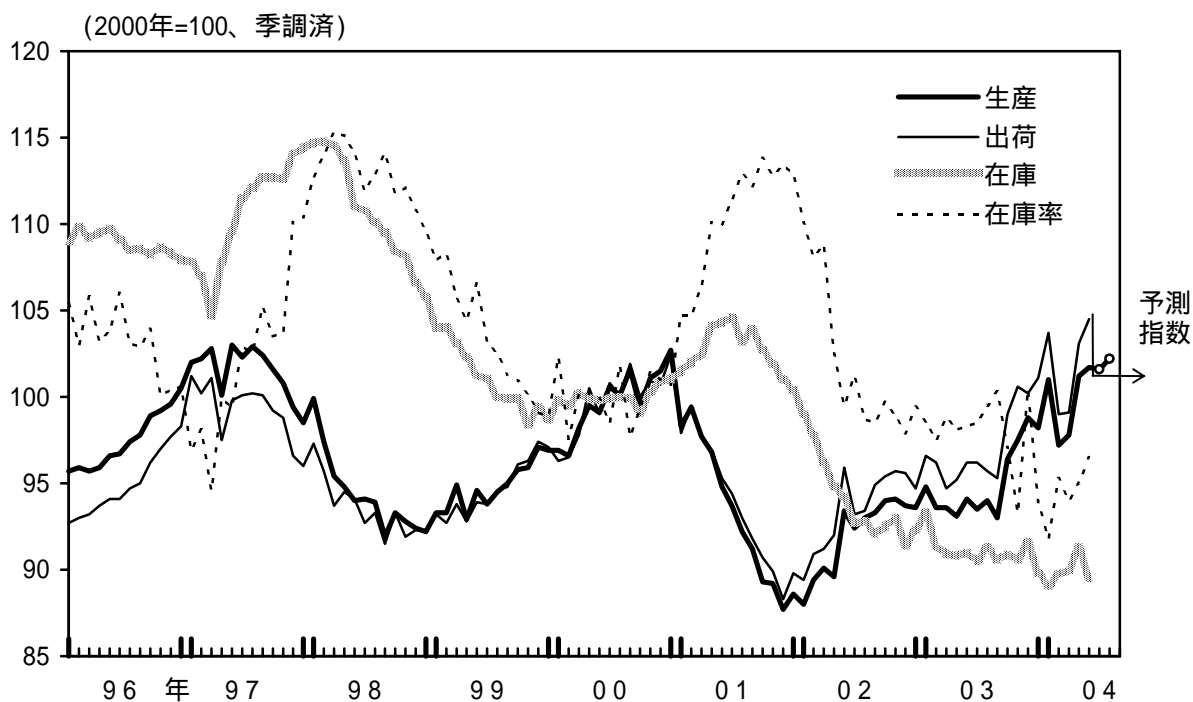


(注) 1 . X-12-ARIMAによる季節調整値。
2 . 2004/2Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は4～5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

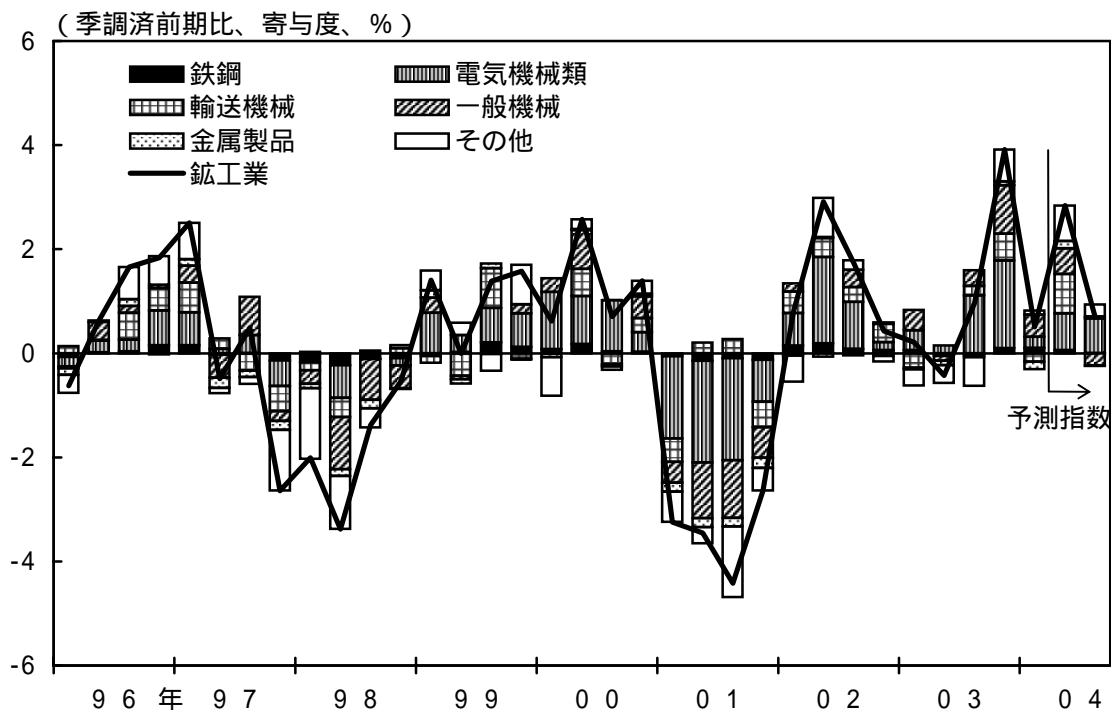
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

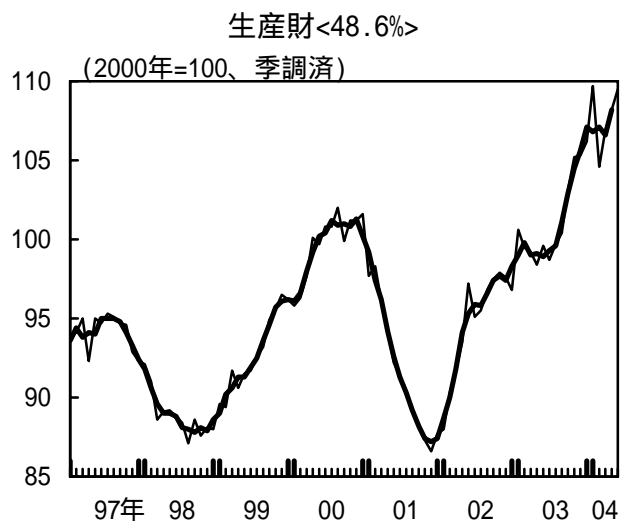


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2004/2Qは、予測指数を用いて算出。2004/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

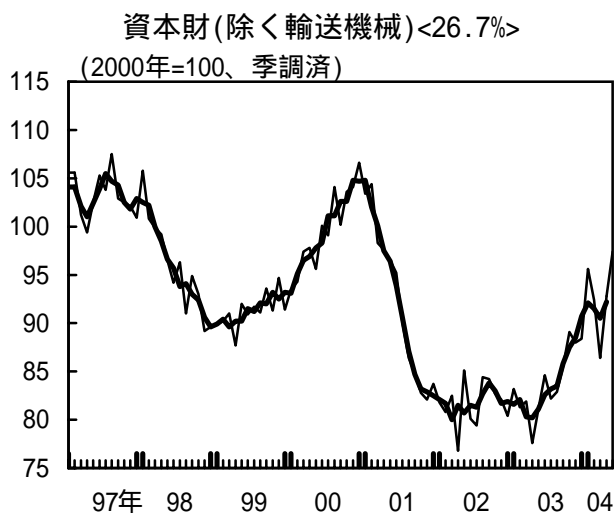
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注 < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

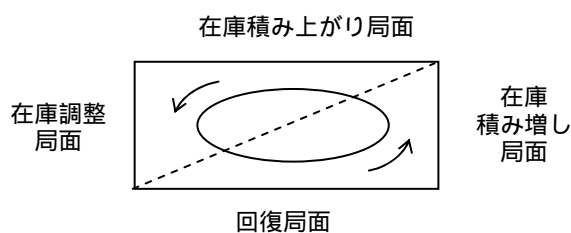
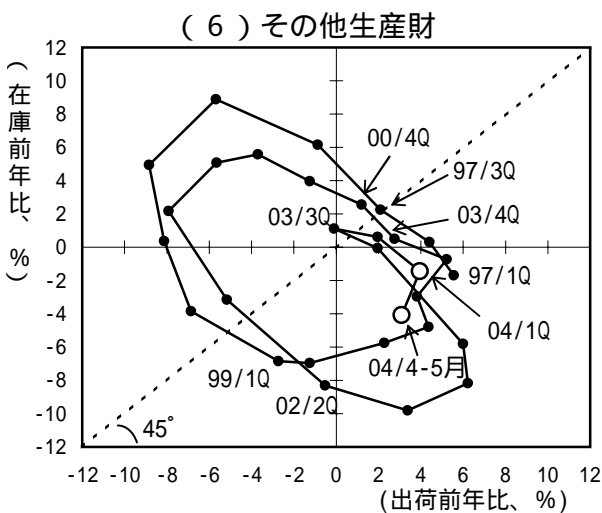
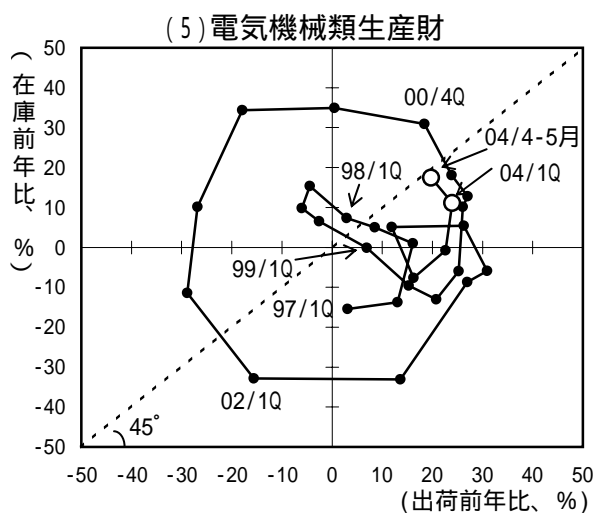
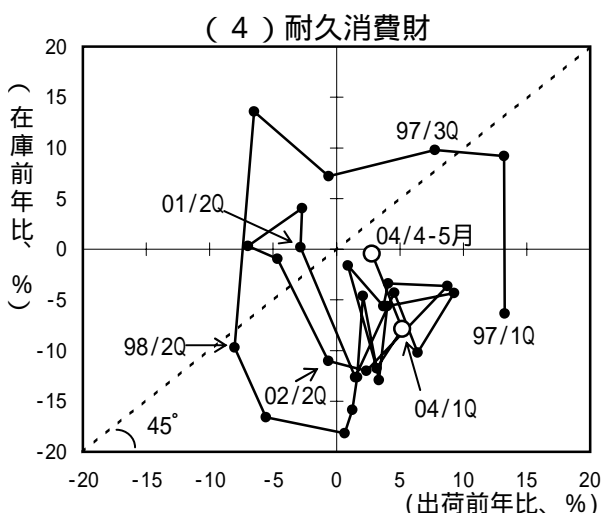
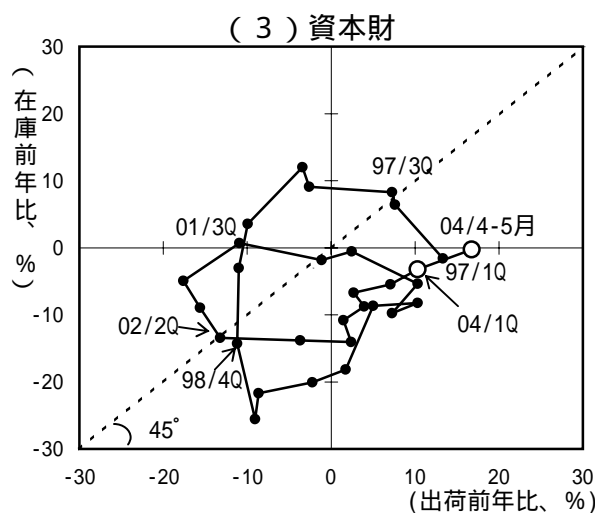
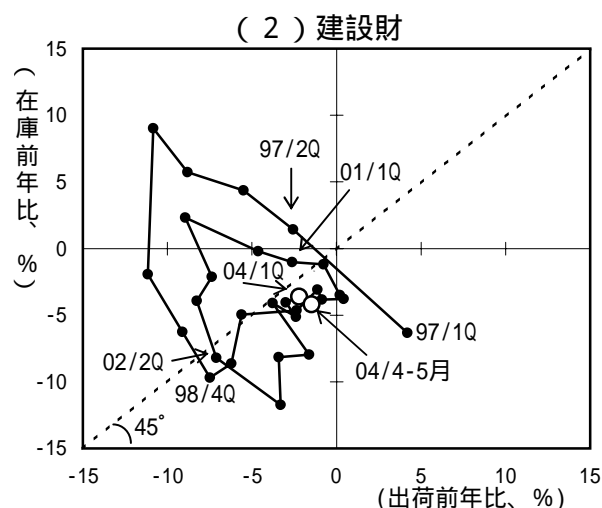
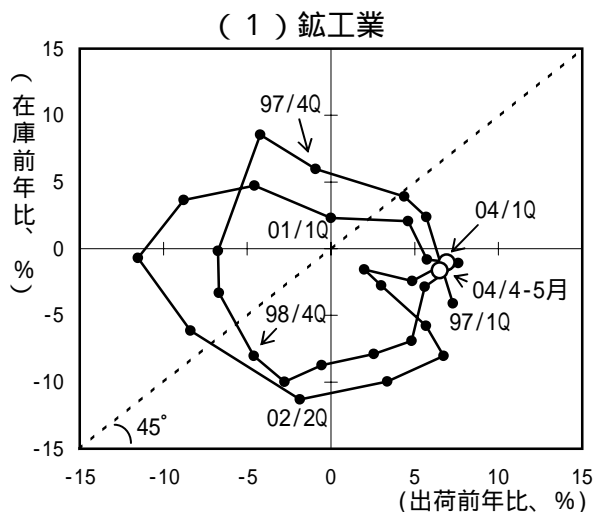
(2) 最終需要財の内訳



(注 < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

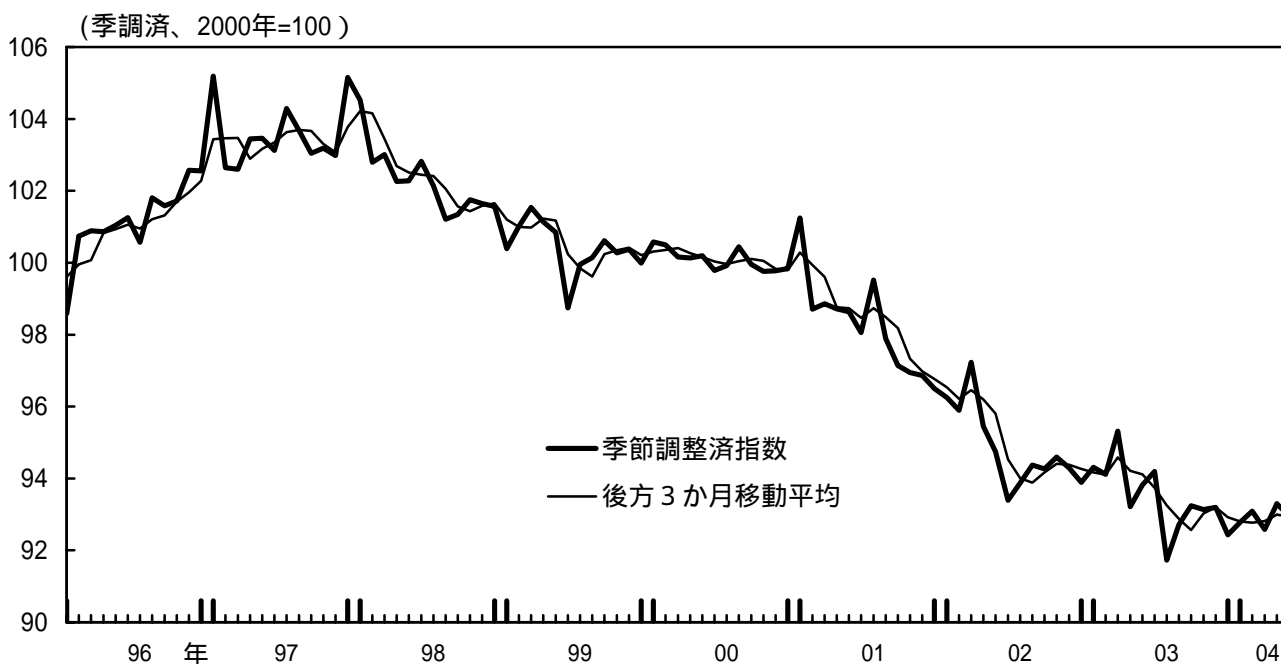
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

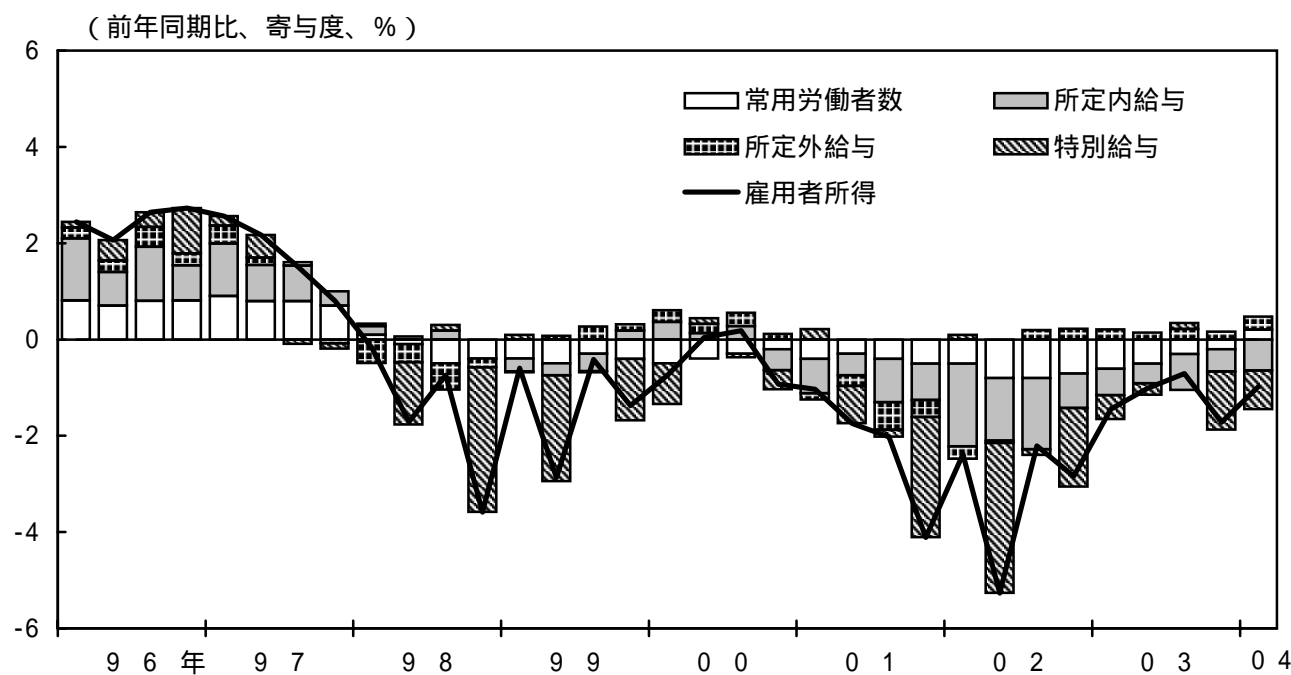
雇 用 者 所 得

(1) 所 得 の 推 移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上。なお、2004/5月の値は速報値 (下の図表も同じ) 。

(2) 所 得 の 内 訳

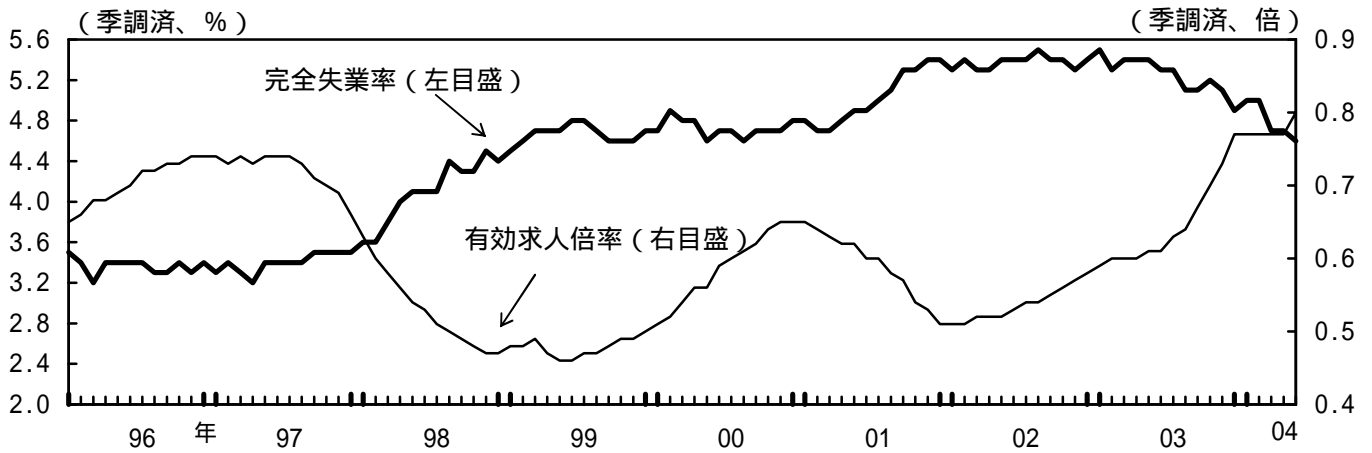


(注) 第1四半期 : 3~5月、第2 : 6~8月、第3 : 9~11月、第4 : 12~2月。

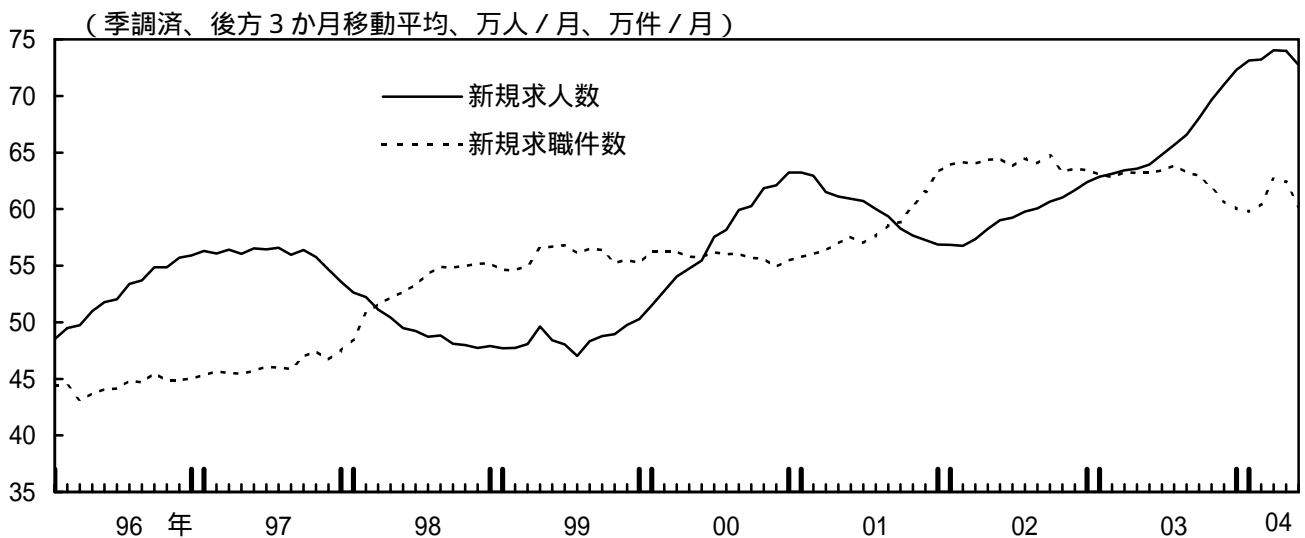
(資 料) 厚 生 労 働 省 「 毎 月 勤 労 統 計 」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

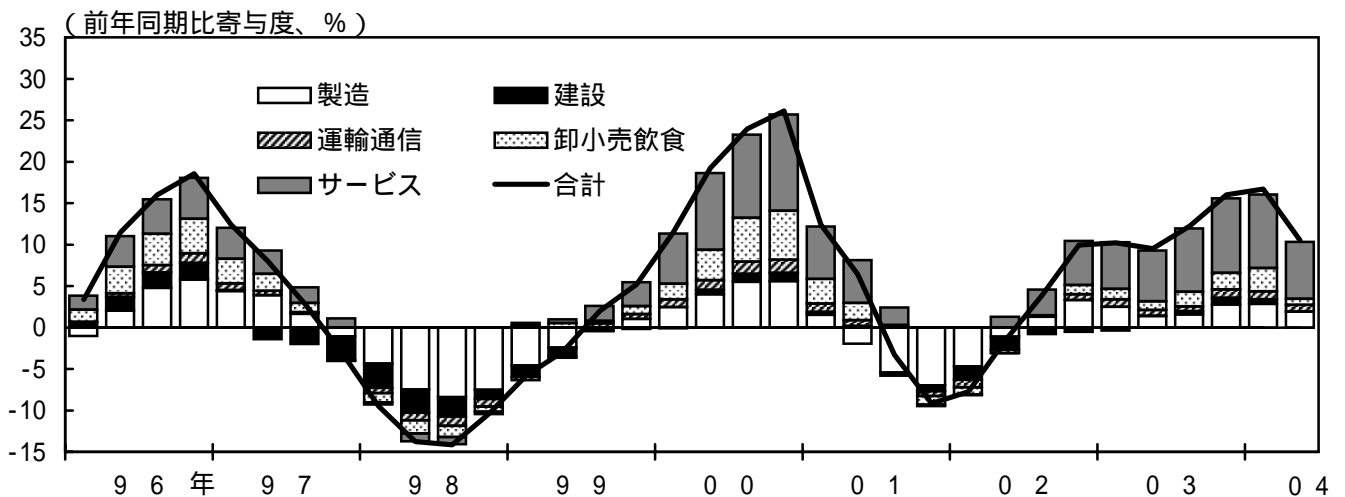


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳

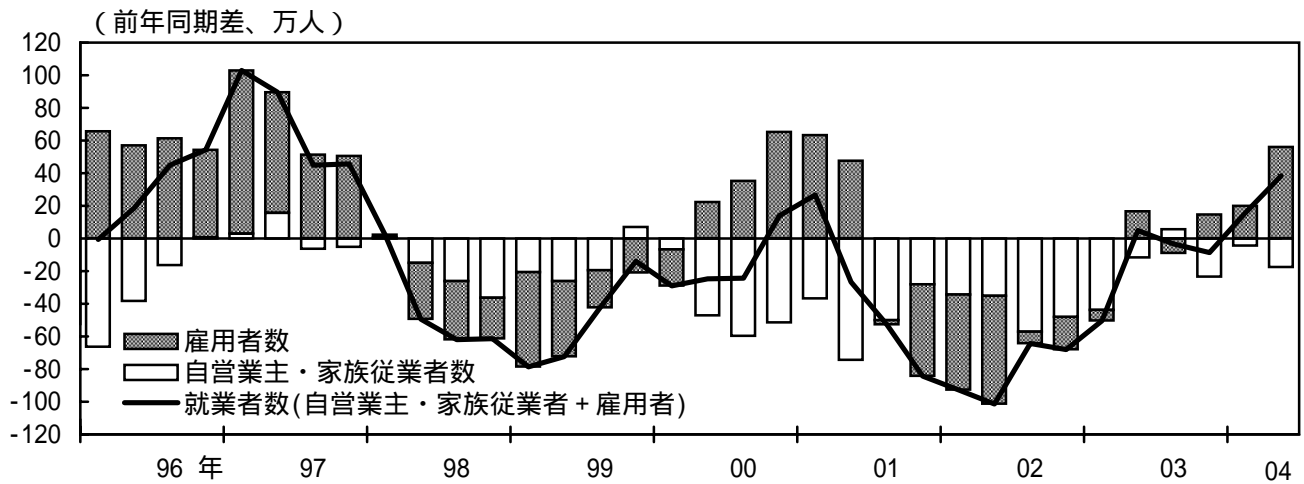


(注) 2004/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

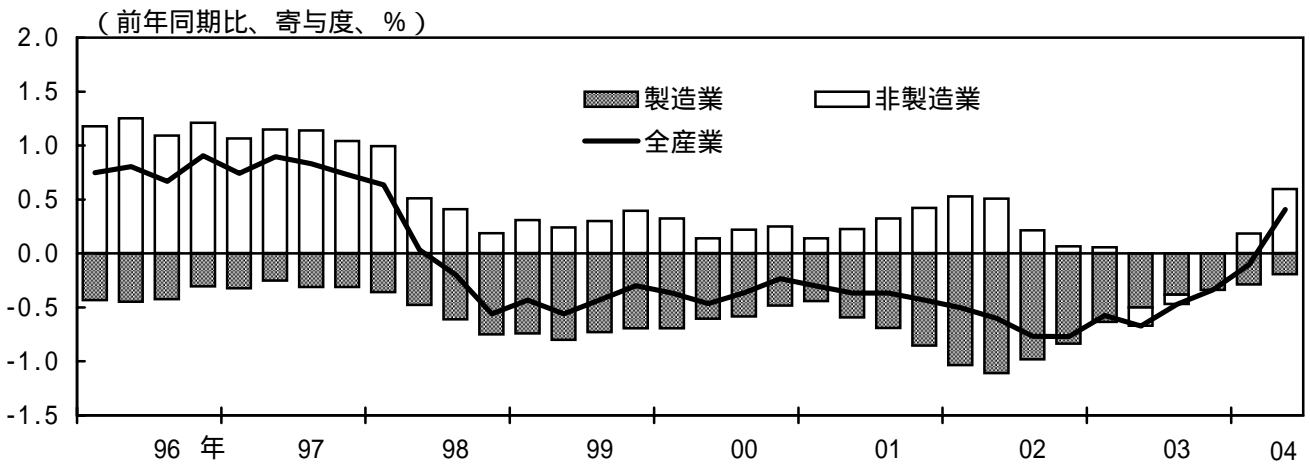
労働需給 (2)

(1) 雇員数・就業者数 (労働力調査)



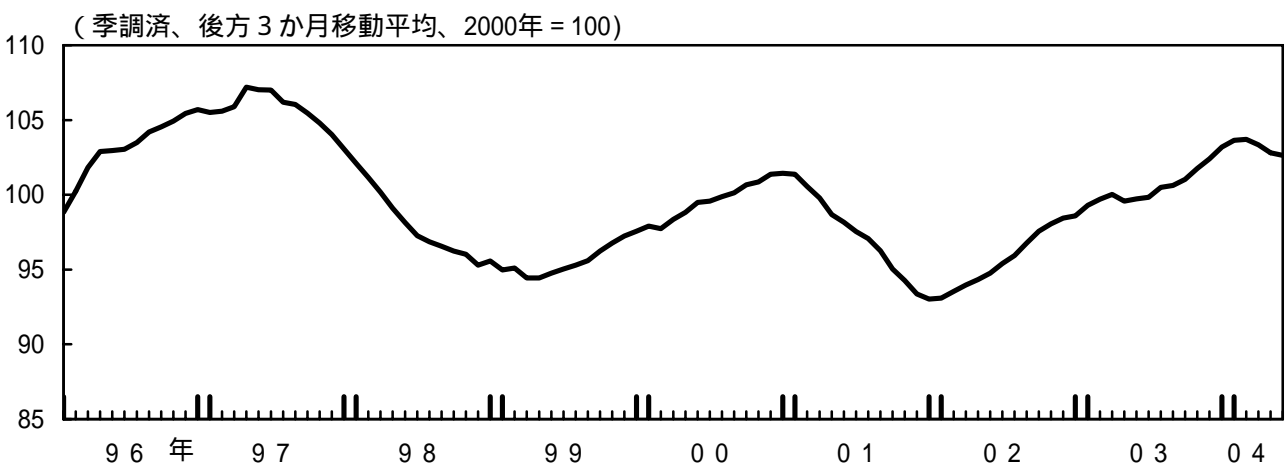
(注) 2004/2Qは4~5月の前年同期差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)



(注) 1. 事業所規模5人以上。なお、2004/5月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
2. 2004/2Qは4~5月の前年同期比。

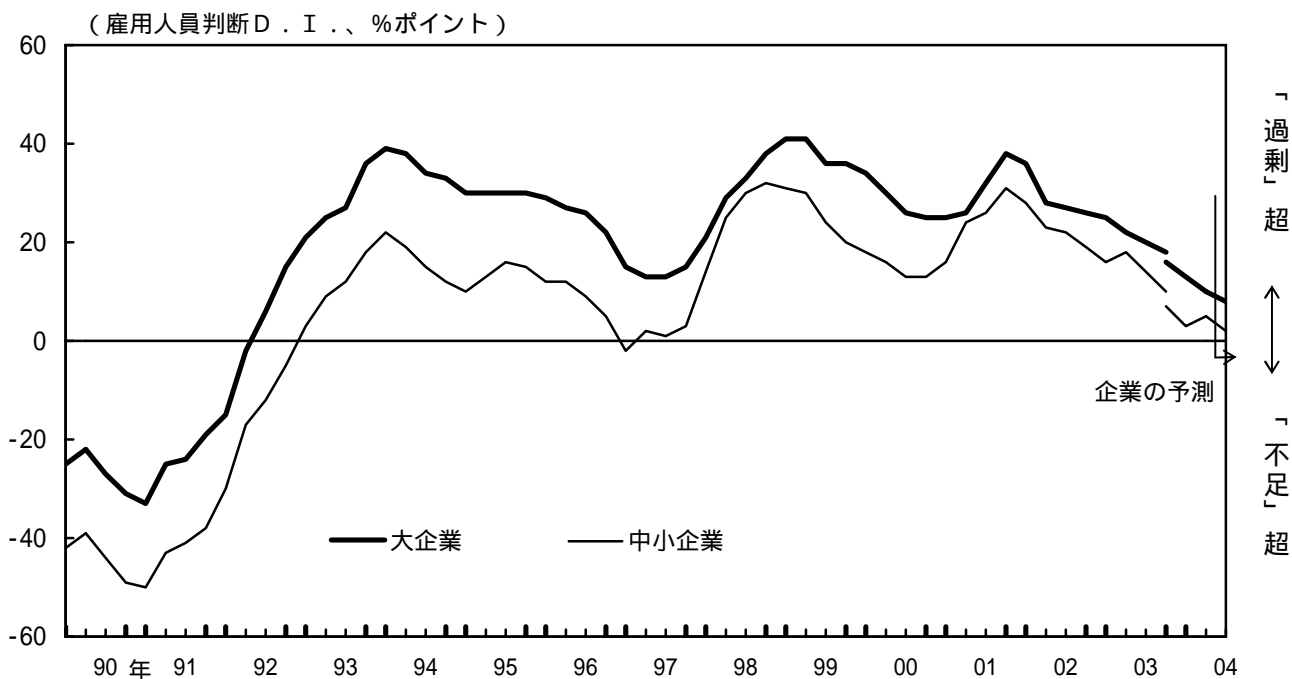
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)



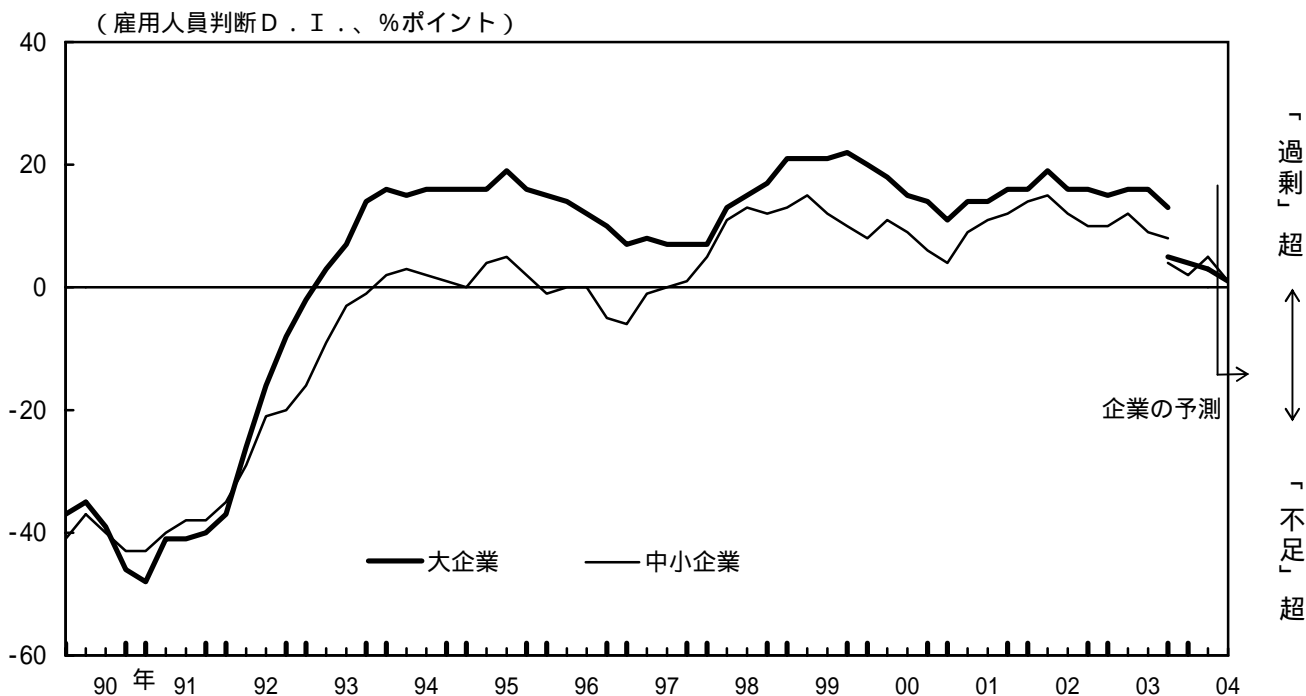
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足

(1) 製造業



(2) 非製造業

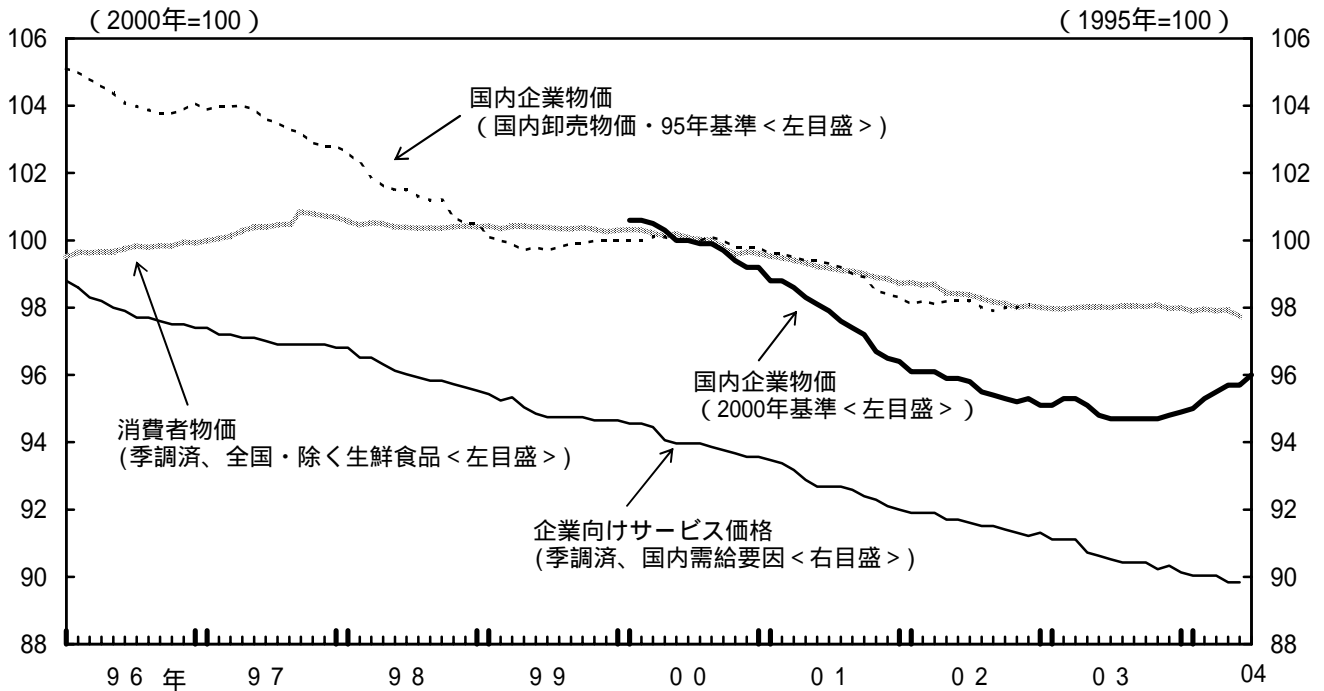


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

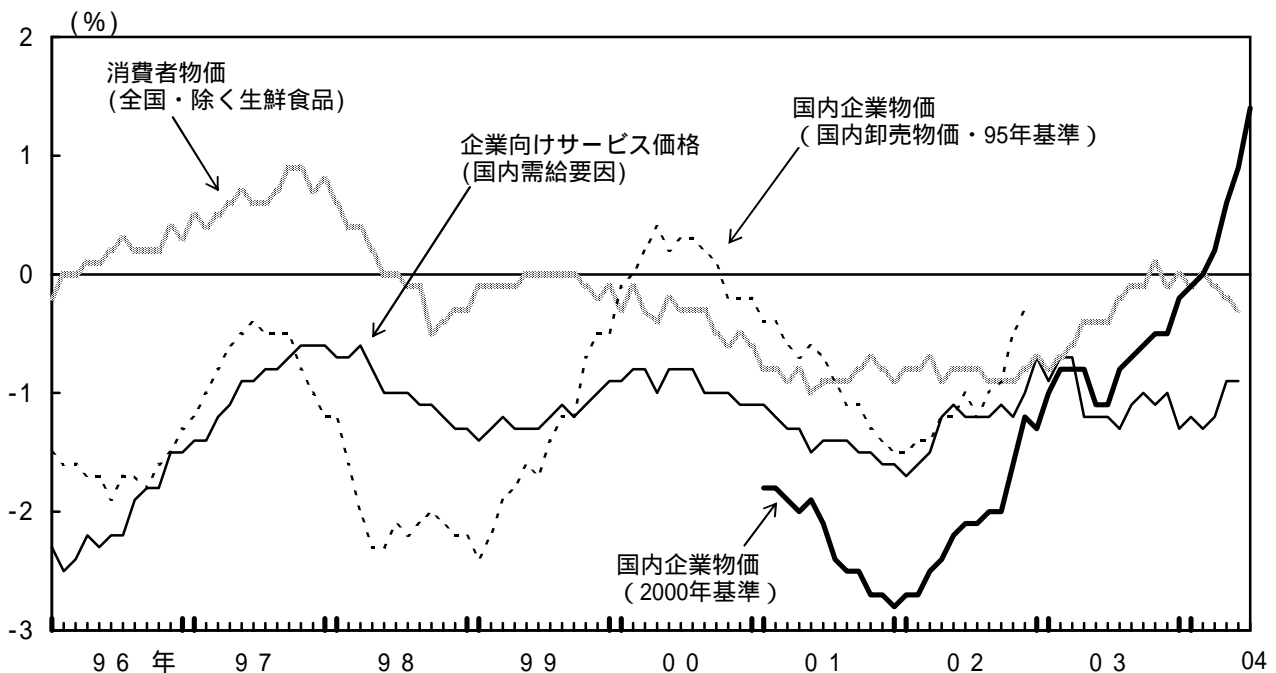
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

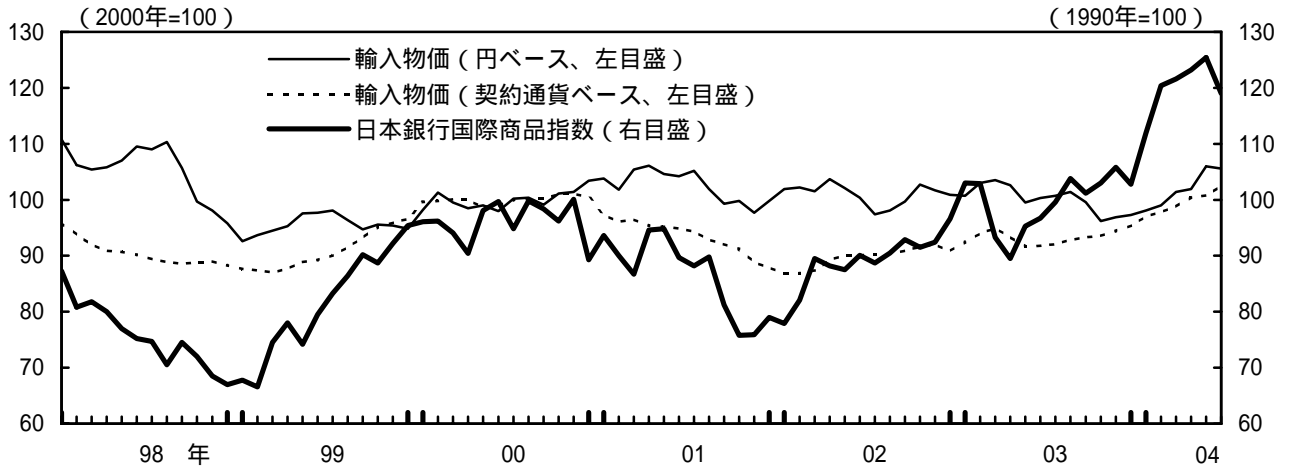


- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、「外国パック旅行」を除いた上で、X-12-ARIMAにより算出している。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。
2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
3. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
4. (1)の国内企業物価(国内卸売物価・95年基準)は、2000年=100となるよう指数水準を調整している。
5. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、図表26の注1を参照。
6. 97/4月以降は消費税引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

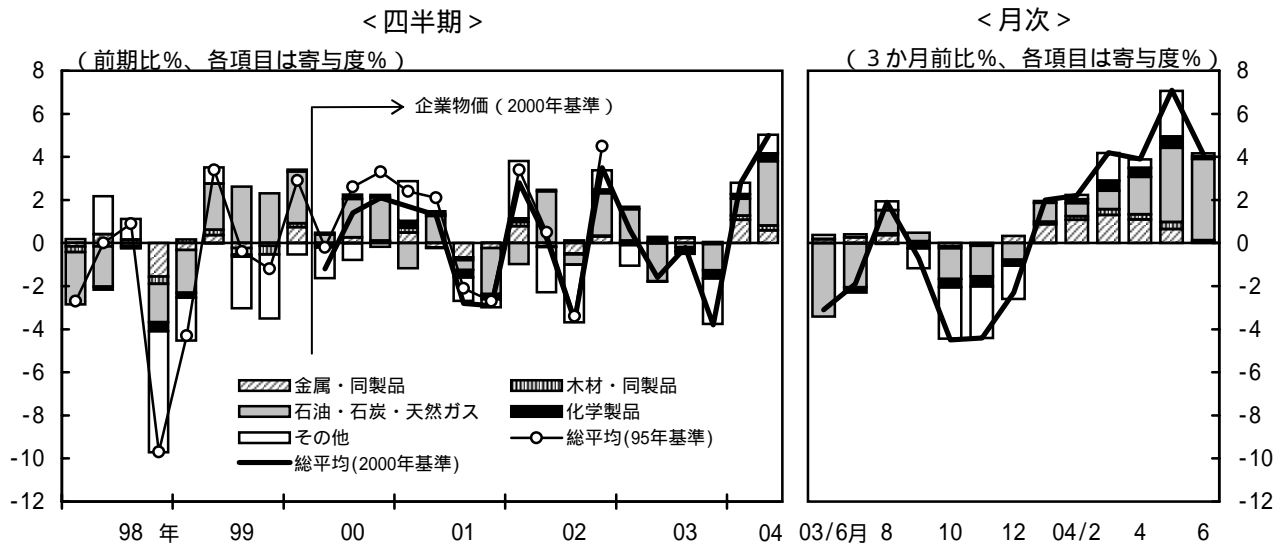
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



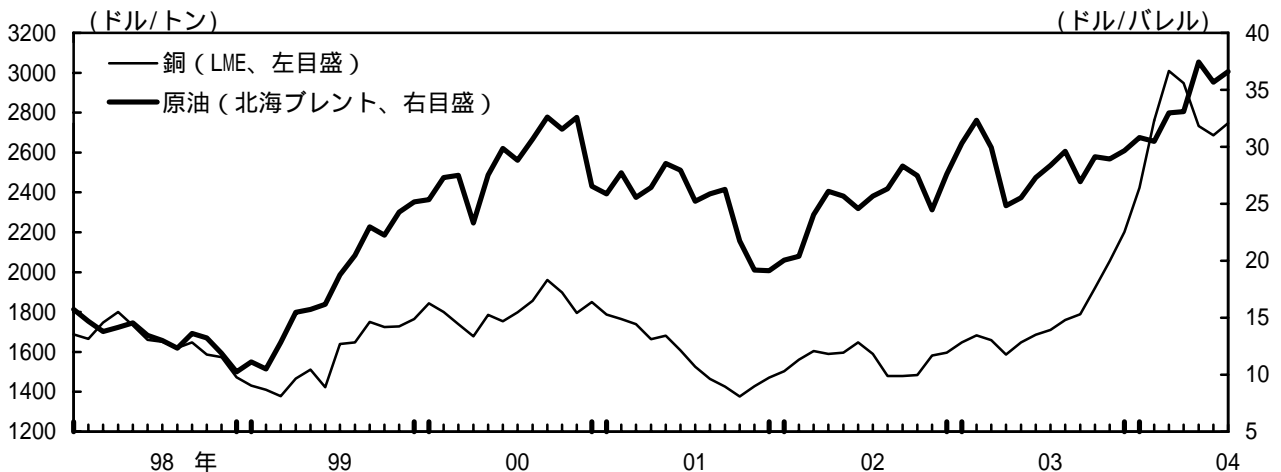
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(3) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は9日までの平均値。

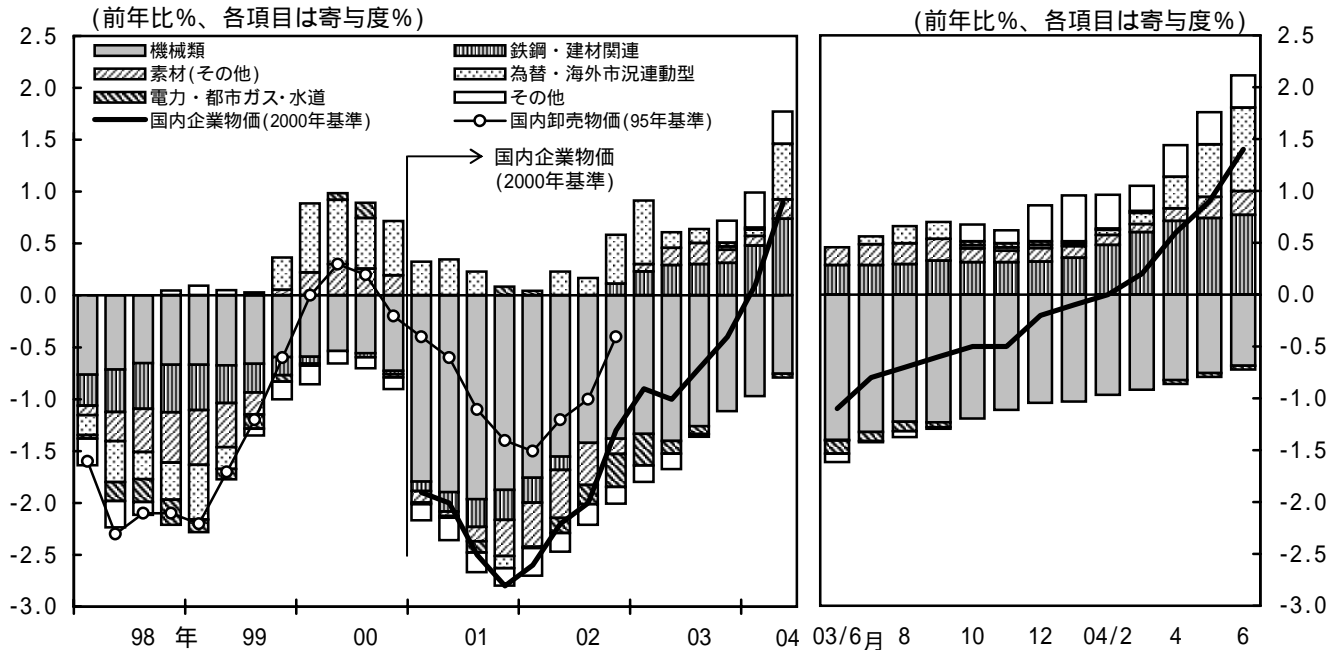
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

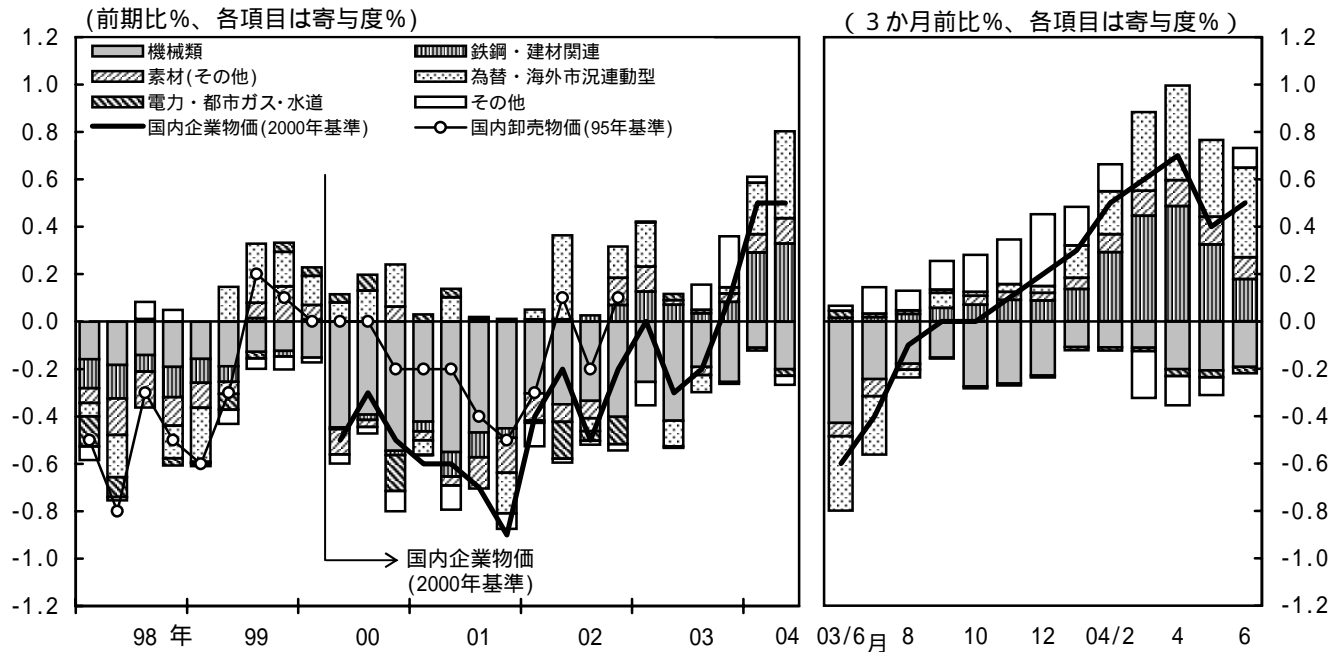
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >

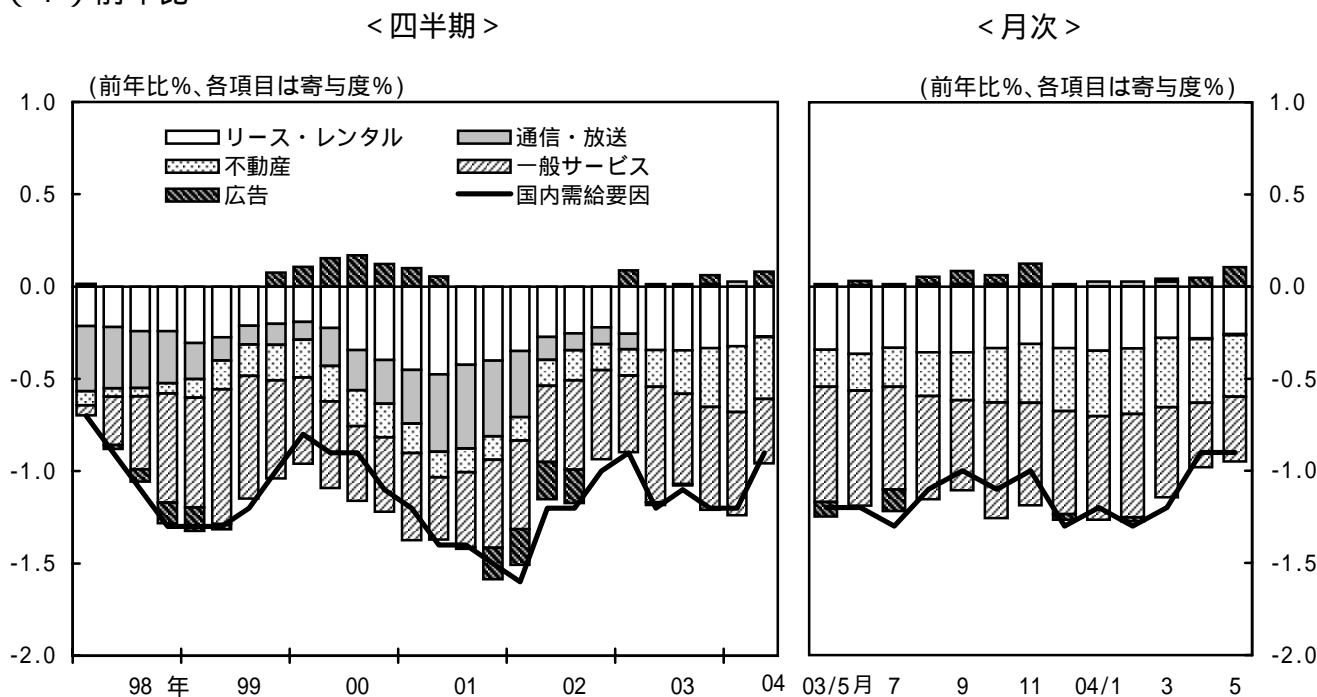


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

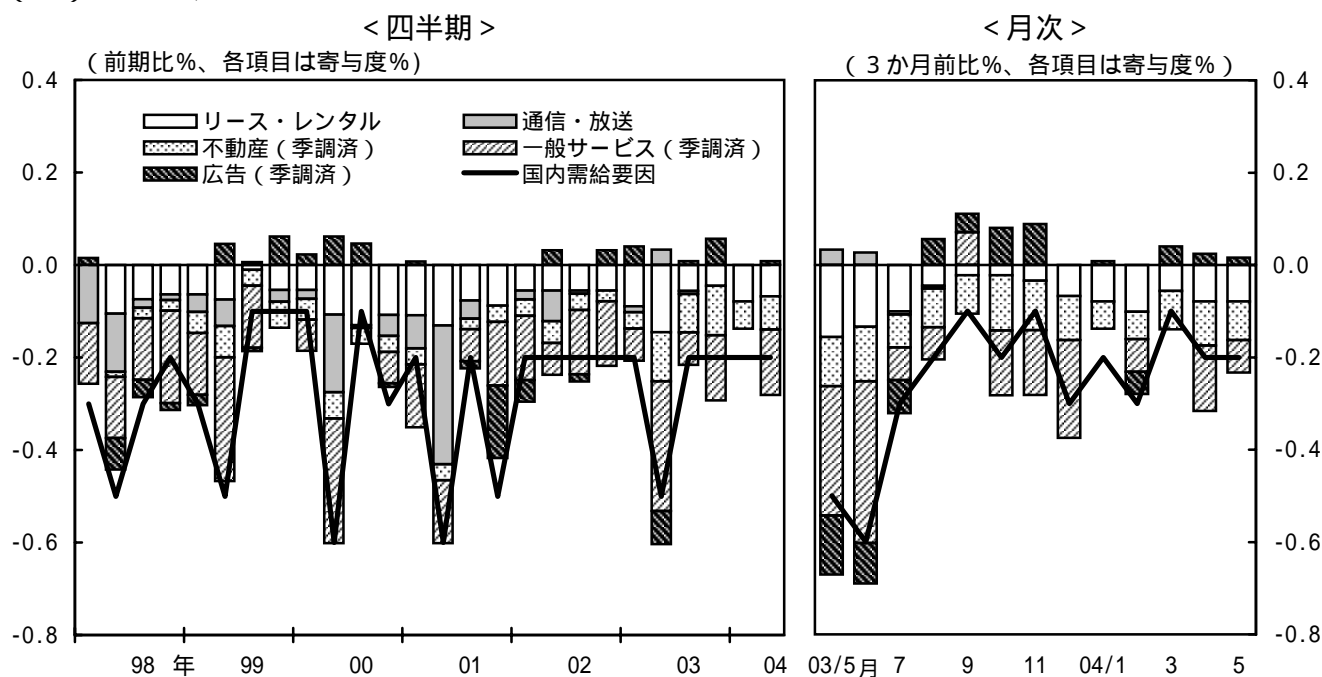
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比

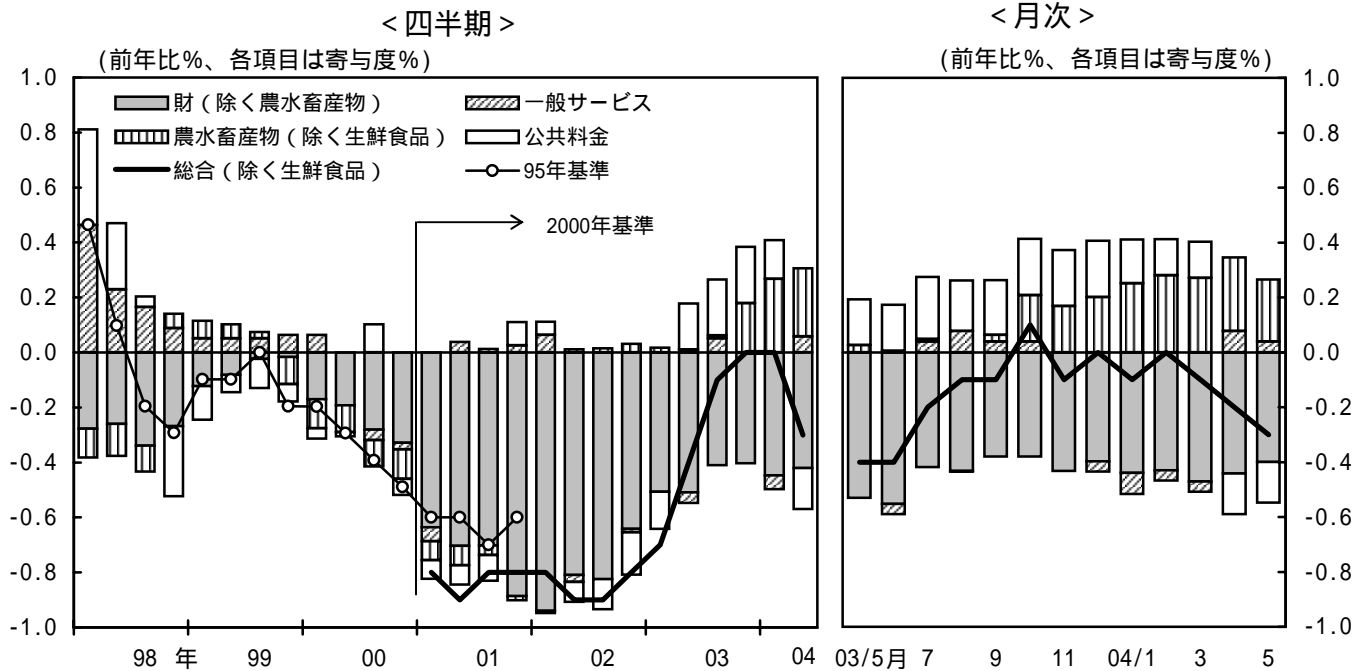


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたものを国内需給要因とみなした。
2. 一般サービスは、国内需給要因に含まれたものから、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビコマーシャル、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMAによる季節調整を施した上で計算。季節調整替えを毎月行うため、これらの計数および国内需給要因については、過去に遡って毎月改訂される。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
5. 2004/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

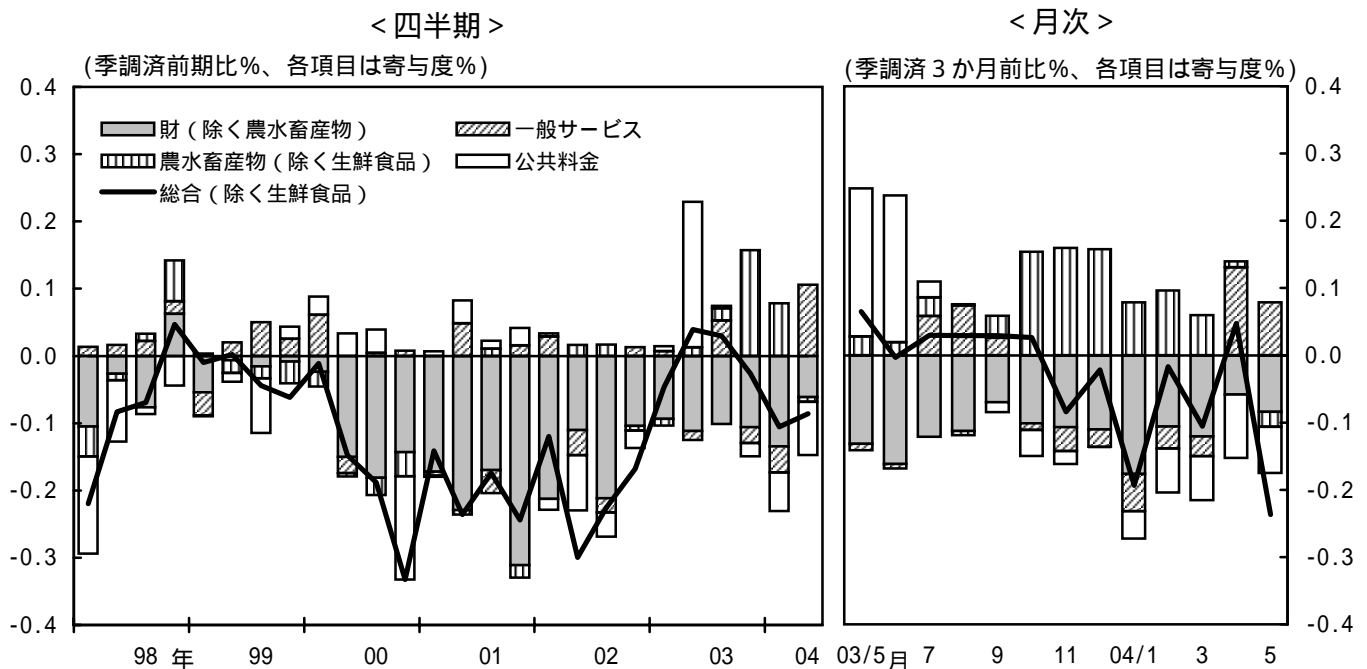
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (2000年基準：除く外国パック旅行)

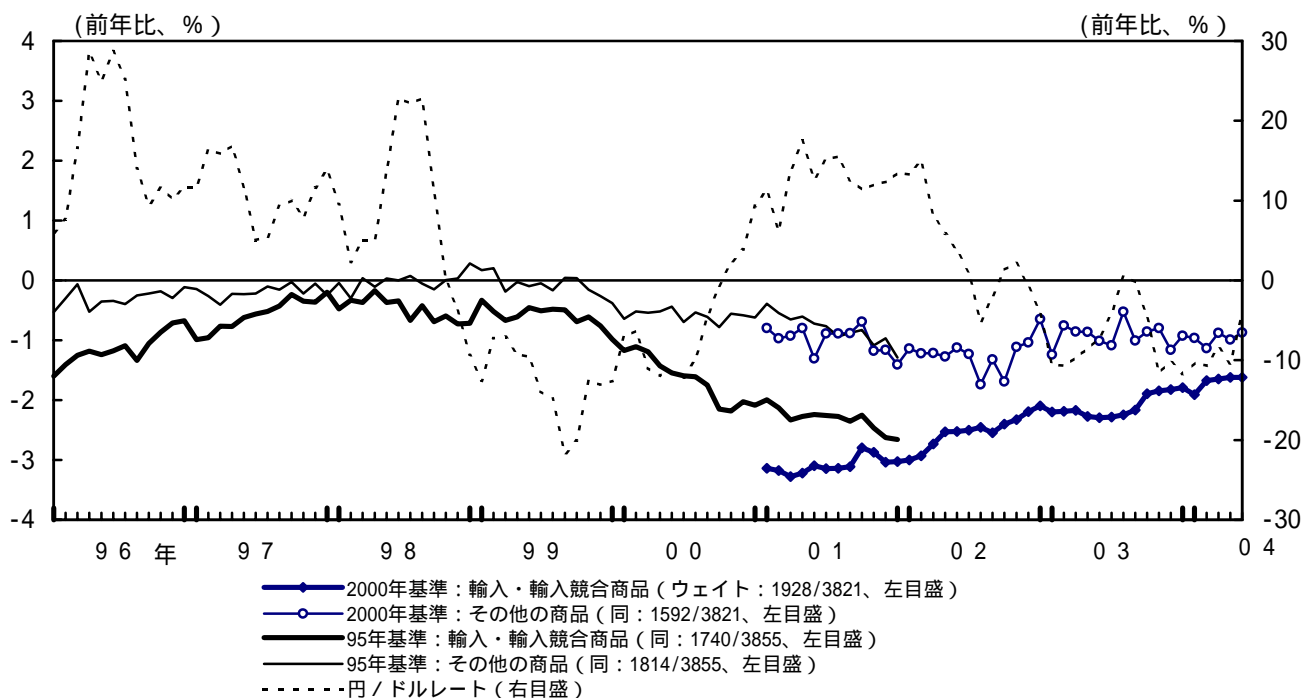


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。但し、財は総務省公表の「財」から「電気・都市ガス・水道」を引いたもの。公共料金は「公共サービス」と「電気・都市ガス・水道」を足したもので定義した。
2. 前期比、3か月前比は、X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、「総合(除く生鮮食品)」および「一般サービス」からは、「外国パック旅行」を除いた上で季節調整を行っている。2000年基準で新たに採用された「外国パック旅行」については、季節変動が観察されるが、季節調整を行うだけの十分なデータがないため、除いている。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
3. 消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2004/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

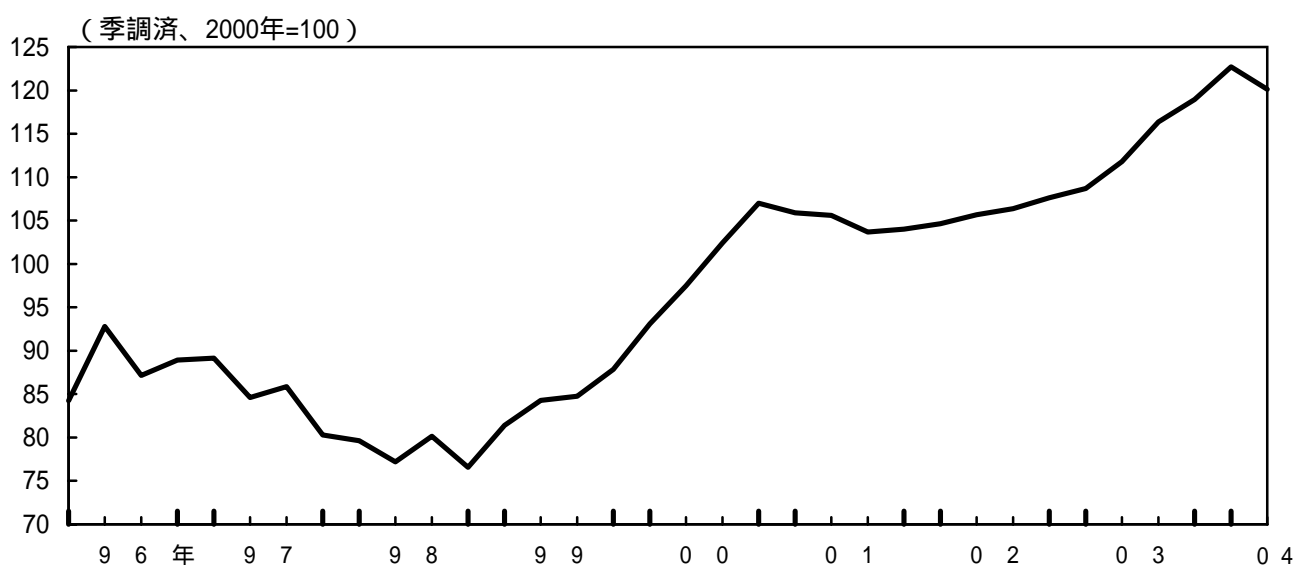
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1 . 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
- 2 . 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
- 3 . 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
- 4 . 消費税引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

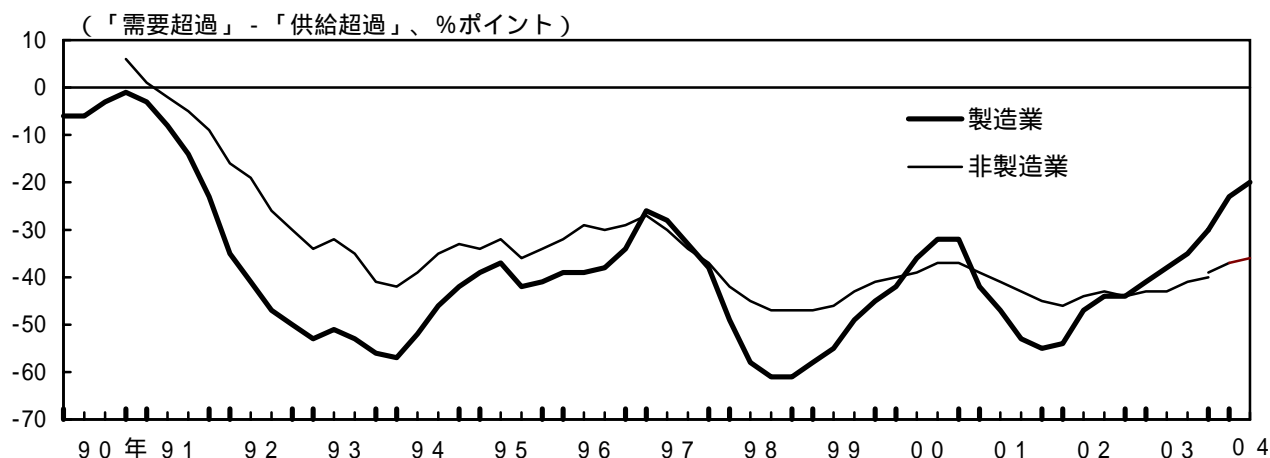


- (注) 1 . 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
- 2 . 2004/2Qは、4～5月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

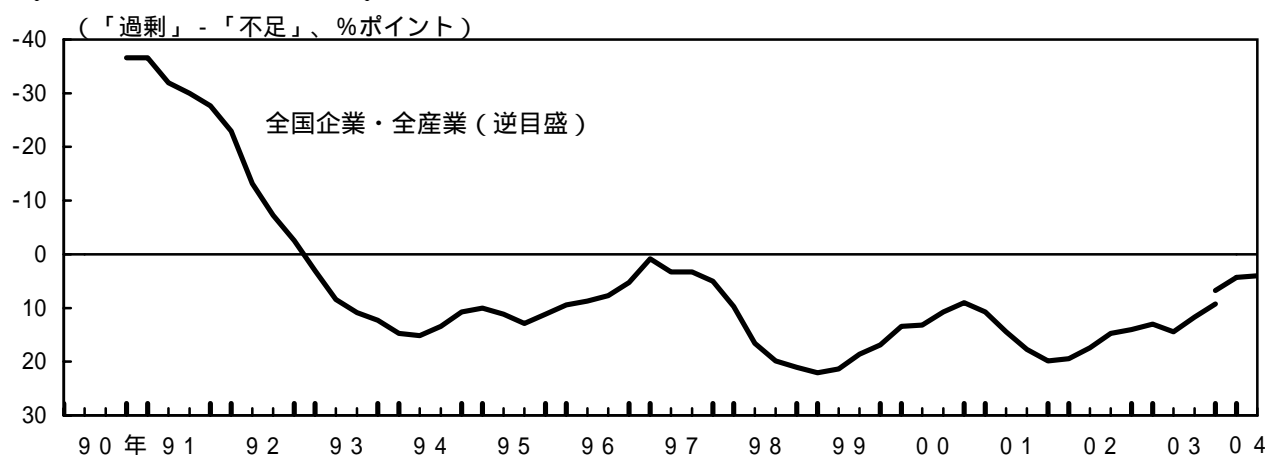
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全国企業・全規模合計)



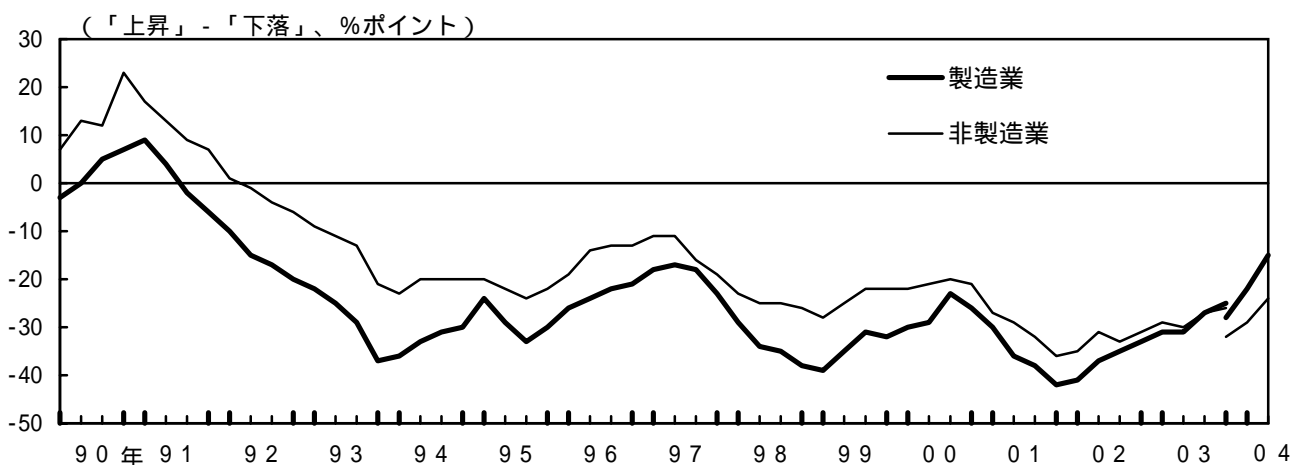
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準(生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.の加重平均)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~02年度平均)で加重平均したもの。
2. 生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

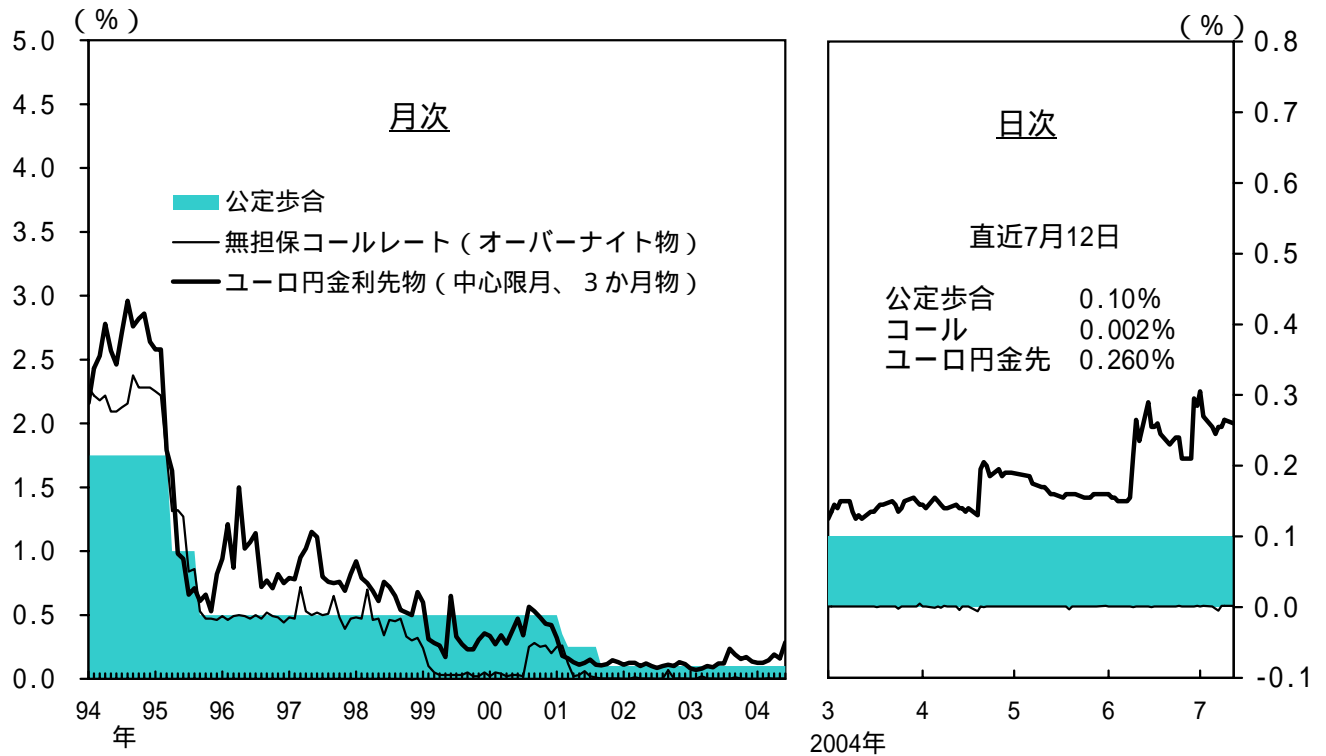
(3) 販売価格判断D.I.(全国企業・全規模合計)



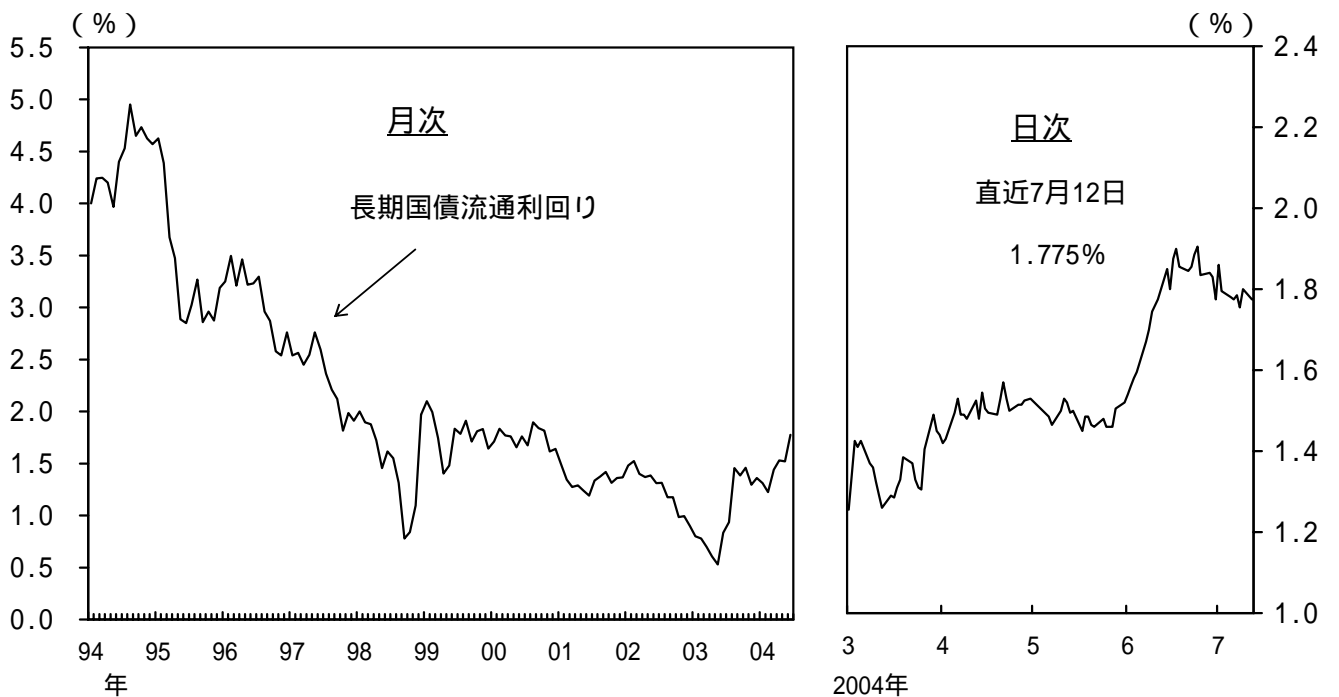
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

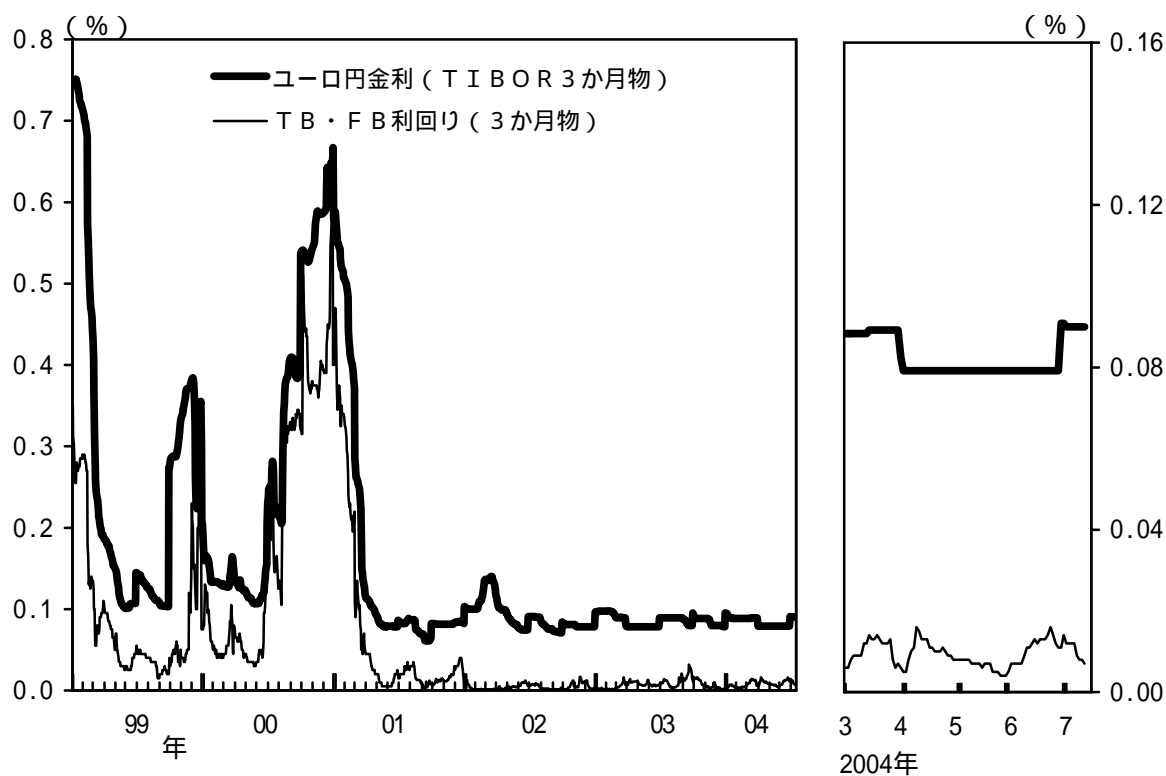


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

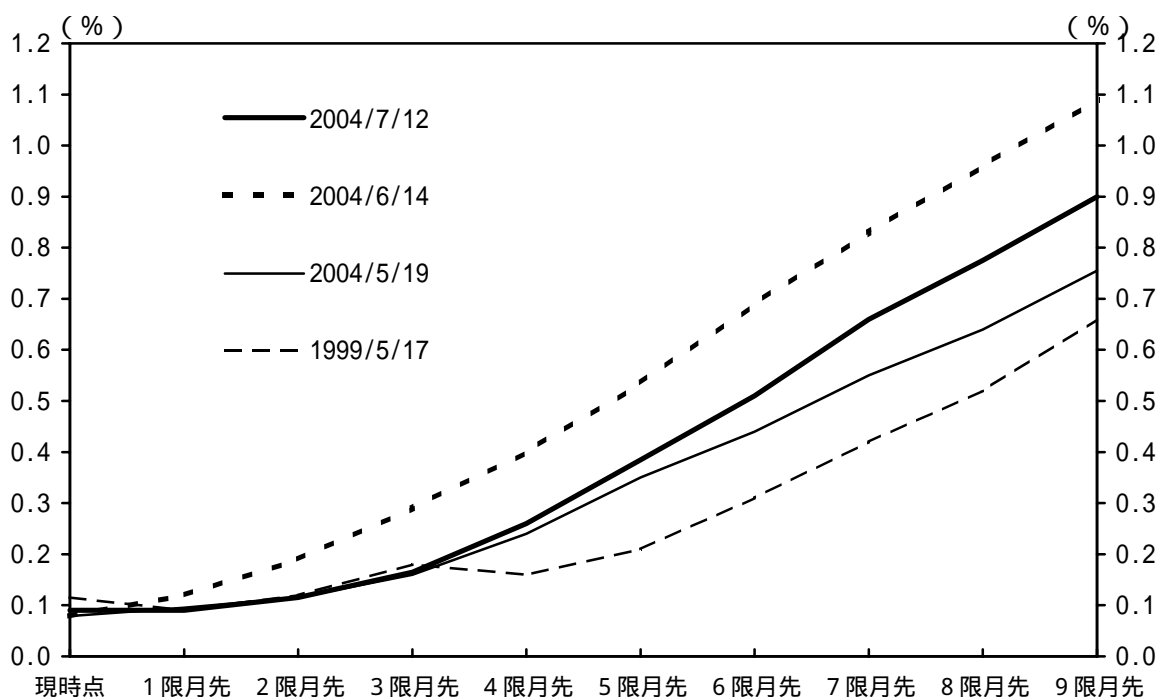
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



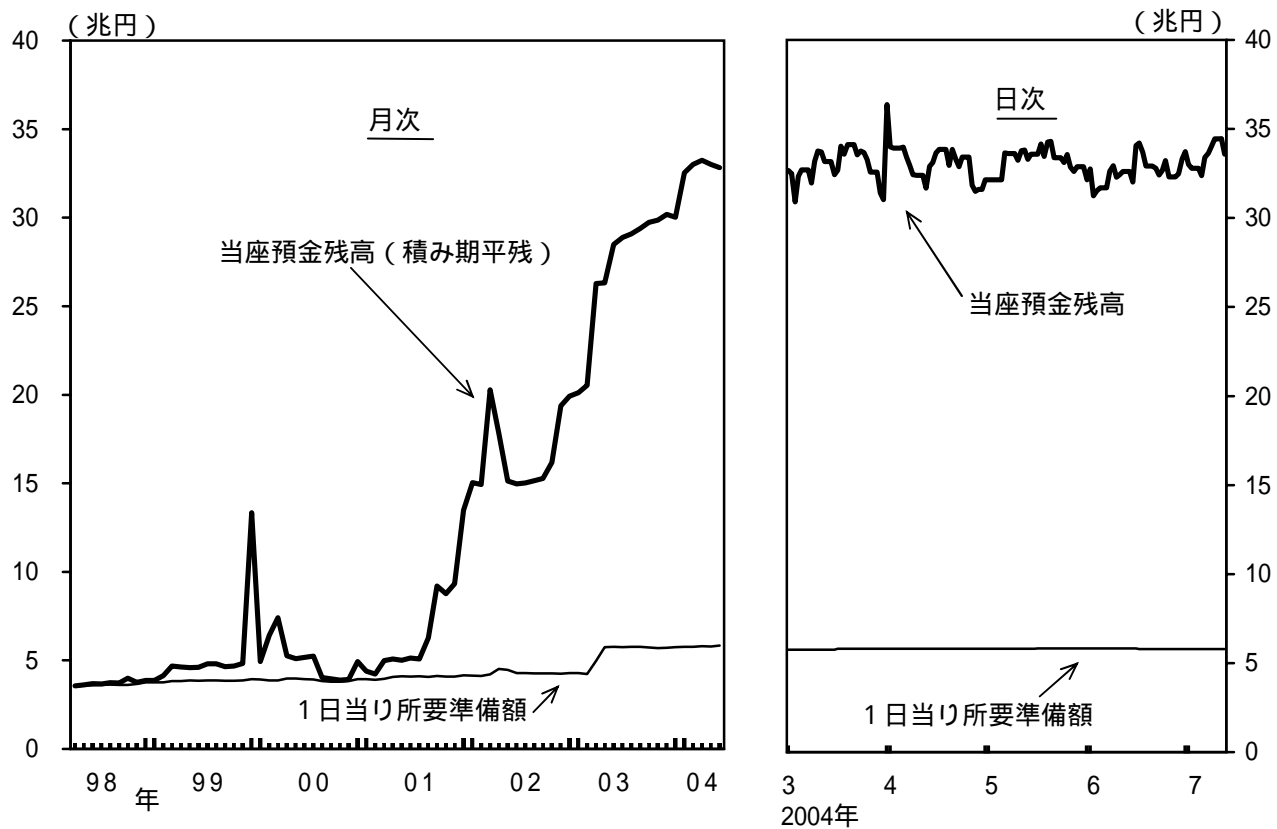
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

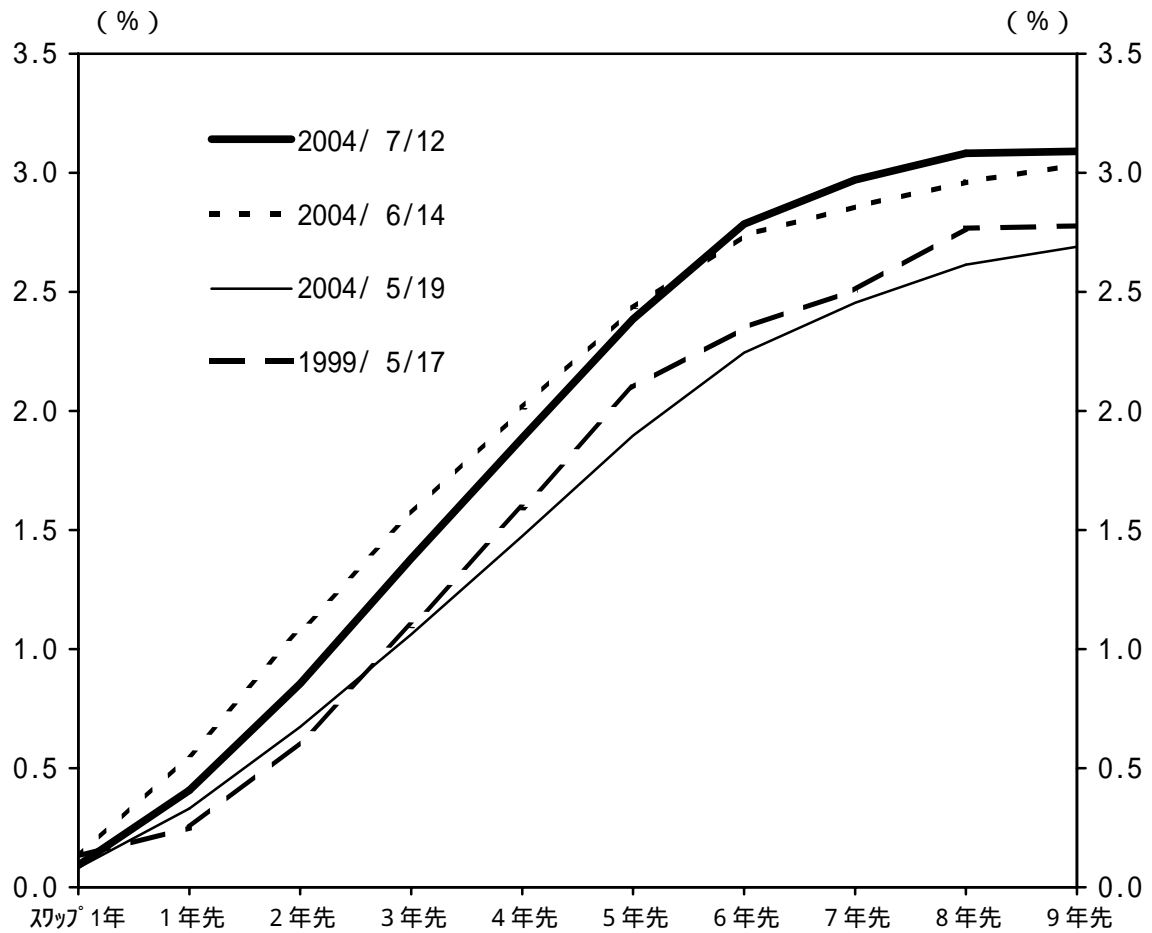
日銀当座預金残高



(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

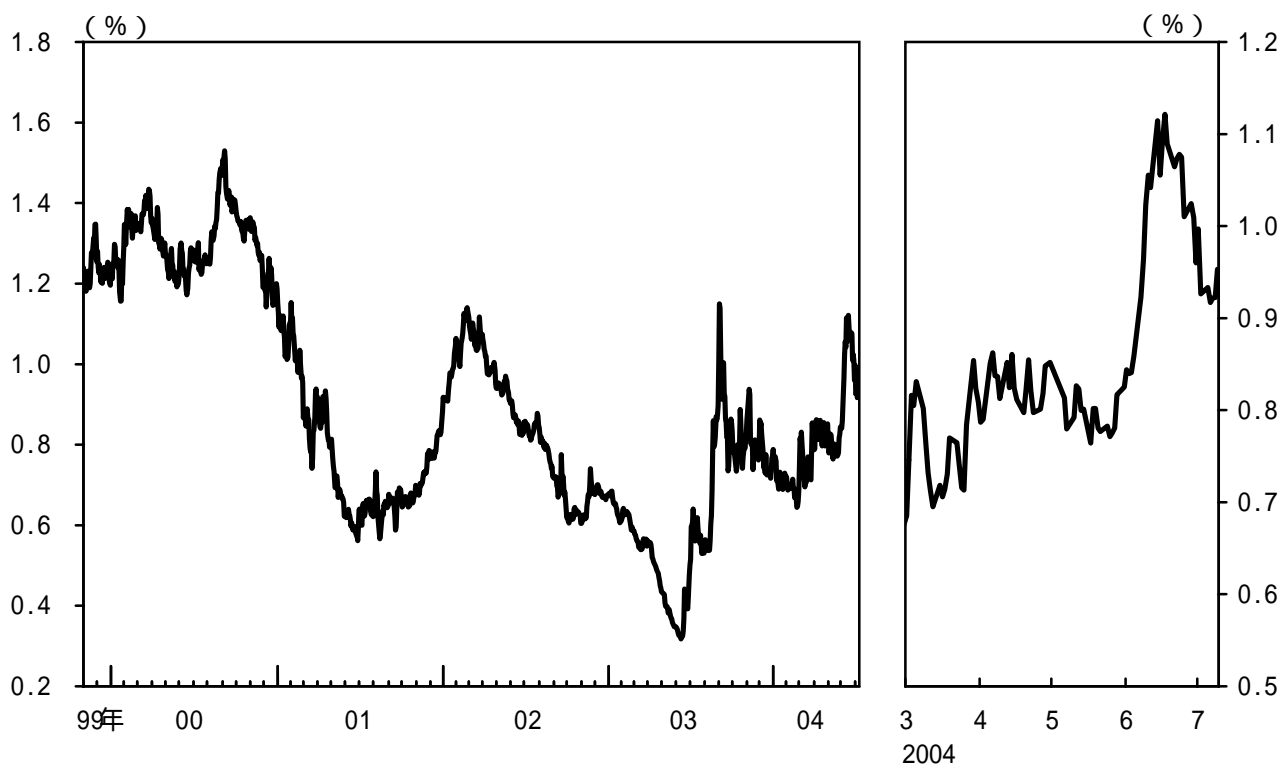


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

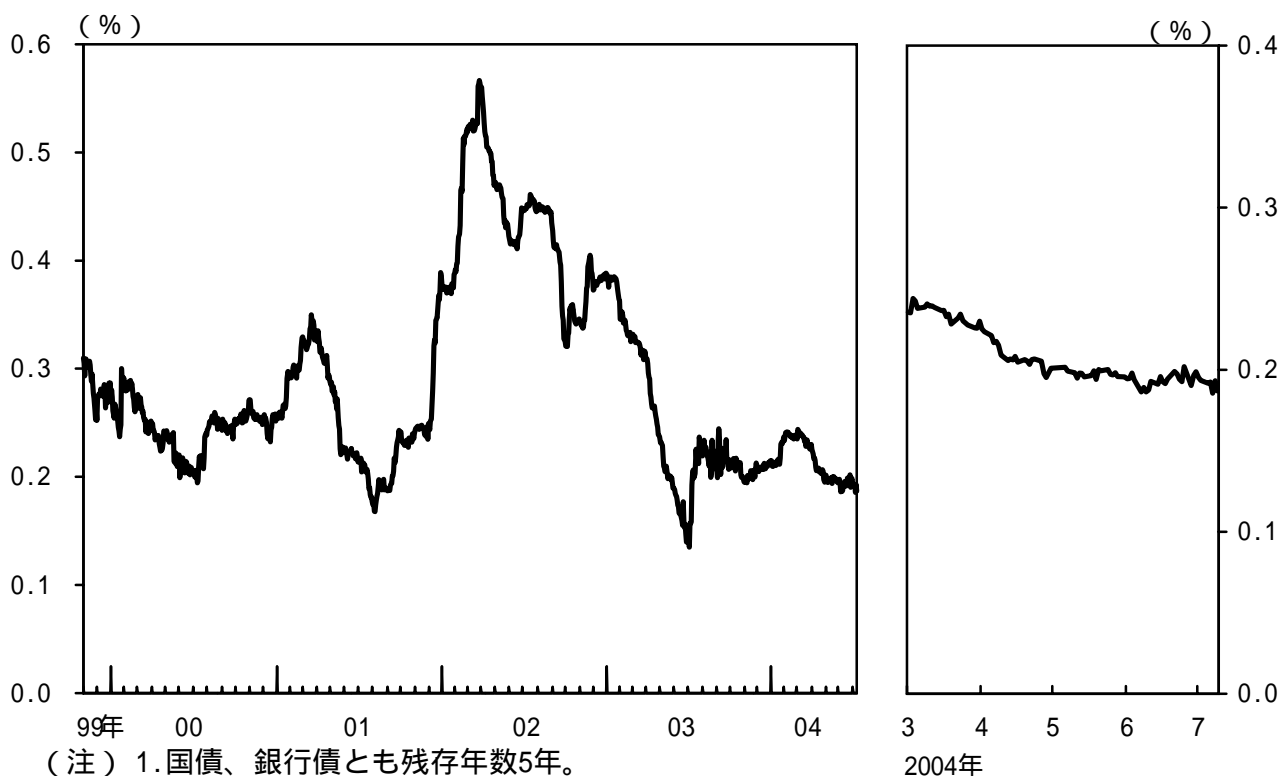
(資料) 共同通信社

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5 年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



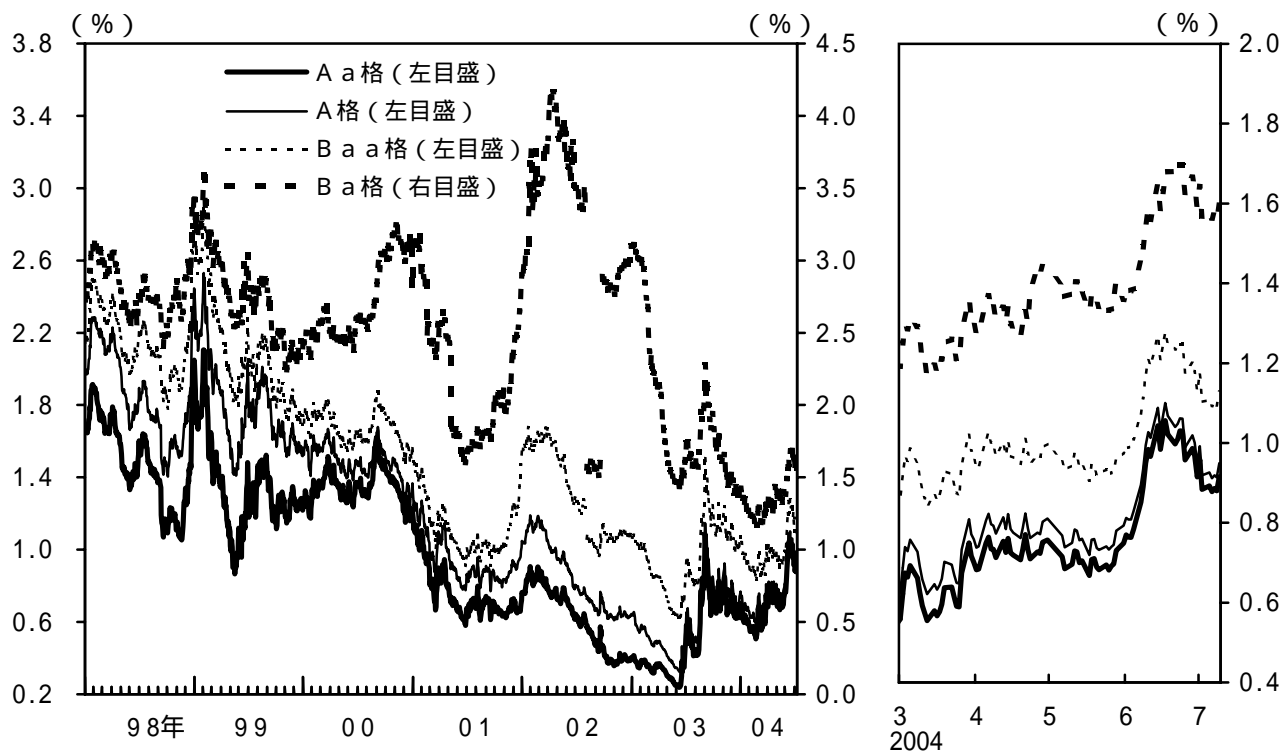
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

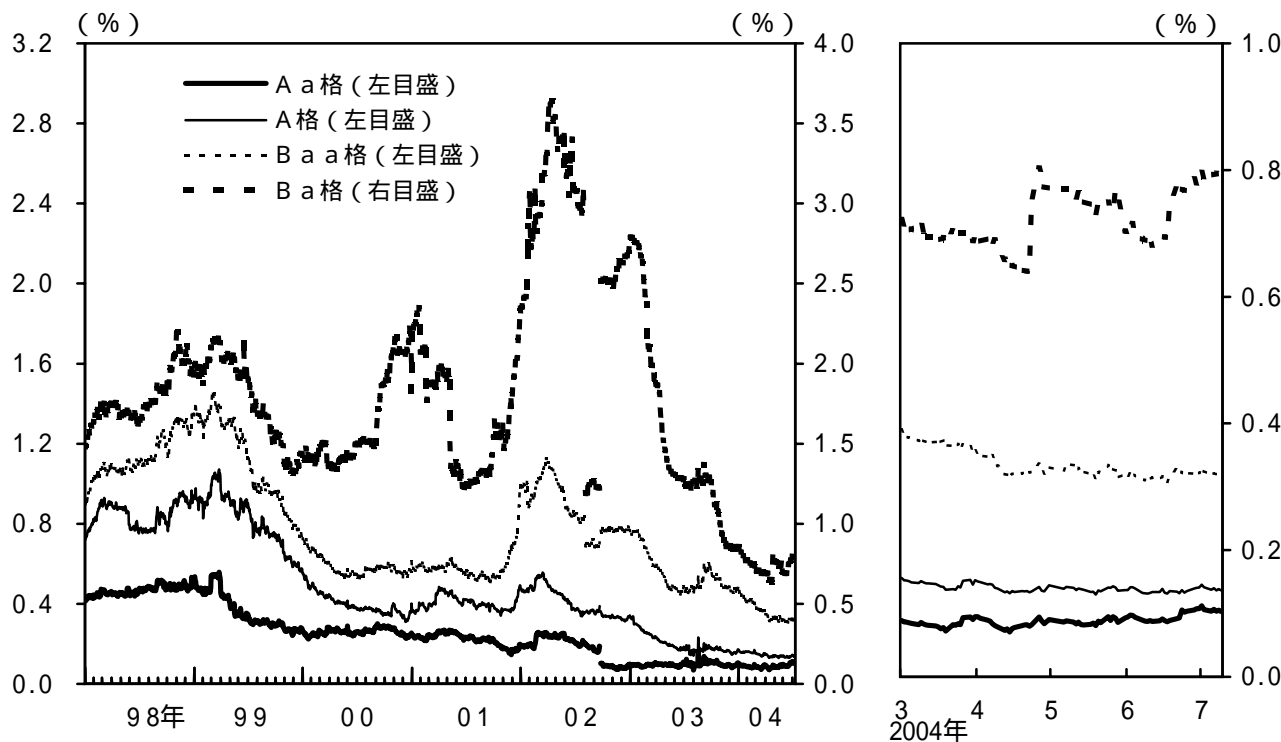
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



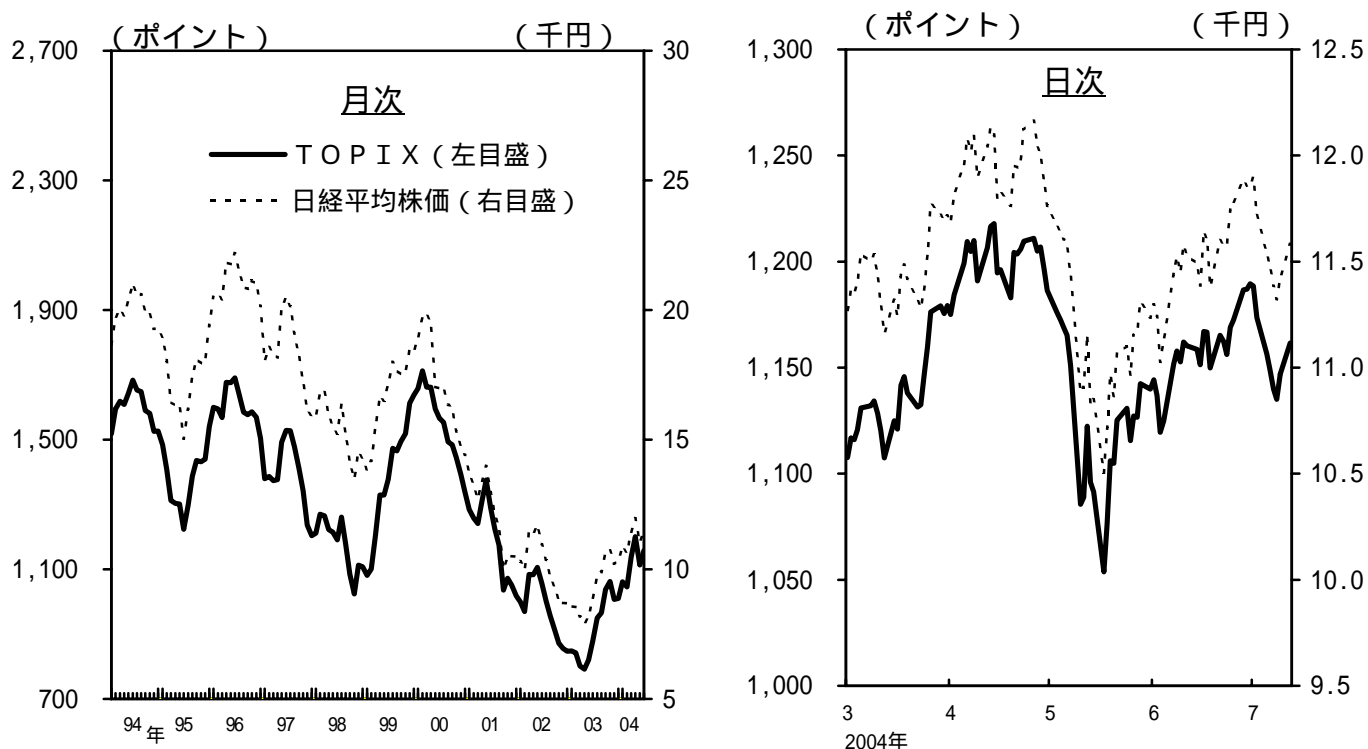
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、今月より対象銘柄を拡大し、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出 (計数は2002年9月24日まで遡及) 。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

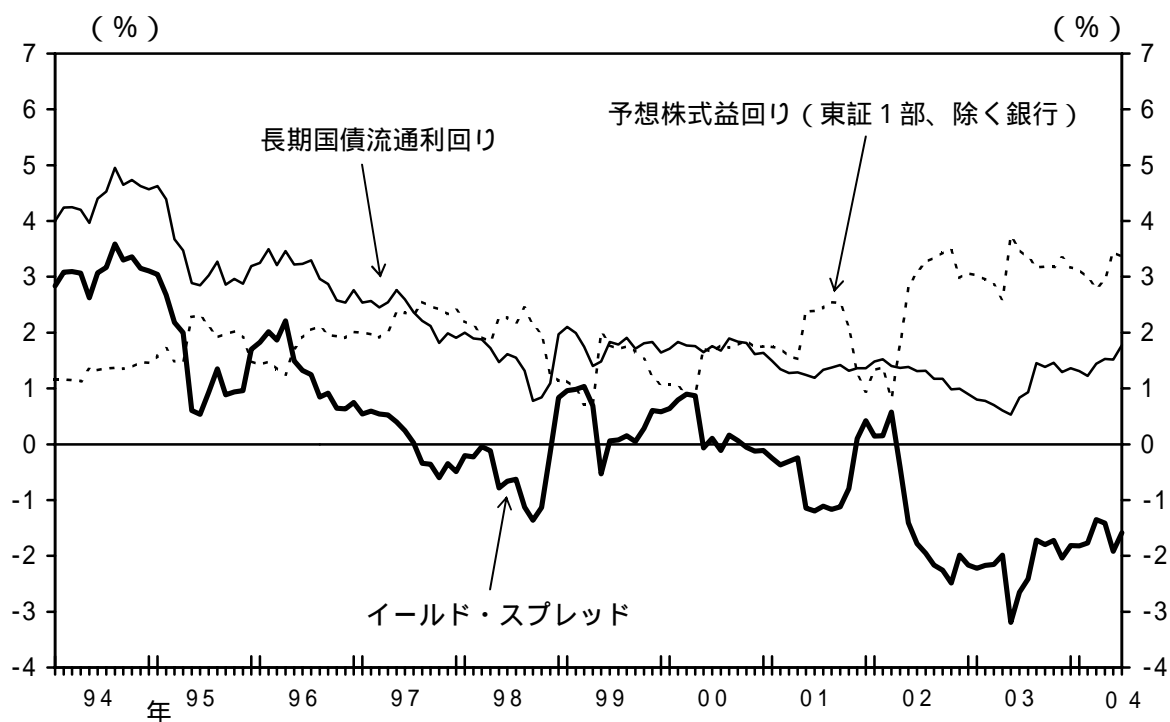
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」、「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



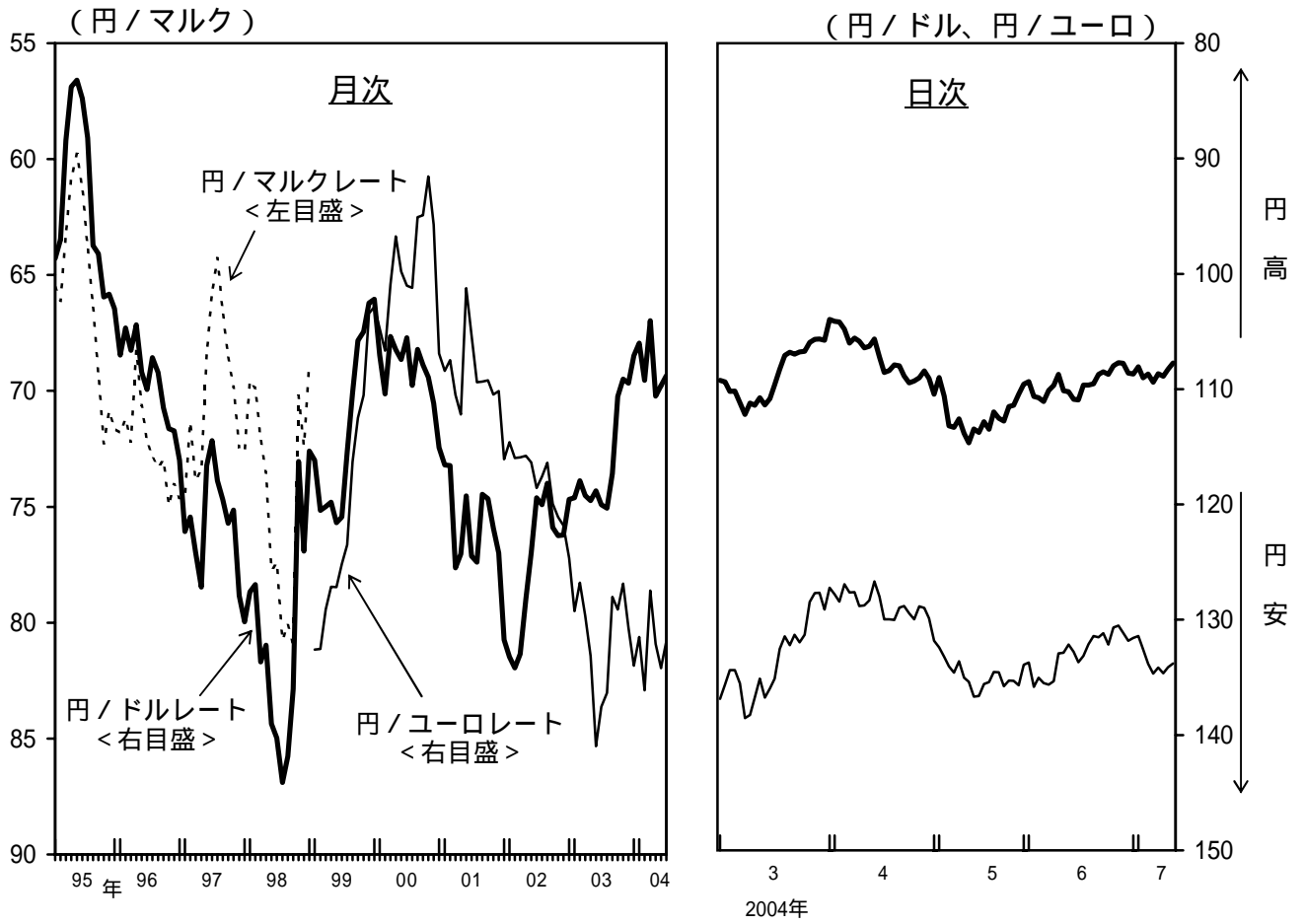
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R
2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

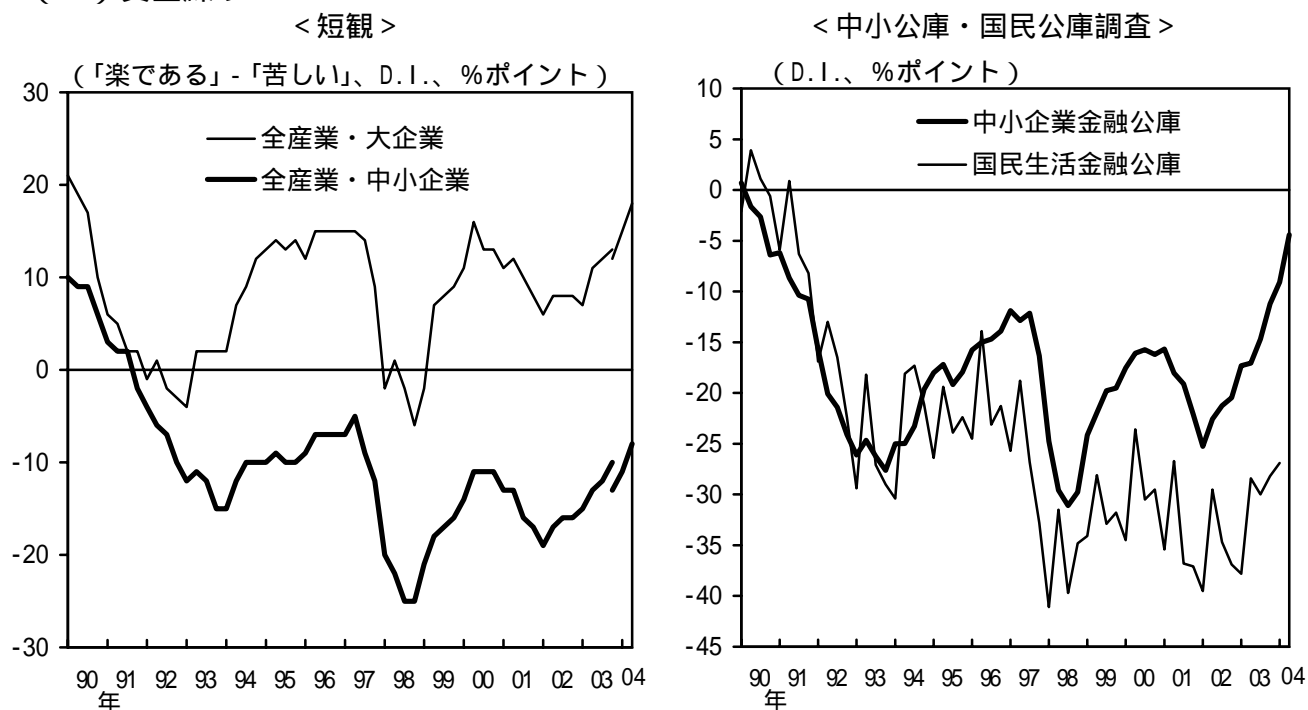
為替レート



(資料) 日本銀行

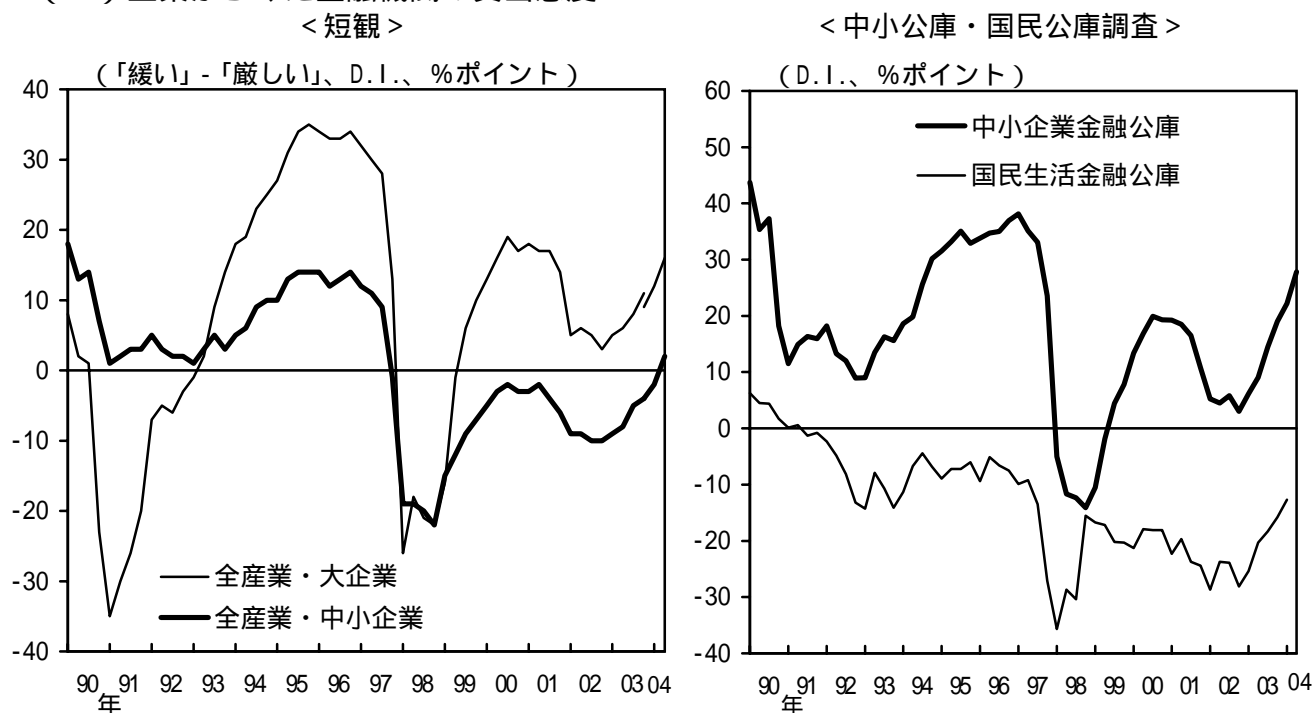
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

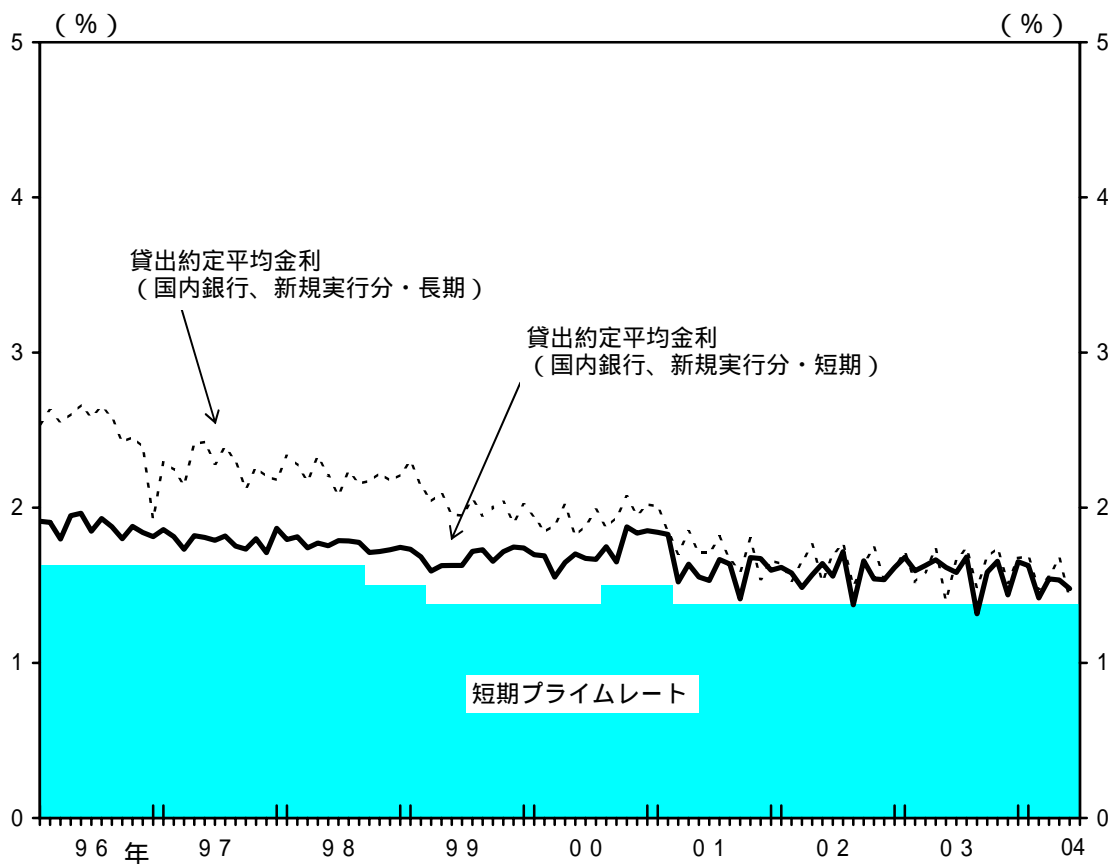
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

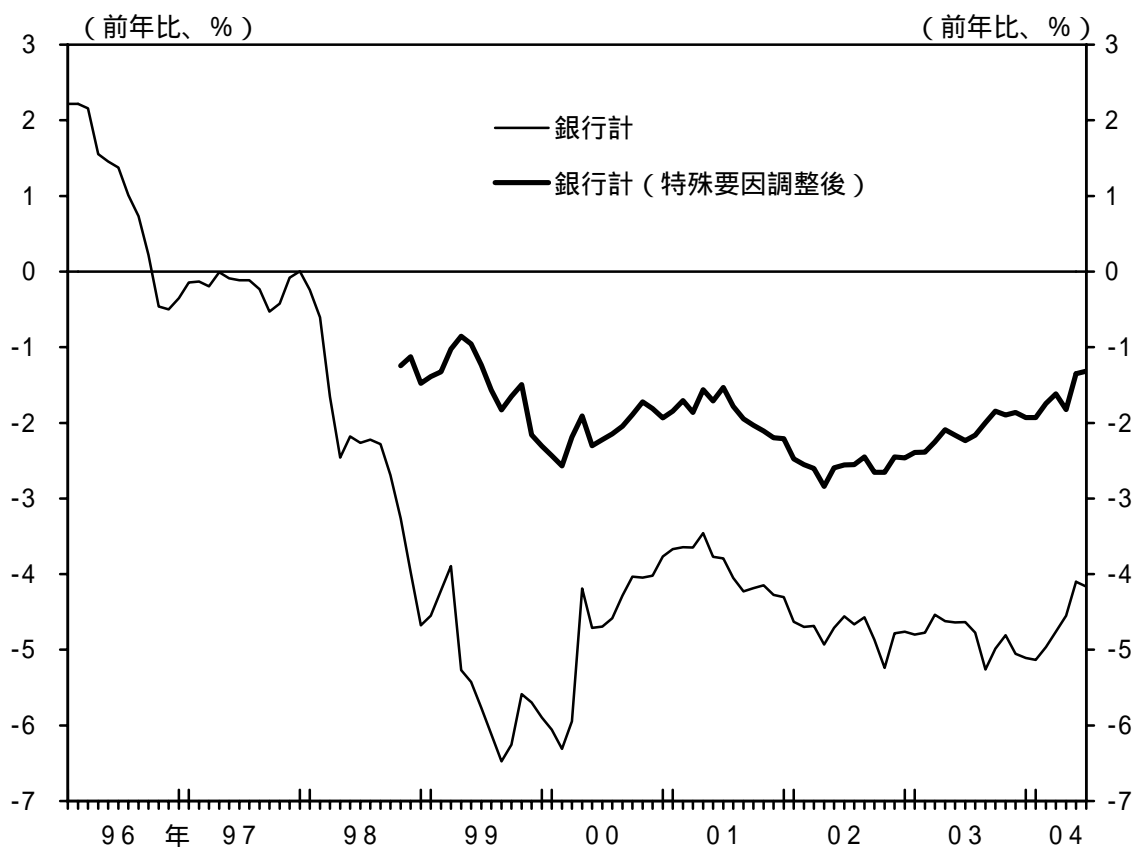
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

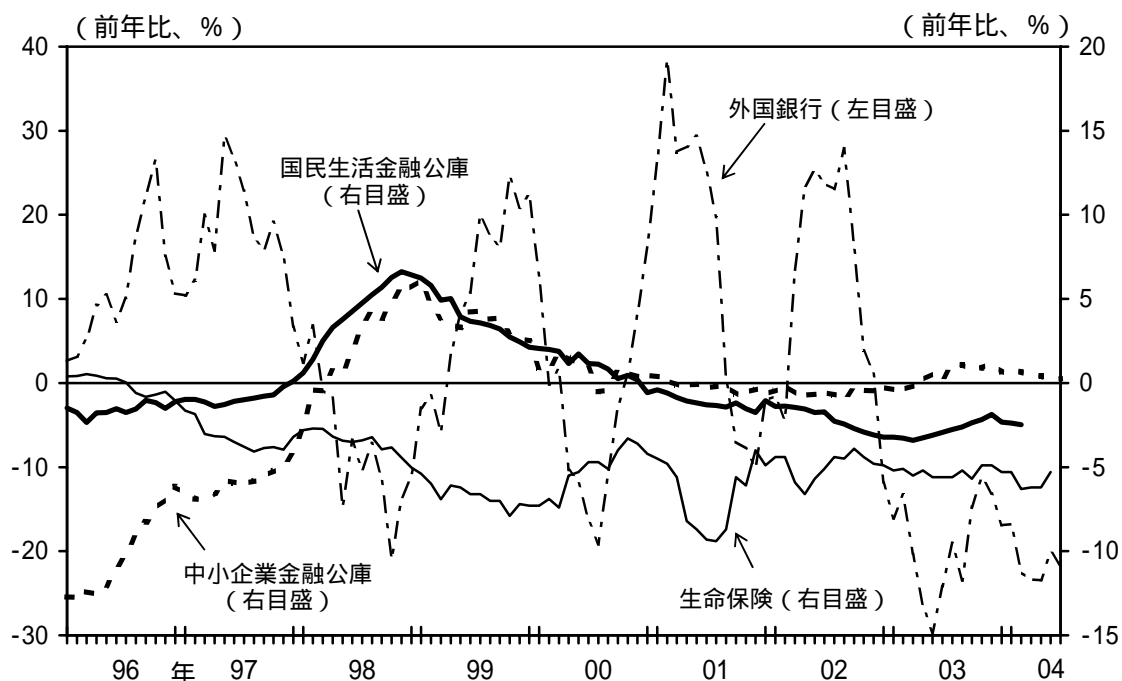


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

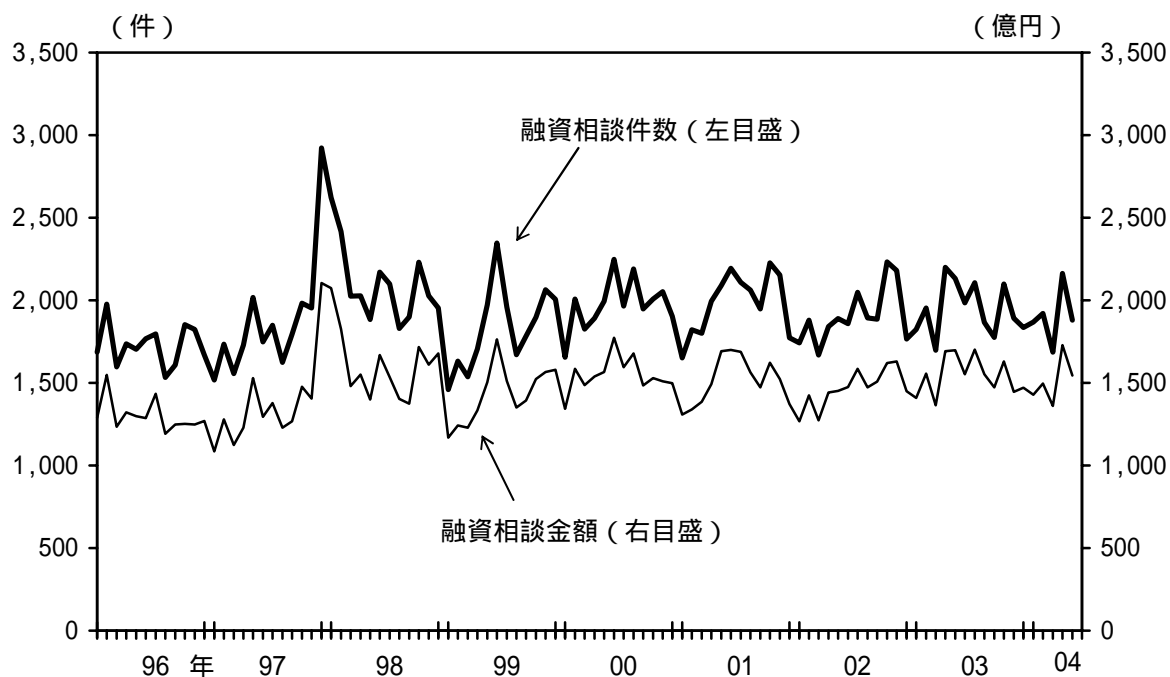
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

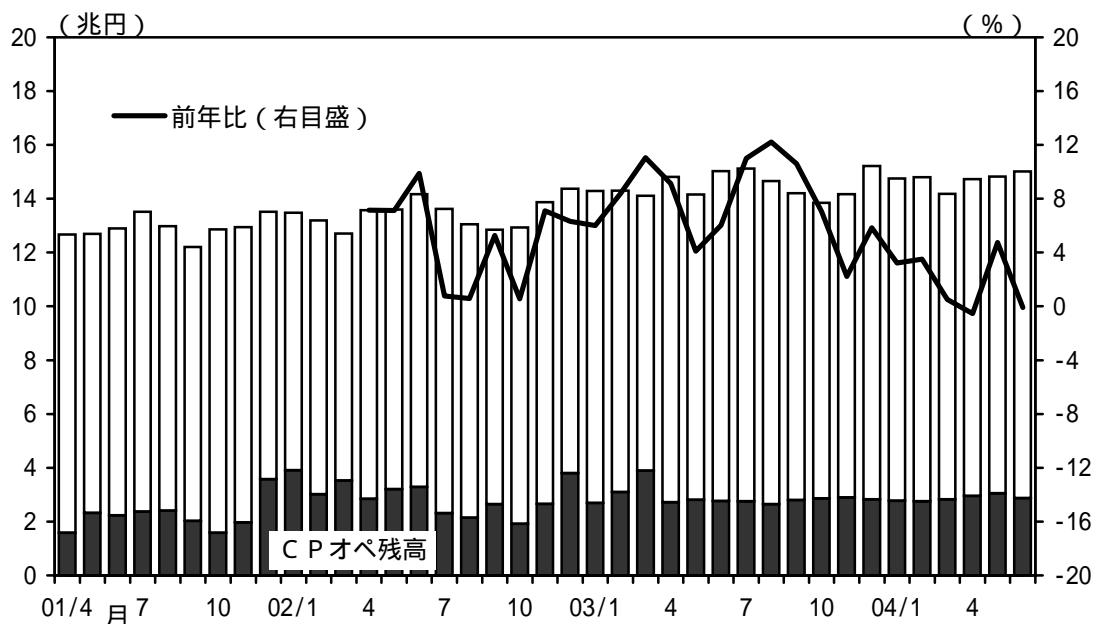
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

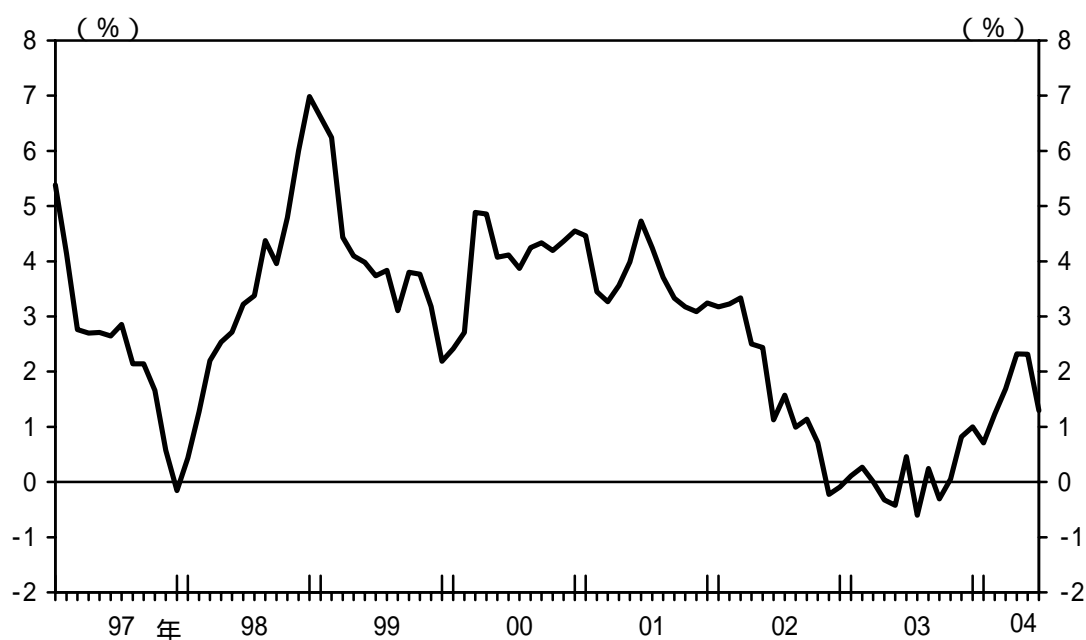
資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)



- (注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高 (未残前年比)



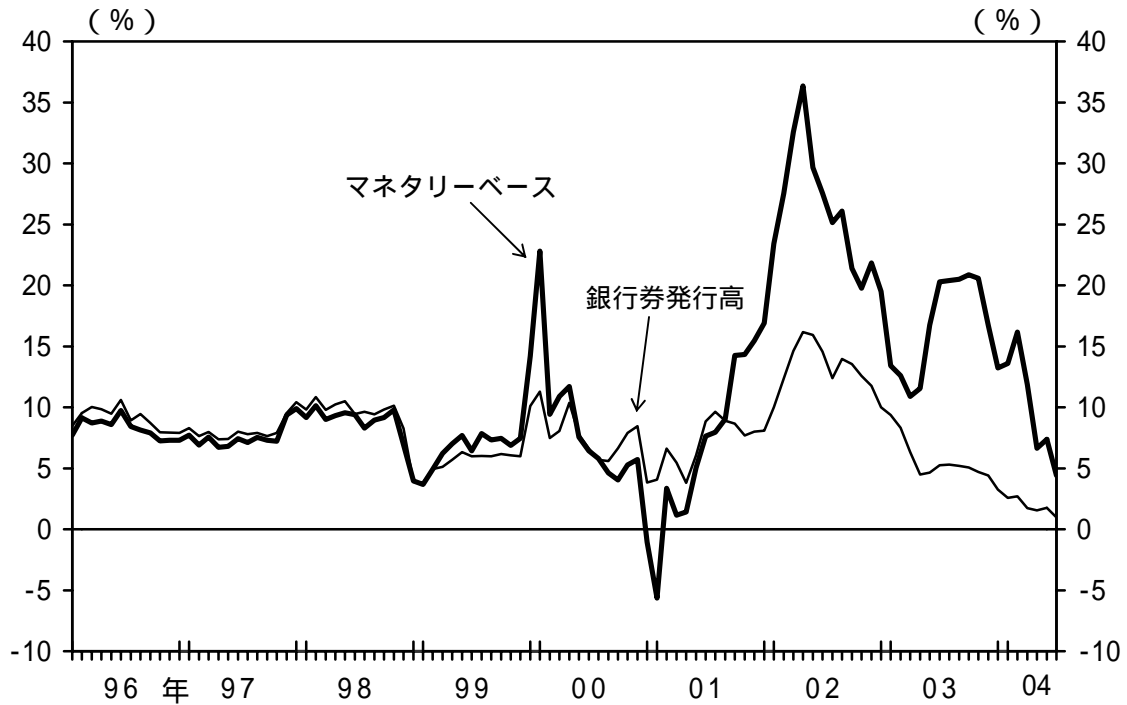
- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
銀行発行分を含む。
社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
$$\text{発行残高前年比} = \frac{\text{当月の社債発行残高} + \text{過去1年間に株式に転換された分の合計額}}{\text{前年同月の社債発行残高}}$$

直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

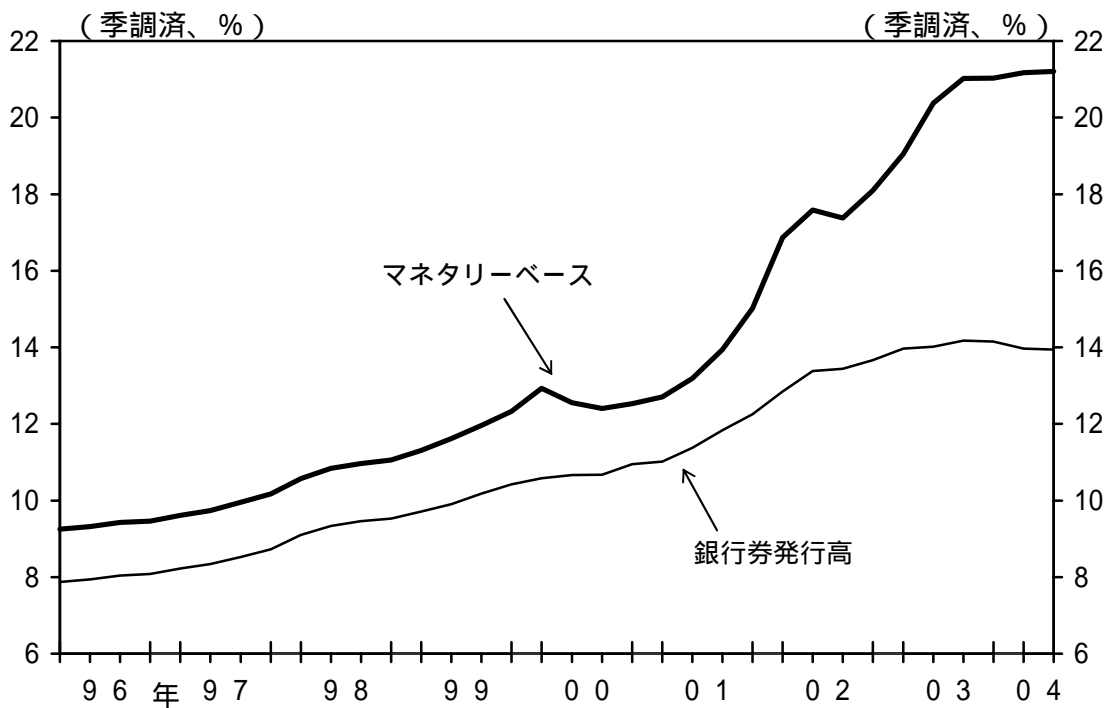
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

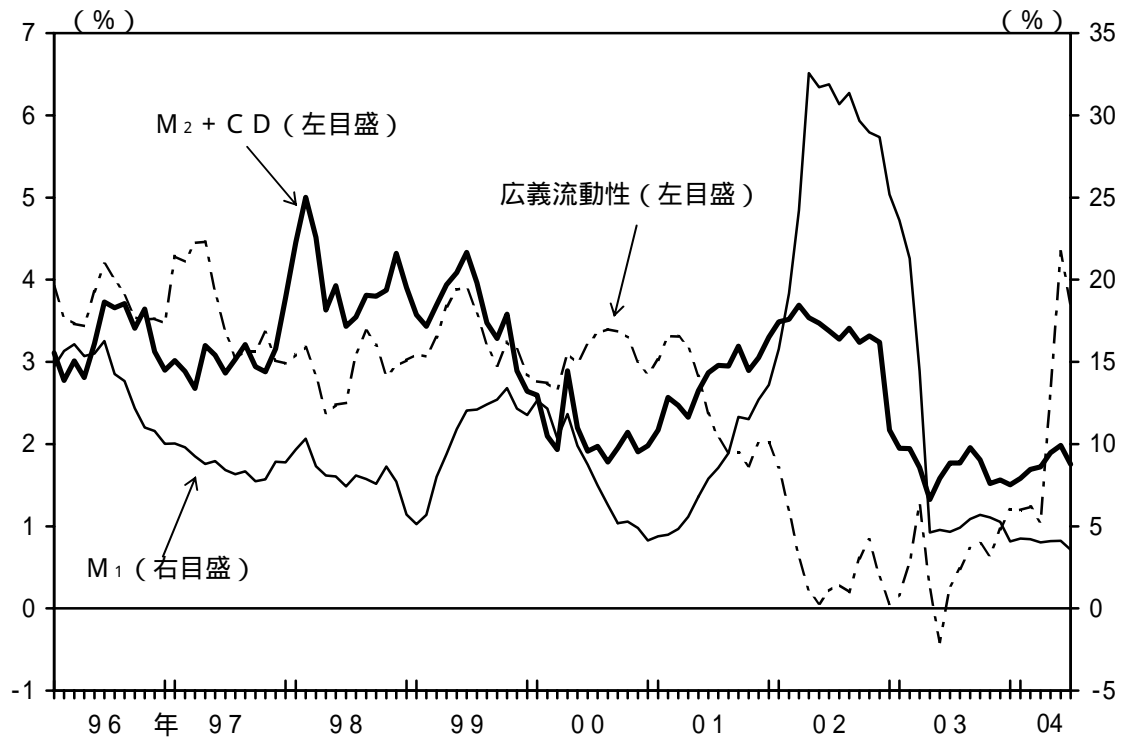


- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む) + 日銀当座預金
2. 2004/2Qの名目GDPは、2004/1Qから横這いと仮定。

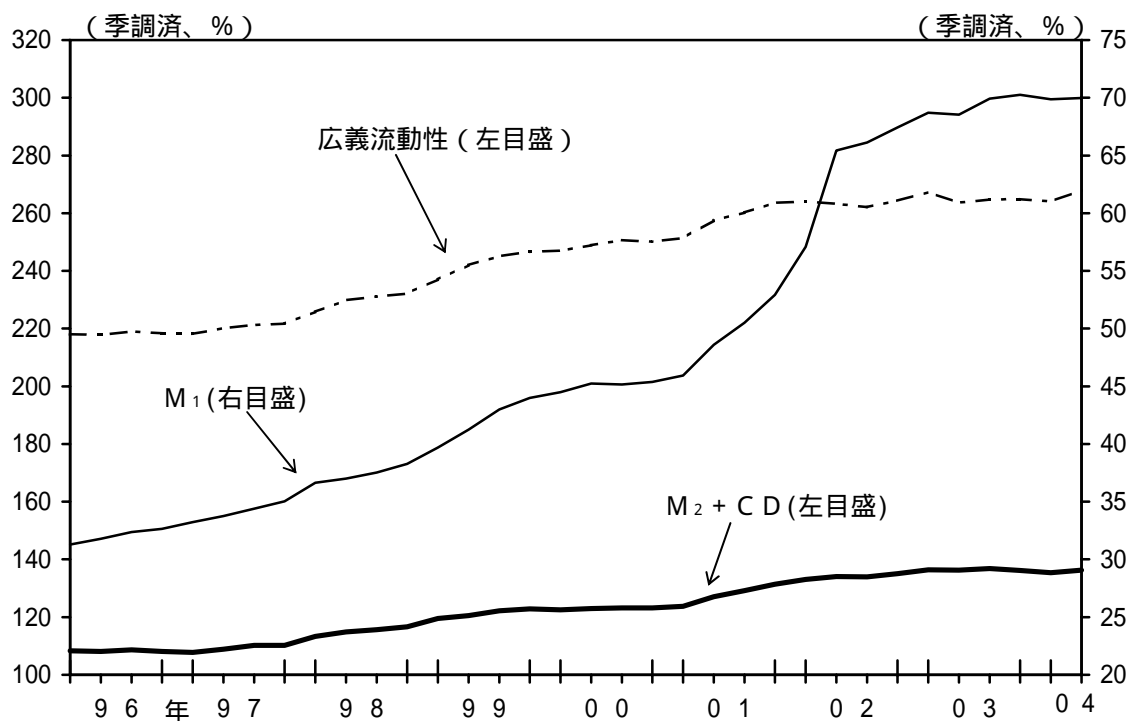
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M₁、M₂ + C D、広義流動性)

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

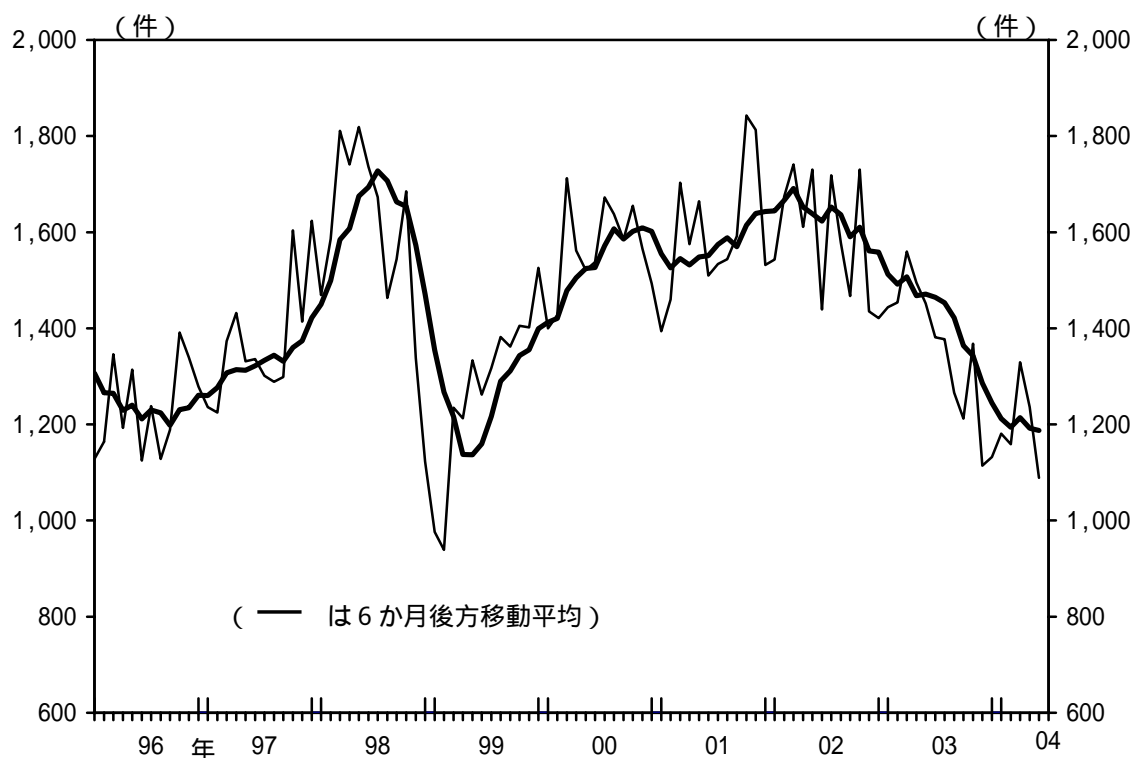


(注) 2004/2Qの名目GDPは、2004/1Qから横這いと仮定。

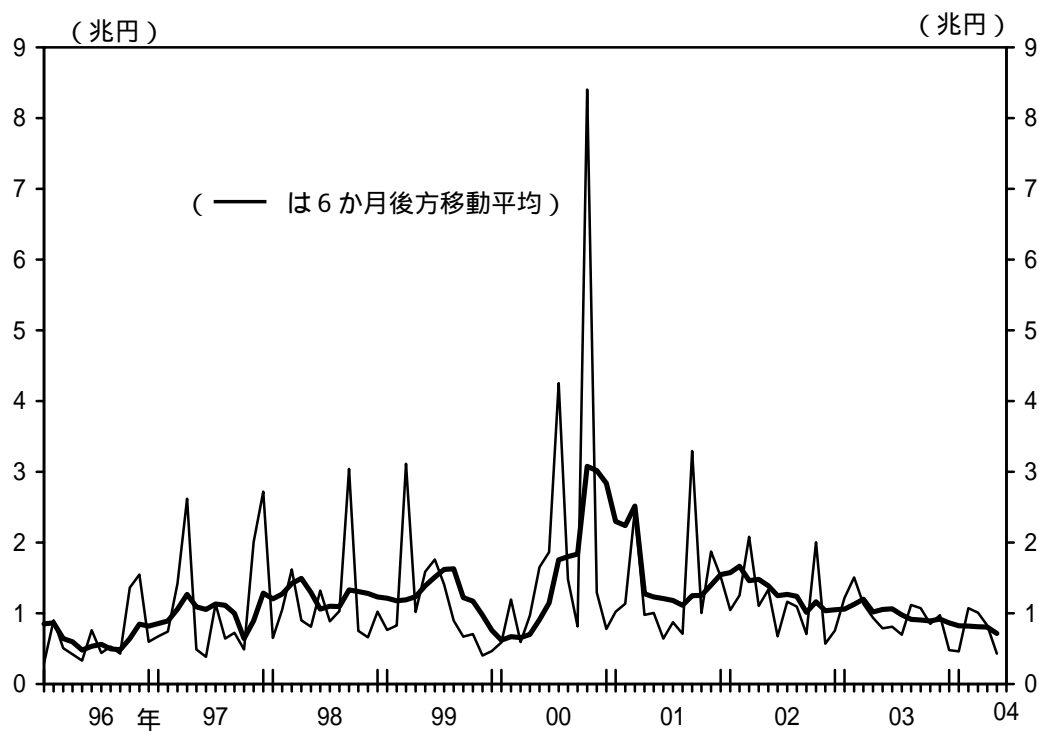
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



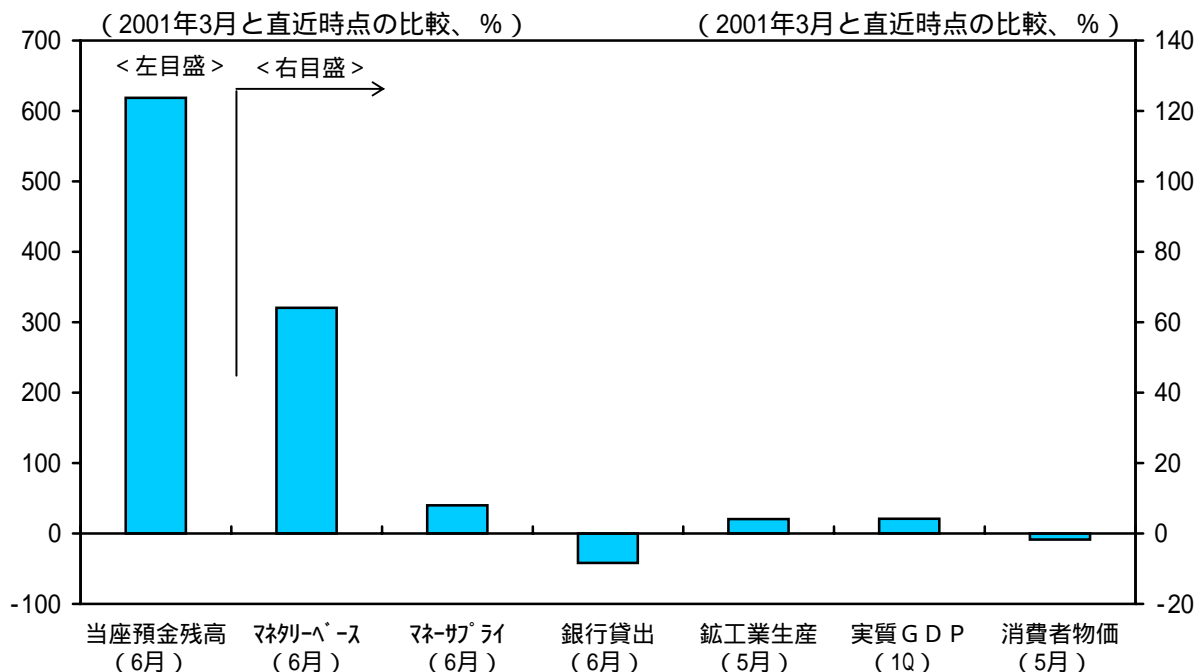
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

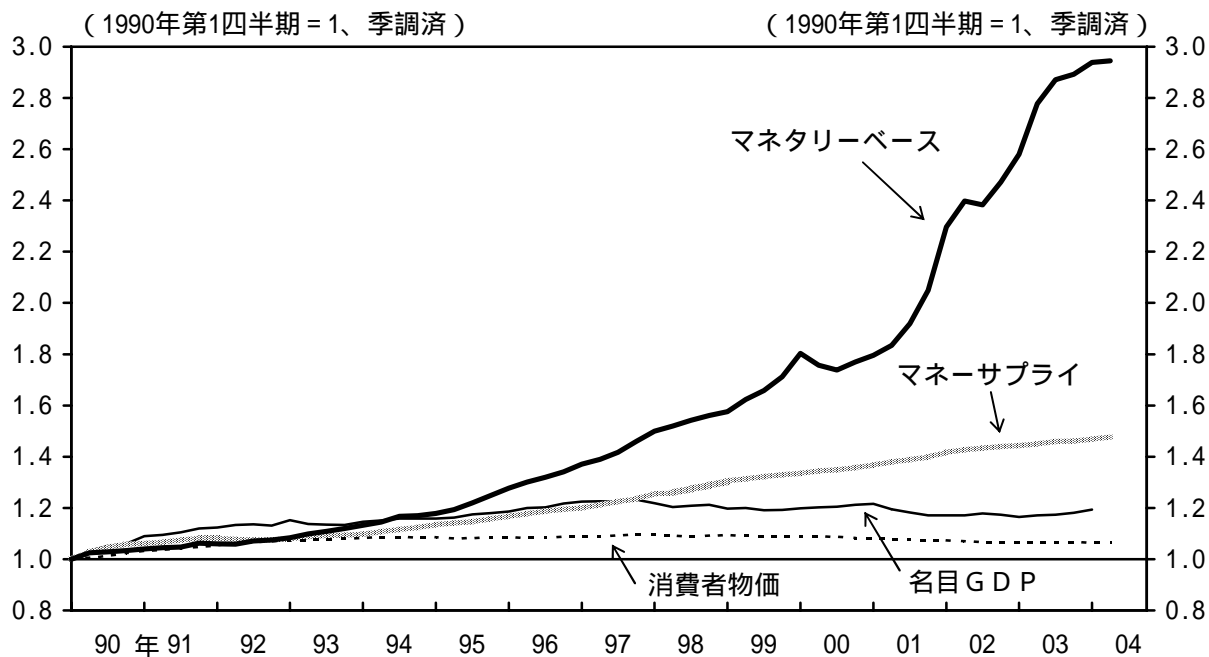
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その後は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税率引き上げの影響は除いている)。
 3. 2004/2Qの消費者物価は、4~5月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行